

平成 2 9 年 度

始良市歳入歳出決算審査意見書

始良市基金運用状況審査意見書

始良市水道事業会計決算審査意見書

始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

始良市監査委員

始 監 査 第 2 0 0 号
平成30年8月29日

始良市長 湯元 敏浩 殿

始良市監査委員 川崎 栄寿
同 竹下 日出志

平成29年度始良市歳入歳出決算等及び基金運用状況に係る
審査意見並びに始良市健全化判断比率等審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された平成29年度始良市歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について、また、地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成29年度始良市水道事業会計決算及び附属書類について審査したので、審査意見を提出します。

あわせて、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第3条第1項及び同法第22条第1項の規定により審査に付された平成29年度始良市健全化判断比率及び資金不足比率について審査したので、審査意見を提出します。

目 次

平成29年度始良市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
第5 審査の概要	2
1 一般会計及び特別会計の総括	2
2 普通会計における財政状況	7
(1) 決算収支状況	7
(2) 主要な財政指標等	11
3 一般会計の決算収支状況	14
(1) 決算の概要	14
(2) 歳 入	15
(3) 歳 出	30
4 特別会計の決算収支状況	40
(1) 国民健康保険特別会計事業勘定	40
(2) 国民健康保険特別会計施設勘定	44
(3) 後期高齢者医療特別会計	46
(4) 介護保険特別会計保険事業勘定	48
(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定	52
(6) 農業集落排水事業特別会計	54
(7) 地域下水処理事業特別会計	56
(8) 農林業労働者災害共済事業特別会計	58
(9) 土地区画整理事業特別会計	60
5 財産に関する調書	61
(1) 公有財産	61
(2) 物 品	62
(3) 債 権	62
(4) 基 金	62
むすび	64

平成29年度始良市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象	65
第2 審査の期間	65
第3 審査の方法	65
第4 審査の結果	65
1 土地開発基金	65
2 国民健康保険高額療養資金貸付基金	66
3 国民健康保険出産育児一時金貸付基金	66
4 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	66
5 育英事業基金	66
6 畜産特別導入事業基金	66

平成29年度始良市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象	67
第2 審査の期間	67
第3 審査の方法	67
第4 審査の結果	67
1 業務実績	67
2 予算執行状況	69
3 経営成績	71
4 財政状態	76
むすび	82

平成29年度始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象	83
第2 審査の期間	83
第3 審査の方法	83
第4 審査の結果	83
1 健全化判断比率	83
2 資金不足比率	84

注： 1 文中及び各表中の比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、総数と内訳の合計とは一致しない場合がある。

2 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

3 収入率とは、調定額に対する収入済額の割合で、執行率とは、予算現額に対する支出済額の割合である。

4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 ……負数

「0」「0.0」 ……該当数値はあるが単位未満のもの

「－」 ……皆無又は該当数値がないもの

「皆増」「皆減」 ……比率の対象数値が「0」のもの

「著増」「著減」 ……比率、割合等が1,000%以上のもの

平成29年度

始良市歳入歳出決算審査意見書

平成29年度始良市歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 平成29年度 始良市一般会計歳入歳出決算
- 2 平成29年度 始良市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
- 3 平成29年度 始良市国民健康保険特別会計施設勘定歳入歳出決算
- 4 平成29年度 始良市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 5 平成29年度 始良市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
- 6 平成29年度 始良市介護保険特別会計介護サービス事業勘定歳入歳出決算
- 7 平成29年度 始良市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- 8 平成29年度 始良市地域下水処理事業特別会計歳入歳出決算
- 9 平成29年度 始良市農林業労働者災害共済事業特別会計歳入歳出決算
- 10 平成29年度 始良市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算

上記各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及びこれらに係る証書類

第2 審査の期間

平成30年7月5日から平成30年8月24日まで

第3 審査の方法

審査に当たっては、次の諸点を主眼として、決算書、関係諸帳票及び証拠書類等を参照するとともに、関係職員の説明を聴取し、あわせて定例監査、例月現金出納検査の結果も参考にしながら慎重に審査した。

- 1 市長から提出された各会計の歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して作成されているか。
- 2 計数は正確であるか。
- 3 財政運営は適正であったか。
- 4 財産の管理は適法・適正になされたか。
- 5 予算の執行はその目的に沿って適正かつ効率的になされたか。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類は、いずれも関係法令の諸規定に従って作成されており、決算計数は正確であり、会計諸帳簿と一致し抽出による証票書類との照合にも符合していた。

また、予算の執行、収入支出事務の処理及び財産管理についても、おおむね適正であることを認めた。

第5 審査の概要

1 一般会計及び特別会計の総括

当年度の決算額は、次表のとおりである。

決算総括表

(単位：円)

会計区分	歳入総額	歳出総額	形式収支額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
一般会計	30,433,975,418	29,087,461,699	1,346,513,719	51,337,000	1,295,176,719
特別会計	19,473,462,006	18,618,316,374	855,145,632	0	855,145,632
国民健康保険(事業勘定)	11,262,720,539	10,701,340,243	561,380,296	0	561,380,296
国民健康保険(施設勘定)	48,850,504	43,877,951	4,972,553	0	4,972,553
後期高齢者医療	1,043,727,149	1,005,585,905	38,141,244	0	38,141,244
介護保険(保険事業)	6,784,026,069	6,547,253,135	236,772,934	0	236,772,934
介護保険(サービス事業)	65,784,936	62,072,037	3,712,899	0	3,712,899
農業集落排水	153,580,796	149,355,668	4,225,128	0	4,225,128
地域下水処理	113,393,683	108,089,684	5,303,999	0	5,303,999
農林業労働者災害共済	1,377,384	740,805	636,579	0	636,579
土地区画整理	946	946	0	0	0
合計	49,907,437,424	47,705,778,073	2,201,659,351	51,337,000	2,150,322,351

決算額の状況

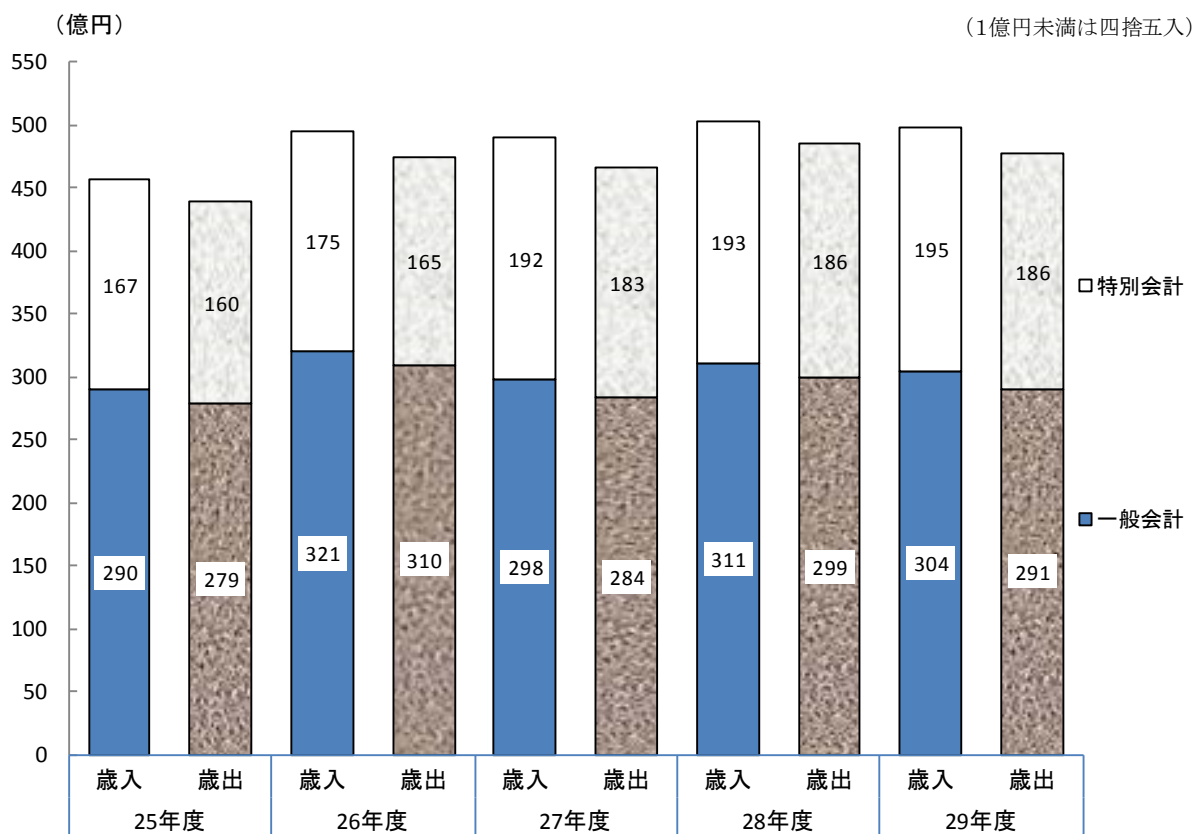
(単位：円)

区分		29年度	28年度	前年度比較
一般会計	歳入	30,433,975,418	31,074,264,079	△ 640,288,661
	歳出	29,087,461,699	29,927,041,799	△ 839,580,100
	差引額	1,346,513,719	1,147,222,280	199,291,439
	実質収支	1,295,176,719	1,092,381,280	202,795,439
	単年度収支	202,795,439	△ 284,353,313	487,148,752
特別会計	歳入	19,473,462,006	19,307,899,031	165,562,975
	歳出	18,618,316,374	18,560,071,874	58,244,500
	差引額	855,145,632	747,827,157	107,318,475
	実質収支	855,145,632	747,827,157	107,318,475
	単年度収支	107,318,475	△ 175,198,253	282,516,728
総計	歳入	49,907,437,424	50,382,163,110	△ 474,725,686
	歳出	47,705,778,073	48,487,113,673	△ 781,335,600
	差引額	2,201,659,351	1,895,049,437	306,609,914
	実質収支	2,150,322,351	1,840,208,437	310,113,914
	単年度収支	310,113,914	△ 459,551,566	769,665,480

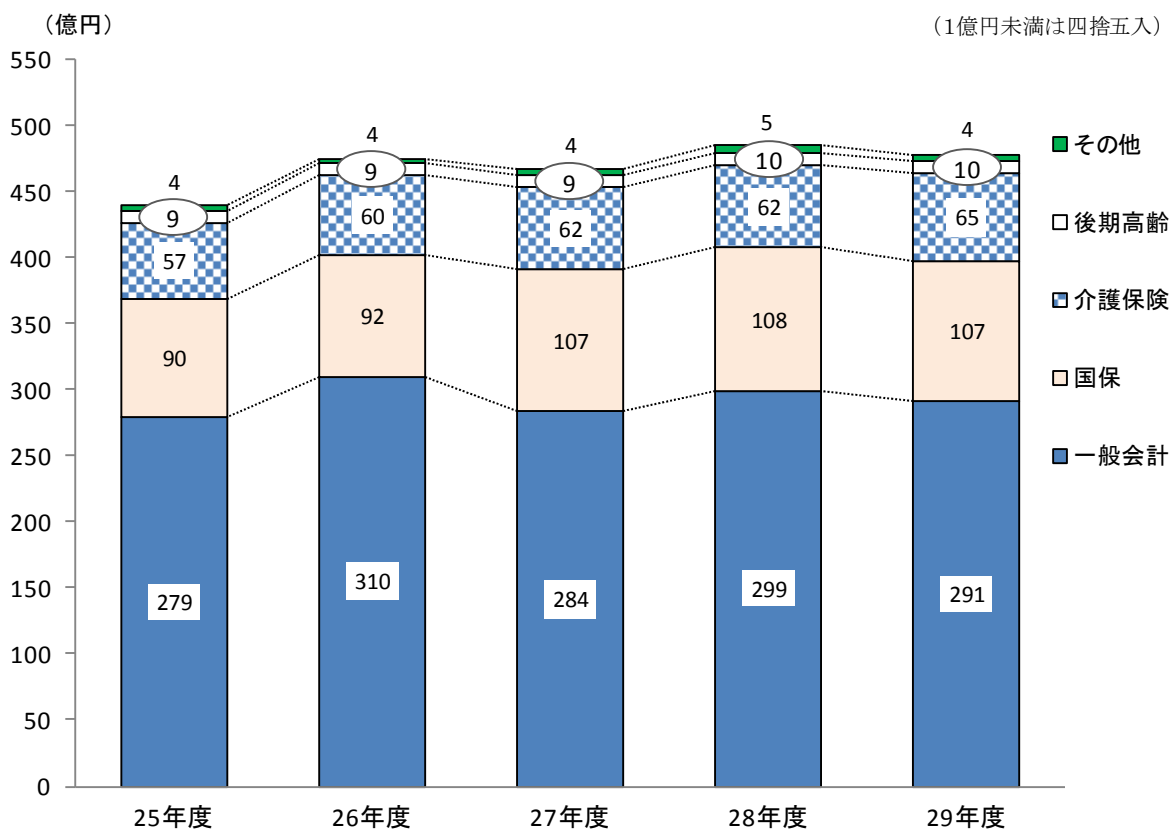
※「単年度収支額」は、当年度の実質収支額から前年度の実質収支額を差し引いた額である。

歳入、歳出額の推移及び会計別歳出額の推移は、次のとおりである。

決算額の推移



会計別歳出額の推移



予算の執行状況は、次のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

(単位：円)

区 分	予 算 現 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	繰越財源充当額 又は繰越額	計
一 般 会 計	28,729,000,000	971,753,000	1,001,063,000	30,701,816,000
特 別 会 計	18,946,834,000	209,013,000	0	19,155,847,000
国民健康保険(事業勘定)	10,984,439,000	43,892,000	0	11,028,331,000
国民健康保険(施設勘定)	60,844,000	△ 14,723,000	0	46,121,000
後期高齢者医療	950,000,000	59,596,000	0	1,009,596,000
介護保険(保険事業)	6,616,193,000	127,033,000	0	6,743,226,000
介護保険(サービス事業)	63,236,000	860,000	0	64,096,000
農業集落排水	155,392,000	△ 5,400,000	0	149,992,000
地域下水処理	114,690,000	△ 2,245,000	0	112,445,000
農林業労働者災害共済	2,039,000	0	0	2,039,000
土地区画整理	1,000	0	0	1,000
合 計	47,675,834,000	1,180,766,000	1,001,063,000	49,857,663,000

当年度の当初予算は476億7,583万4,000円で、補正予算において11億8,076万6,000円を増額し、前年度からの繰越額10億106万3,000円を加えた予算現額は498億5,766万3,000円となっている。

また、予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が100.1%、歳出が95.7%となっている。これを会計別にみると、一般会計では歳入が99.1%、歳出が94.7%、特別会計では歳入が101.7%、歳出が97.2%となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対 予 算 収 入 率	対 調 定 収 入 率
一 般 会 計	30,701,816,000	30,888,074,643	30,433,975,418	24,037,276	430,061,949	99.1	98.5
特 別 会 計	19,155,847,000	20,007,016,298	19,473,462,006	29,395,166	504,159,126	101.7	97.3
国民健康保険 (事業勘定)	11,028,331,000	11,753,529,273	11,262,720,539	25,864,220	464,944,514	102.1	95.8
国民健康保険 (施設勘定)	46,121,000	48,850,504	48,850,504	0	0	105.9	100.0
後期高齢者医療	1,009,596,000	1,050,973,299	1,043,727,149	339,200	6,906,950	103.4	99.3
介護保険 (保険事業)	6,743,226,000	6,816,236,674	6,784,026,069	3,119,500	29,091,105	100.6	99.5
介護保険 (サービス事業)	64,096,000	65,784,936	65,784,936	0	0	102.6	100.0
農業集落排水	149,992,000	154,346,036	153,580,796	53,650	711,590	102.4	99.5
地域下水処理	112,445,000	115,917,246	113,393,683	18,596	2,504,967	100.8	97.8
農林業労働者 災害共済	2,039,000	1,377,384	1,377,384	0	0	67.6	100.0
土地区画整理	1,000	946	946	0	0	94.6	100.0
合 計	49,857,663,000	50,895,090,941	49,907,437,424	53,432,442	934,221,075	100.1	98.1

(2) 歳出

(単位：円、%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
一 般 会 計	30,701,816,000	29,087,461,699	1,125,152,000	489,202,301	94.7
特 別 会 計	19,155,847,000	18,618,316,374	0	537,530,626	97.2
国民健康保険(事業勘定)	11,028,331,000	10,701,340,243	0	326,990,757	97.0
国民健康保険(施設勘定)	46,121,000	43,877,951	0	2,243,049	95.1
後期高齢者医療	1,009,596,000	1,005,585,905	0	4,010,095	99.6
介護保険(保険事業)	6,743,226,000	6,547,253,135	0	195,972,865	97.1
介護保険(サービス事業)	64,096,000	62,072,037	0	2,023,963	96.8
農業集落排水	149,992,000	149,355,668	0	636,332	99.6
地域下水処理	112,445,000	108,089,684	0	4,355,316	96.1
農林業労働者災害共済	2,039,000	740,805	0	1,298,195	36.3
土地区画整理	1,000	946	0	54	94.6
合 計	49,857,663,000	47,705,778,073	1,125,152,000	1,026,732,927	95.7

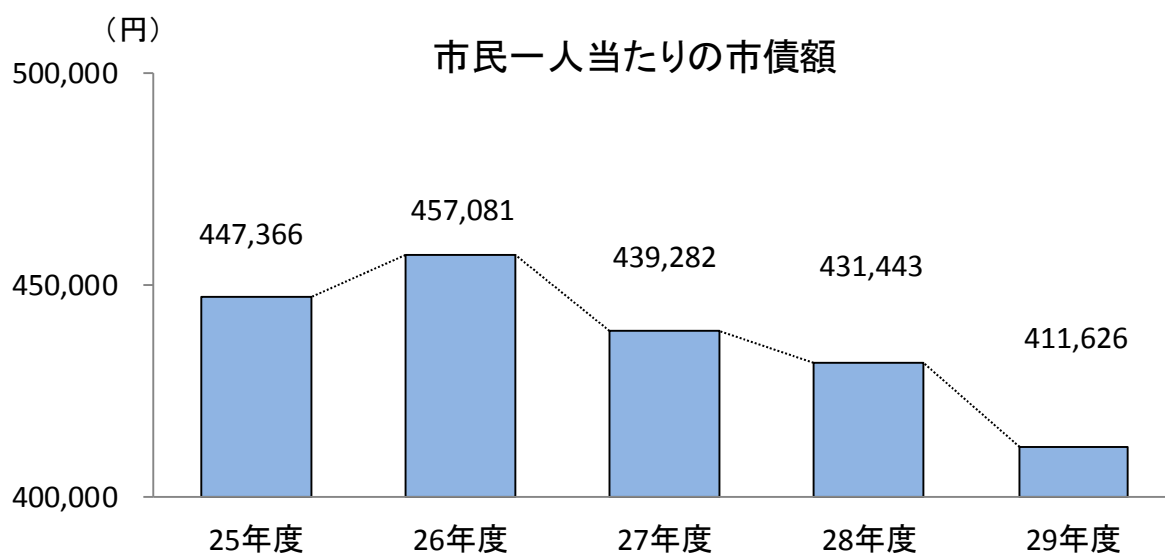
(3) 市債の状況

(単位：円)

区分	会 計 名	平成28年度末 残 高	平成29年度 償還額(元金)	平成29年度 借 入 額	平成29年度末 残 高
普 通 会 計	一般会計	31,819,449,678	3,313,680,498	2,677,600,000	31,183,369,180
	地域下水処理	14,000,000	1,400,000	0	12,600,000
	農林業労働者災害共済	0	0	0	0
	小 計	31,833,449,678	3,315,080,498	2,677,600,000	31,195,969,180
企 業 会 計 を 除 く 全 会 計	国民健康保険(事業勘定)	0	0	0	0
	国民健康保険(施設勘定)	14,104,019	930,971	0	13,173,048
	後期高齢者医療	0	0	0	0
	介護保険(保険事業)	0	0	0	0
	介護保険(サービス事業)	0	0	0	0
	農業集落排水	464,265,015	30,025,027	48,900,000	483,139,988
	土地区画整理	0	0	0	0
	小 計	478,369,034	30,955,998	48,900,000	496,313,036
総 計	32,311,818,712	3,346,036,496	2,726,500,000	31,692,282,216	

市債の当年度末現在高は、316億9,228万2,216円で、前年度末に比べ6億1,953万6,496円減少している。また、この表のほかに簡易水道施設7億823万6,079円(平成28年度末残高)が企業会計に移ったことにより、前年度決算額に比べ13億2,777万2,575円減少している。

この残高は、当年度末現在の人口76,993人に対し、1人当たり41万1,626円となり、前年度と比べ1万9,817円の減となっている。うち簡易水道施設の企業会計移行による影響は、9,199円の減少分である。



2 普通会計における財政状況

普通会計とは、個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なり、財政比較や統一的な把握が難しいため、地方財政統計で統一的に用いられる会計区分である。本市の場合、一般会計・地域下水処理事業特別会計・農林業労働者災害共済事業特別会計を合わせたもので、重複額等を控除し純計したものである。

(1) 決算収支状況

当年度の普通会計の決算収支状況をみると、実質収支は前年度 10 億 9,562 万 2 千円の黒字より 2 億 549 万 3 千円増加し、13 億 111 万 5 千円の黒字となっている。この実質収支と前年度実質収支との差額である単年度収支は、前年度に比べ 4 億 8,828 万 9 千円増加している。

また、単年度収支に財政調整基金への積立金 1 億 3,264 万 5 千円を加え、財政調整基金の取り崩し額 8 億円を差し引いた実質単年度収支は前年度に比べ赤字が 4 億 7,947 万 9 千円減少し、4 億 6,186 万 2 千円の赤字となっている。

決算収支の状況

(単位：千円、%)

区分	29年度	28年度	前年度比較	
			金額	増減率
① 歳入総額	30,548,745	31,184,412	△ 635,667	△ 2.0
② 歳出総額	29,196,293	30,033,949	△ 837,656	△ 2.8
③ 歳入歳出差引額(形式収支)①－②	1,352,452	1,150,463	201,989	17.6
④ 翌年度に繰り越すべき財源	51,337	54,841	△ 3,504	△ 6.4
⑤ 実質収支 ③－④	1,301,115	1,095,622	205,493	18.8
⑥ 前年度実質収支	1,095,622	1,378,418	△ 282,796	△ 20.5
⑦ 単年度収支 ⑤－⑥	205,493	△ 282,796	488,289	△ 172.7
⑧ 積立金	132,645	41,455	91,190	220.0
⑨ 繰上げ償還金	0	0	0	0.0
⑩ 積立金取り崩し額	800,000	700,000	100,000	14.3
⑪ 実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩	△ 461,862	△ 941,341	479,479	△ 50.9

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

ア 歳入の構成

普通会計における歳入の構成を自主財源と依存財源で見ると、自主財源の比率は35.8%で、前年度と比較すると2.1ポイント高くなっている。

自主財源と依存財源の構成比率等比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

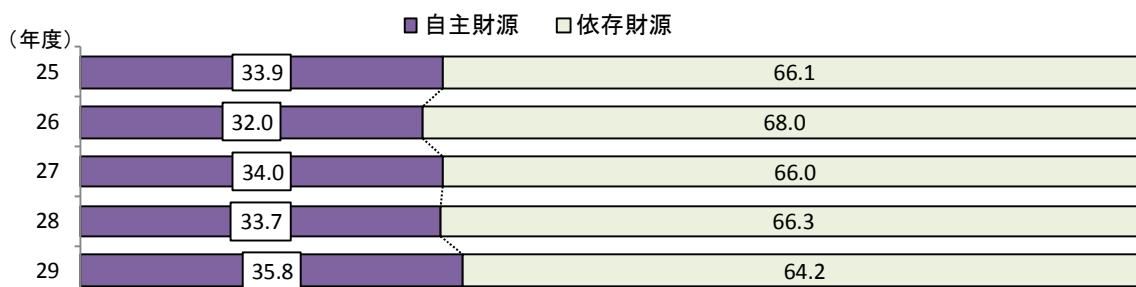
区 分		29 年度		28 年度		増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
自 主 財 源	1 市税	7,278,866	23.8	7,112,986	22.8	165,880	
	12 分担金及び負担金	265,782	0.9	270,668	0.9	△ 4,886	
	13 使用料及び手数料	679,346	2.2	677,982	2.2	1,364	
	16 財産収入	271,827	0.9	132,387	0.4	139,440	
	17 寄附金	198,091	0.6	136,871	0.4	61,220	
	18 繰入金	1,255,498	4.1	1,131,753	3.6	123,745	
	19 繰越金	600,463	2.0	752,609	2.4	△ 152,146	
	20 諸収入	381,238	1.2	300,272	1.0	80,966	
	小 計		10,931,111	35.8	10,515,528	33.7	415,583
	依 存 財 源	2 地方譲与税	255,110	0.8	256,323	0.8	△ 1,213
3 利子割交付金		13,272	0.0	5,300	0.0	7,972	
4 配当割交付金		16,114	0.1	13,175	0.0	2,939	
5 株式等譲渡所得割交付金		15,949	0.1	7,520	0.0	8,429	
6 地方消費税交付金		1,300,708	4.3	1,221,147	3.9	79,561	
7 ゴルフ場利用税交付金		36,598	0.1	33,774	0.1	2,824	
8 自動車取得税交付金		44,174	0.1	31,474	0.1	12,700	
9 地方特例交付金		59,688	0.2	51,353	0.2	8,335	
10 地方交付税		7,646,512	25.0	7,968,923	25.6	△ 322,411	
11 交通安全対策特別交付金		13,686	0.0	13,891	0.0	△ 205	
14 国庫支出金		5,160,522	16.9	5,353,331	17.2	△ 192,809	
15 県支出金	2,377,701	7.8	2,768,373	8.9	△ 390,672		
21 市債	2,677,600	8.8	2,944,300	9.4	△ 266,700		
小 計		19,617,634	64.2	20,668,884	66.3	△ 1,051,250	
合 計		30,548,745	100.0	31,184,412	100.0	△ 635,667	

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

自主財源及び依存財源の推移

(単位：千円、%)

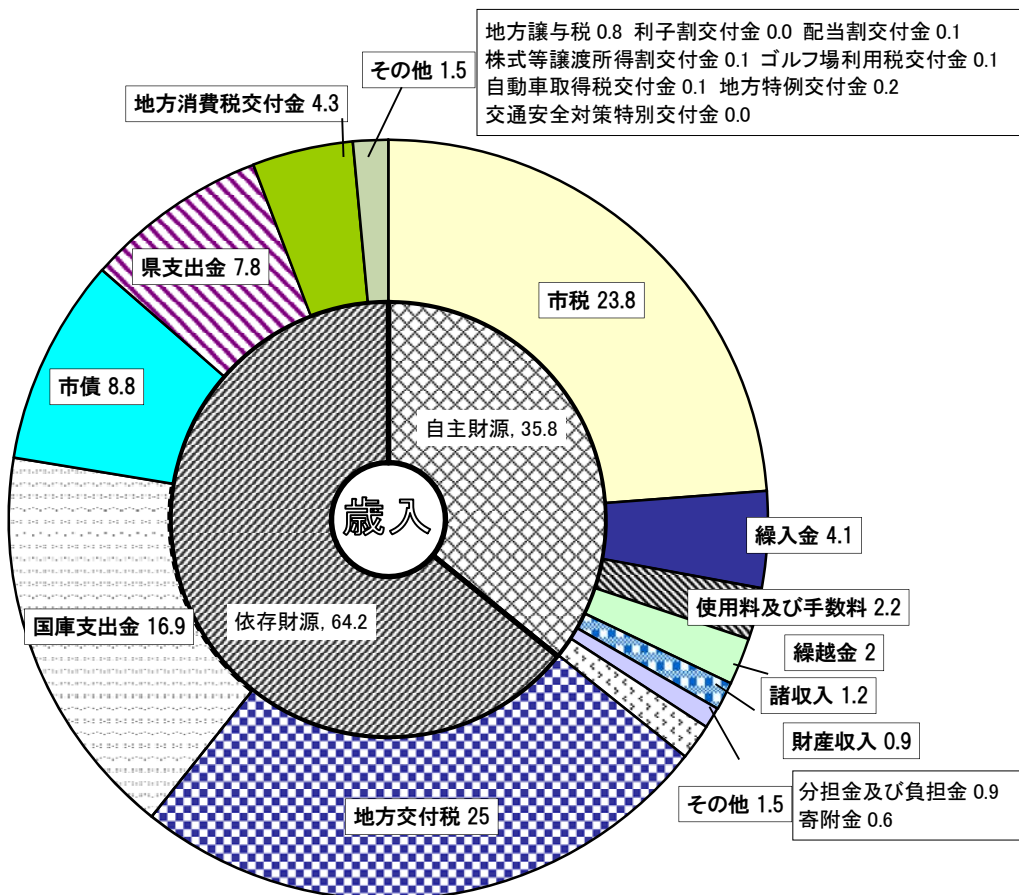
年度	自主財源	構成比率	依存財源	構成比率
25	9,855,122	33.9	19,193,353	66.1
26	10,183,049	32.0	21,598,512	68.0
27	9,886,653	34.0	19,148,571	66.0
28	10,515,528	33.7	20,668,884	66.3
29	10,931,111	35.8	19,617,634	64.2



自主財源と依存財源の内容は次のとおりである。

歳入の款別状況

(単位：%)



イ 歳出の構成

目的別歳出比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	29年度		28年度		増減
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	
議会費	212,913	0.7	212,738	0.7	175
総務費	3,071,587	10.5	2,769,069	9.5	302,518
民生費	12,430,227	42.6	13,162,950	45.1	△ 732,723
衛生費	2,681,302	9.2	3,451,557	11.8	△ 770,255
労働費	26,470	0.1	26,220	0.1	250
農林水産業費	832,679	2.9	852,273	2.9	△ 19,594
商工費	269,941	0.9	218,017	0.7	51,924
土木費	2,627,244	9.0	2,191,188	7.5	436,056
消防費	1,208,484	4.1	1,021,510	3.5	186,974
教育費	1,966,200	6.7	1,974,006	6.8	△ 7,806
災害復旧費	292,929	1.0	421,843	1.4	△ 128,914
公債費	3,576,317	12.2	3,732,578	12.8	△ 156,261
合計	29,196,293	100.0	30,033,949	102.9	△ 837,656

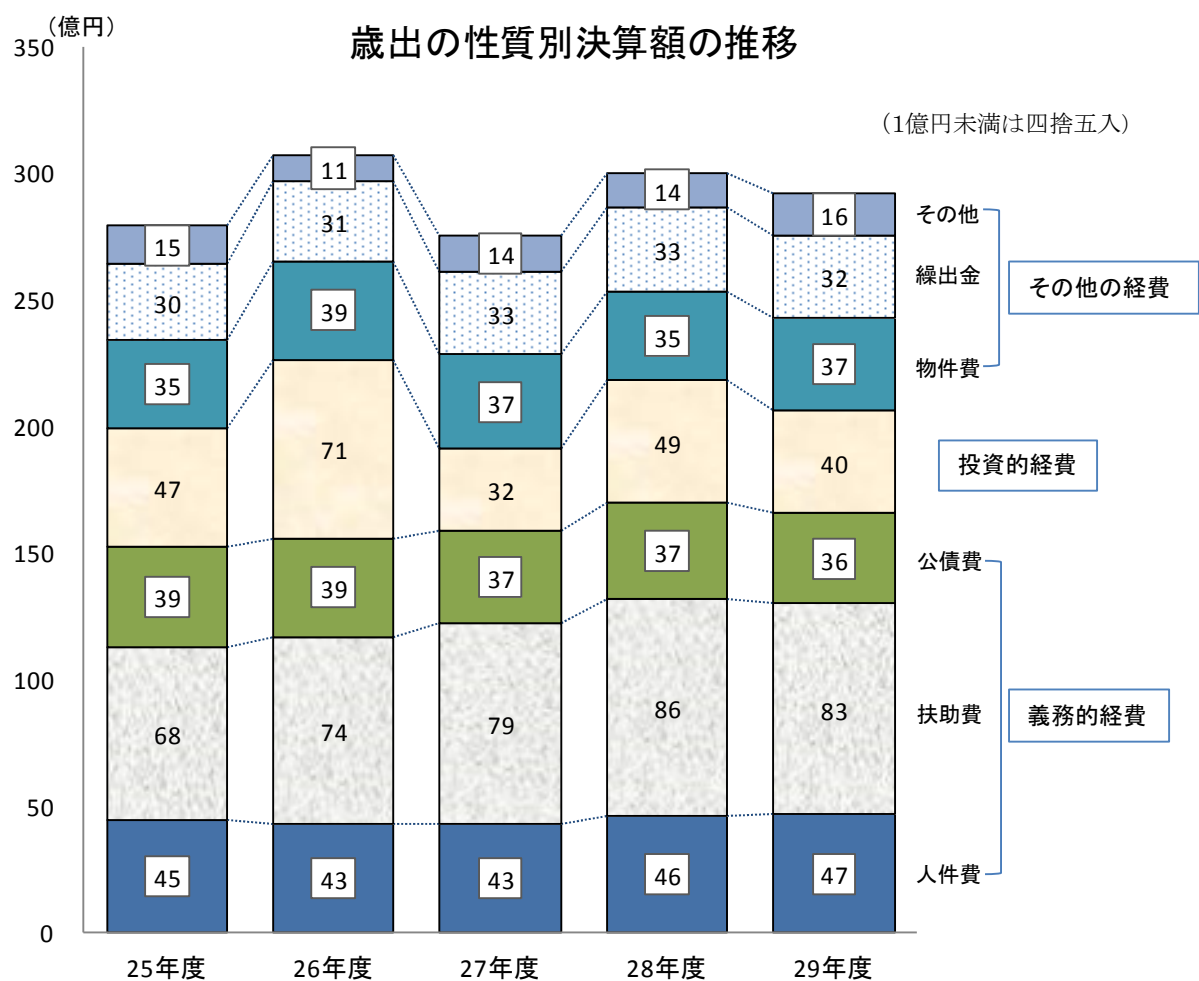
※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

性質別歳出比較は、次表のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	29年度		28年度		増 減	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比		
義務的経費	人件費	4,659,581	16.0	4,599,550	15.3	60,031
	扶助費	8,327,340	28.5	8,618,159	28.7	△ 290,819
	公債費	3,576,317	12.2	3,732,578	12.4	△ 156,261
	小 計	16,563,238	56.7	16,950,287	56.4	△ 387,049
投資的経費	普通建設事業費	3,750,808	12.8	4,436,269	14.8	△ 685,461
	うち単独事業費	2,416,756	8.3	2,545,225	8.5	△ 128,469
	災害復旧事業費	292,929	1.0	421,843	1.4	△ 128,914
	小 計	4,043,737	13.9	4,858,112	16.2	△ 814,375
その他の経費	物件費	3,702,972	12.7	3,530,646	11.8	172,326
	維持補修費	85,384	0.3	63,801	0.2	21,583
	補助費等	1,066,913	3.7	990,264	3.3	76,649
	積立金	485,563	1.7	329,986	1.1	155,577
	投資及び出資金・貸付金	50	0.0	50	0.0	0
	繰出金	3,248,436	11.1	3,310,803	11.0	△ 62,367
	小 計	8,589,318	29.4	8,225,550	27.4	363,768
合 計	29,196,293	100.0	30,033,949	100.0	△ 837,656	

※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。



(2) 主要な財政指標等

(単位：千円、%)

区 分	29年度	28年度	増 減
基準財政収入額	6,951,821	6,816,631	135,190
基準財政需要額	13,797,877	13,718,364	79,513
標準財政規模	16,815,883	16,883,236	△ 67,353
① 財政力指数 (3か年平均)	0.50	0.49	0.01
② 経常収支比率	93.9	93.7	0.2
③ 地方債現在高	31,195,969	31,833,450	△ 637,481
	うち臨時財政対策債現在高	12,677,224	12,616,742
④ 財政調整基金現在高	2,685,500	2,802,855	△ 117,355

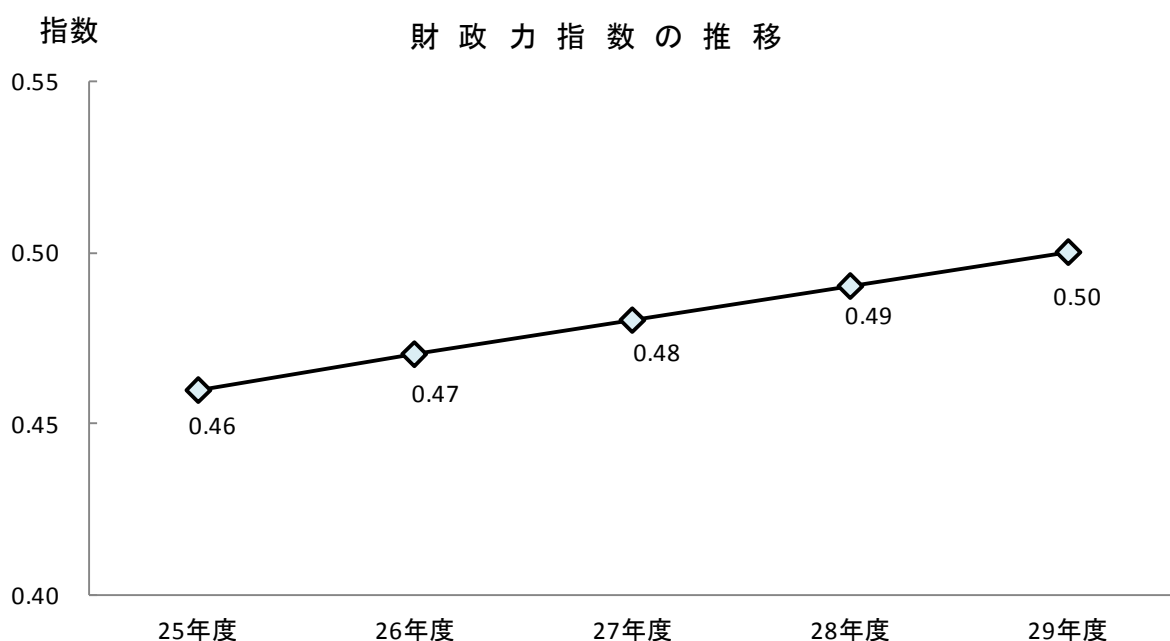
※この表は、地方財政状況調査に基づいて作成したものである。

ア 財政力指数

財政力指数とは、基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合の過去3か年度の平均値で、地方公共団体の財政上の能力を示す指数のことである。この指数が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超える団体は余裕財源があるとみなされ、普通交付税の不交付団体となる。

本市の平成29年度財政力指数（平成27年から29年度の3か年の平均値）は0.50である。

財政力指数の推移は、次のとおりである。

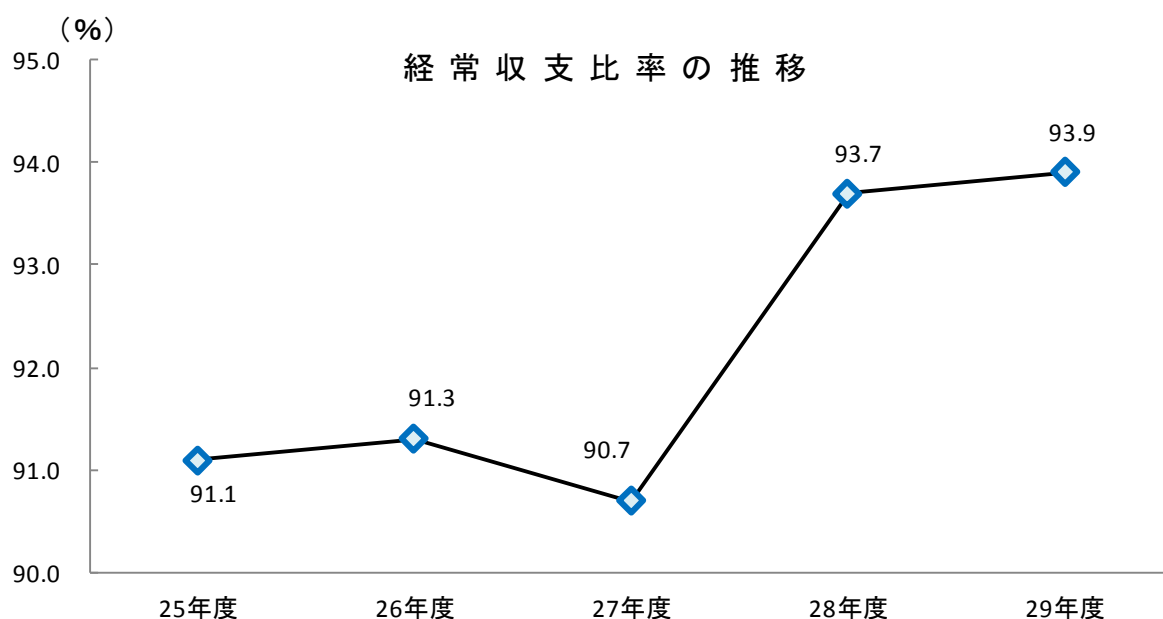


イ 経常収支比率

経常収支比率とは、地方税、普通交付税のように用途が特定されておらず、毎年経常的に収入される財源（経常一般財源）のうち、人件費、扶助費、公債費のように毎年経常的に支出される経費に充当されたものが占める割合を示す指数のことである。この指数は、財政構造の弾力性及び硬直度を示す指標として用いられており、高いほどその財政構造は弾力性を失いつつあると考えられている。市にあつては通常75%程度以内が妥当とされている。

平成29年度の本市の経常収支比率は93.9%である。前年度と比較すると0.2ポイント上昇し、依然として財政構造の硬直化が続いている。

経常収支比率の推移は、次のとおりである。



経常収支内訳の推移は次のとおりである。

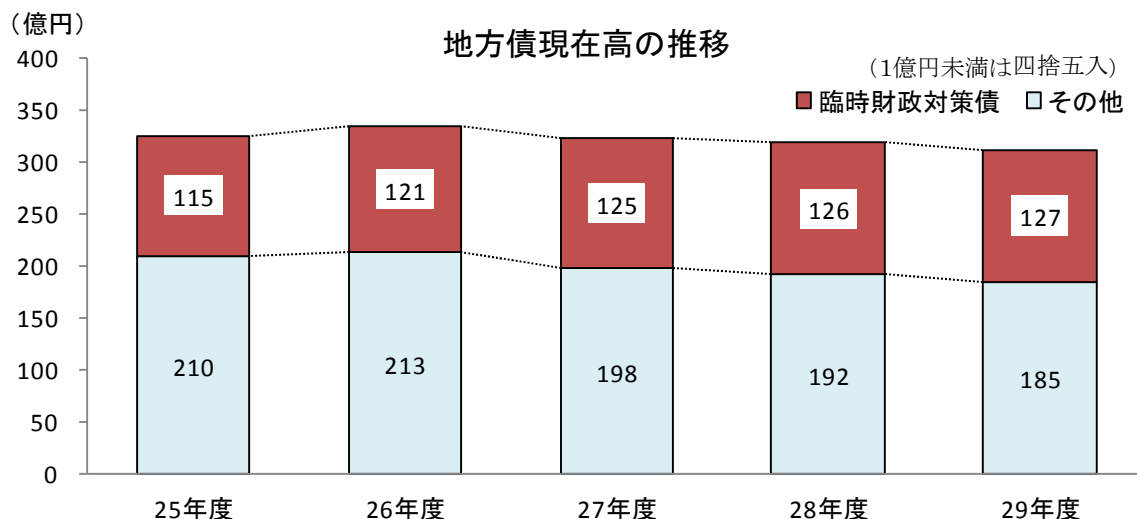
(単位: %)

区 分		29年度	28年度	27年度	26年度	25年度
経常収支比率		93.9	93.7	90.7	91.3	91.1
内 訳	人 件 費	25.4	25.1	23.3	23.8	24.8
	扶 助 費	15.0	15.1	13.8	12.8	12.5
	公 債 費	19.4	20.4	19.7	20.9	21.3
	物 件 費	17.0	16.4	17.2	17.3	16.4
	維 持 補 修 費	0.4	0.3	0.3	0.3	0.4
	補 助 費 等	2.7	2.3	2.3	2.6	2.4
	繰 出 金	14.1	14.2	14.1	13.6	13.2

ウ 地方債現在高

前年度に比べ6億3,748万498円減少し311億9,596万9,180円となっている。これは、平成29年度に33億1,508万498円償還し、新たな市債を26億7,760万円借り入れたことによるものである。

地方債現在高の推移は次のとおりである。

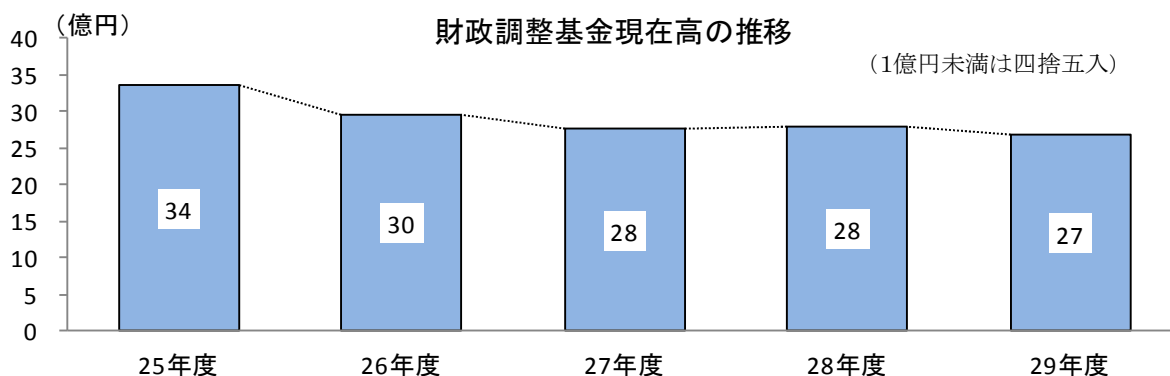


※ 臨時財政対策債とは、地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債で、国の地方交付税特別会計の財源が不足した場合に、地方交付税の代替措置として発行され、償還に要する費用は後年度の地方交付税で措置される。

エ 財政調整基金現在高

財政調整基金現在高は、1億3,264万5,000円積み立てられ、8億円が取り崩され、歳計剰余金処分により5億5,000万円が編入されたため、前年度に比べ1億1,735万5,000円減少し、26億8,550万円となっている。

財政調整基金現在高の推移は次のとおりである。



※ 財政調整基金は、当該年度のみならず翌年度以降における財政状況にも配慮して健全な財政運営を損なうことがないよう年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てられる積立金である。余裕財源が生じたときに、予期しない収入の減少や予想外の支出の増加に備え、常に安定した財政運営ができるよう、長期的な視野に立ち積み立てておくことが必要とされている（地方財政法第4条の3）。そして、この積立金は、経済事情の著しい変動等により、財源が不足する場合や災害が生じた場合などに限り処分することができる（地方財政法第4条の4）。

3 一般会計の決算収支状況

(1) 決算の概要

(単位：円)

年度	予算現額	調定額	決算額			翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
			歳入	歳出	形式収支		
29	30,701,816,000	30,888,074,643	30,433,975,418	29,087,461,699	1,346,513,719	51,337,000	1,295,176,719
28	31,552,933,000	31,533,975,696	31,074,264,079	29,927,041,799	1,147,222,280	54,841,000	1,092,381,280
増減	△ 851,117,000	△ 645,901,053	△ 640,288,661	△ 839,580,100	199,291,439	△ 3,504,000	202,795,439

平成29年度の一般会計は、当初予算額287億2,900万円で、補正予算において9億7,175万3,000円を増額し、前年度からの繰越額10億106万3,000円を加えた予算現額は307億181万6,000円となっている。

これに対し決算額は、歳入304億3,397万5,418円、歳出290億8,746万1,699円で、形式収支額13億4,651万3,719円となっている。

また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰越すべき額5,133万7,000円を差し引いた実質収支額は12億9,517万6,719円となっている。

歳入歳出決算額の前年度比較は、次表のとおりである。

《歳入》

(単位：円、%)

款	収入済額				対前年度比較	
	29年度	構成比	28年度	構成比	増減額	比率
1 市税	7,278,866,203	23.9	7,112,985,967	22.9	165,880,236	102.3
2 地方譲与税	255,110,000	0.8	256,323,000	0.8	△ 1,213,000	99.5
3 利子割交付金	13,272,000	0.0	5,300,000	0.0	7,972,000	250.4
4 配当割交付金	16,114,000	0.1	13,175,000	0.0	2,939,000	122.3
5 株式等譲渡所得割交付金	15,949,000	0.1	7,520,000	0.0	8,429,000	212.1
6 地方消費税交付金	1,300,708,000	4.3	1,221,147,000	3.9	79,561,000	106.5
7 ゴルフ場利用税交付金	36,598,196	0.1	33,774,154	0.1	2,824,042	108.4
8 自動車取得税交付金	44,174,000	0.1	31,474,000	0.1	12,700,000	140.4
9 地方特例交付金	59,688,000	0.2	51,353,000	0.2	8,335,000	116.2
10 地方交付税	7,646,512,000	25.1	7,968,923,000	25.6	△ 322,411,000	96.0
11 交通安全対策特別交付金	13,686,000	0.0	13,891,000	0.0	△ 205,000	98.5
12 分担金及び負担金	322,493,037	1.1	327,433,293	1.1	△ 4,940,256	98.5
13 使用料及び手数料	548,278,852	1.8	549,347,121	1.8	△ 1,068,269	99.8
14 国庫支出金	5,106,723,108	16.8	5,464,514,769	17.6	△ 357,791,661	93.5
15 県支出金	2,354,320,332	7.7	2,633,292,310	8.5	△ 278,971,978	89.4
16 財産収入	271,698,213	0.9	132,145,394	0.4	139,552,819	205.6
17 寄附金	184,090,396	0.6	106,870,515	0.3	77,219,881	172.3
18 繰入金	1,232,398,287	4.0	1,131,753,176	3.6	100,645,111	108.9
19 繰越金	597,222,280	2.0	750,925,593	2.4	△ 153,703,313	79.5
20 諸収入	458,473,514	1.5	331,815,787	1.1	126,657,727	138.2
21 市債	2,677,600,000	8.8	2,930,300,000	9.4	△ 252,700,000	91.4
合計	30,433,975,418	100.0	31,074,264,079	100.0	△ 640,288,661	97.9

《歳出》

(単位：円、%)

款	決 算 額				対 前 年 度 比 較	
	29 年 度	構 成 比	28 年 度	構 成 比	増 減 額	比 率
1 議会費	213,013,516	0.7	212,737,543	0.7	275,973	100.1
2 総務費	3,204,280,953	11.0	2,814,831,241	9.4	389,449,712	113.8
3 民生費	12,653,883,037	43.5	13,428,535,912	44.9	△ 774,652,875	94.2
4 衛生費	2,235,627,710	7.7	3,233,767,448	10.8	△ 998,139,738	69.1
5 労働費	9,366,013	0.0	9,116,200	0.0	249,813	102.7
6 農林水産業費	802,134,093	2.8	819,532,491	2.7	△ 17,398,398	97.9
7 商工費	275,253,828	0.9	223,147,116	0.7	52,106,712	123.4
8 土木費	2,675,426,040	9.2	2,097,619,502	7.0	577,806,538	127.5
9 消防費	1,222,663,530	4.2	1,037,265,508	3.5	185,398,022	117.9
10 教育費	1,937,012,260	6.7	1,937,981,707	6.5	△ 969,447	99.9
11 災害復旧費	283,908,099	1.0	379,929,603	1.3	△ 96,021,504	74.7
12 公債費	3,574,892,620	12.3	3,732,577,528	12.5	△ 157,684,908	95.8
13 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	29,087,461,699	100.0	29,927,041,799	100.0	△ 839,580,100	97.2

(2) 歳入

ア 歳入決算額

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
29	30,701,816,000	30,888,074,643	30,433,975,418	24,037,276	430,061,949	99.1	98.5
28	31,552,933,000	31,533,975,696	31,074,264,079	19,211,738	440,499,879	98.5	98.5
増減	△ 851,117,000	△ 645,901,053	△ 640,288,661	4,825,538	△ 10,437,930	0.6	△ 0.0

歳入は収入済額 304 億 3,397 万 5,418 円で、予算現額に対し 2 億 6,784 万 582 円の収入減となっており、収入率は 99.1%で、前年度と比較すると 0.6 ポイント高くなっている。

また、調定額に対する収入率は前年度と同じ 98.5%である。不納欠損額 2,403 万 7,276 円は、前年度 1,921 万 1,738 円に比べ 482 万 5,538 円増加しており、収入未済額 4 億 3,006 万 1,949 円は、前年度 4 億 4,049 万 9,879 円に比べ 1,043 万 7,930 円減少している。

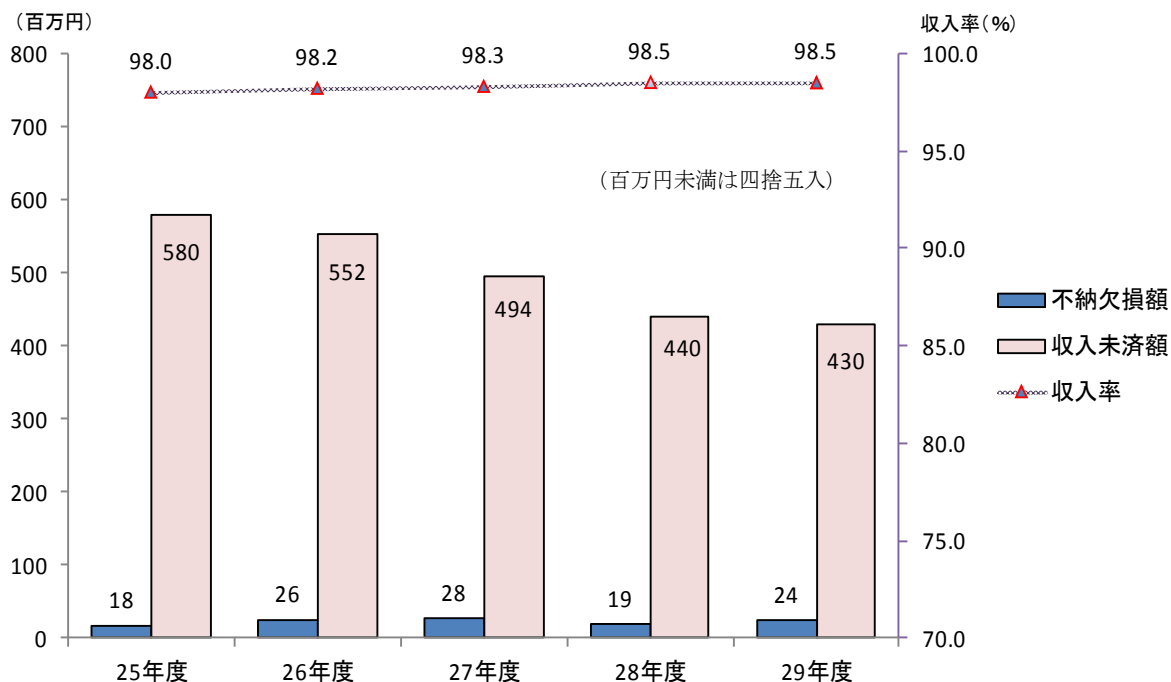
イ 不納欠損額

当年度の不納欠損額は 2,403 万 7,276 円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：円、%)

款 ・ 項	不 納 欠 損 額		対 前 年 度 比 較	
	29 年 度	28 年 度	増 減 額	比 率
1 市税	15,356,261	14,121,729	1,234,532	108.7
1 市民税	5,532,901	5,643,089	△ 110,188	98.0
2 固定資産税	8,361,636	7,092,414	1,269,222	117.9
3 軽自動車税	980,110	972,800	7,310	100.8
6 都市計画税	481,614	413,426	68,188	116.5
12 分担金及び負担金	2,246,300	1,930,400	315,900	116.4
2 負担金	2,246,300	1,930,400	315,900	116.4
13 使用料及び手数料	6,434,715	3,159,609	3,275,106	203.7
1 使用料	6,222,515	2,977,809	3,244,706	209.0
2 手数料	212,200	181,800	30,400	116.7
合 計	24,037,276	19,211,738	4,825,538	125.1

不納欠損額、収入未済額及び収入率の推移は次のとおりである。



ウ 収入未済額

当年度の収入未済額は4億3,006万1,949円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	金 額		対前年度比較	
	29年度	28年度	増減額	比率
1 市 税	348,786,217	352,635,308	△ 3,849,091	98.9
市民税	120,999,434	130,478,388	△ 9,478,954	92.7
固定資産税	200,023,140	194,357,258	5,665,882	102.9
軽自動車税	16,461,229	16,658,079	△ 196,850	98.8
都市計画税	11,302,414	11,141,583	160,831	101.4
12 分担金及び負担金	8,612,230	12,131,640	△ 3,519,410	71.0
保育所保育負担金	8,612,230	12,131,640	△ 3,519,410	71.0
13 使用料及び手数料	48,818,876	58,048,280	△ 9,229,404	84.1
市営住宅使用料	45,587,360	54,693,175	△ 9,105,815	83.4
市立幼稚園使用料	433,400	285,500	147,900	151.8
督促手数料 (税務)	2,457,516	2,636,205	△ 178,689	93.2
督促手数料 (保育所)	53,100	78,100	△ 25,000	68.0
督促手数料 (住宅)	287,500	355,300	△ 67,800	80.9
16 財産収入	0	14,200	△ 14,200	皆減
財産貸付収入	0	14,200	△ 14,200	皆減
20 諸収入	23,844,626	17,670,451	6,174,175	134.9
生活保護費返還金	23,814,626	17,670,451	6,144,175	134.8
優良生産素牛保留事業補助金返納金	30,000	0	30,000	皆増
合 計	430,061,949	440,499,879	△ 10,437,930	97.6

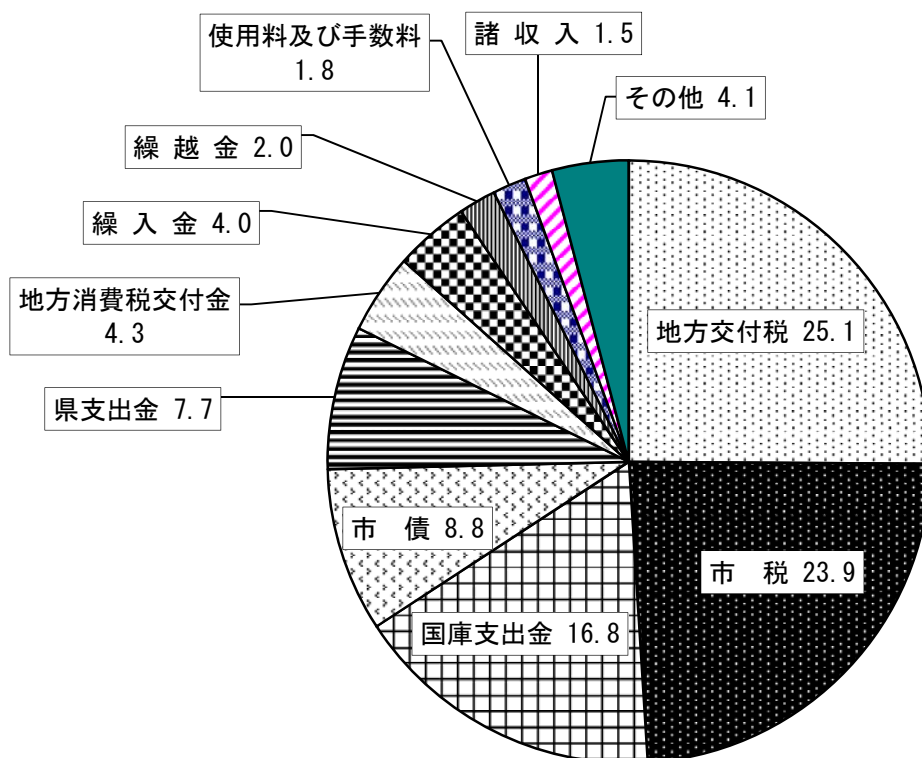
エ 款別歳入決算額

(単位：円、%)

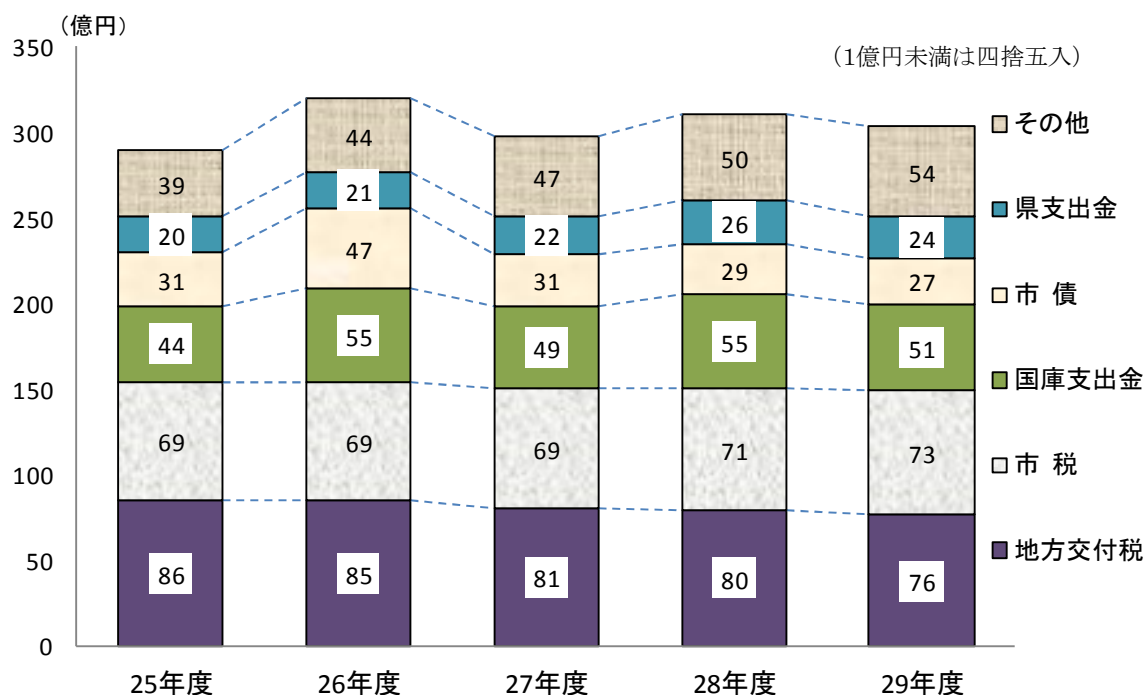
款	予算現額	調定額	決算額	構成比率
1 市 税	6,814,202,000	7,643,008,681	7,278,866,203	23.9
2 地方譲与税	245,000,000	255,110,000	255,110,000	0.8
3 利子割交付金	9,000,000	13,272,000	13,272,000	0.0
4 配当割交付金	10,000,000	16,114,000	16,114,000	0.1
5 株式等譲渡所得割交付金	5,000,000	15,949,000	15,949,000	0.1
6 地方消費税交付金	1,130,000,000	1,300,708,000	1,300,708,000	4.3
7 ゴルフ場利用税交付金	30,000,000	36,598,196	36,598,196	0.1
8 自動車取得税交付金	18,000,000	44,174,000	44,174,000	0.1
9 地方特例交付金	40,000,000	59,688,000	59,688,000	0.2
10 地方交付税	7,500,000,000	7,646,512,000	7,646,512,000	25.1
11 交通安全対策特別交付金	13,300,000	13,686,000	13,686,000	0.0
12 分担金及び負担金	303,877,000	333,351,567	322,493,037	1.1
13 使用料及び手数料	537,532,000	603,532,443	548,278,852	1.8
14 国庫支出金	5,609,238,000	5,106,723,108	5,106,723,108	16.8
15 県支出金	2,416,097,000	2,354,320,332	2,354,320,332	7.7
16 財産収入	262,644,000	271,698,213	271,698,213	0.9
17 寄 附 金	180,002,000	184,090,396	184,090,396	0.6
18 繰 入 金	1,268,526,000	1,232,398,287	1,232,398,287	4.0
19 繰 越 金	574,648,000	597,222,280	597,222,280	2.0
20 諸 収 入	253,750,000	482,318,140	458,473,514	1.5
21 市 債	3,481,000,000	2,677,600,000	2,677,600,000	8.8
合 計	30,701,816,000	30,888,074,643	30,433,975,418	100.0

款別歳入決算額の構成比率

(単位：%)



歳入の推移



オ 款別歳入決算額の内容

第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	6,814,202,000	7,643,008,681	7,278,866,203	15,356,261	348,786,217	95.2
28	6,635,925,000	7,479,743,004	7,112,985,967	14,121,729	352,635,308	95.1
増減	178,277,000	163,265,677	165,880,236	1,234,532	△ 3,849,091	0.1

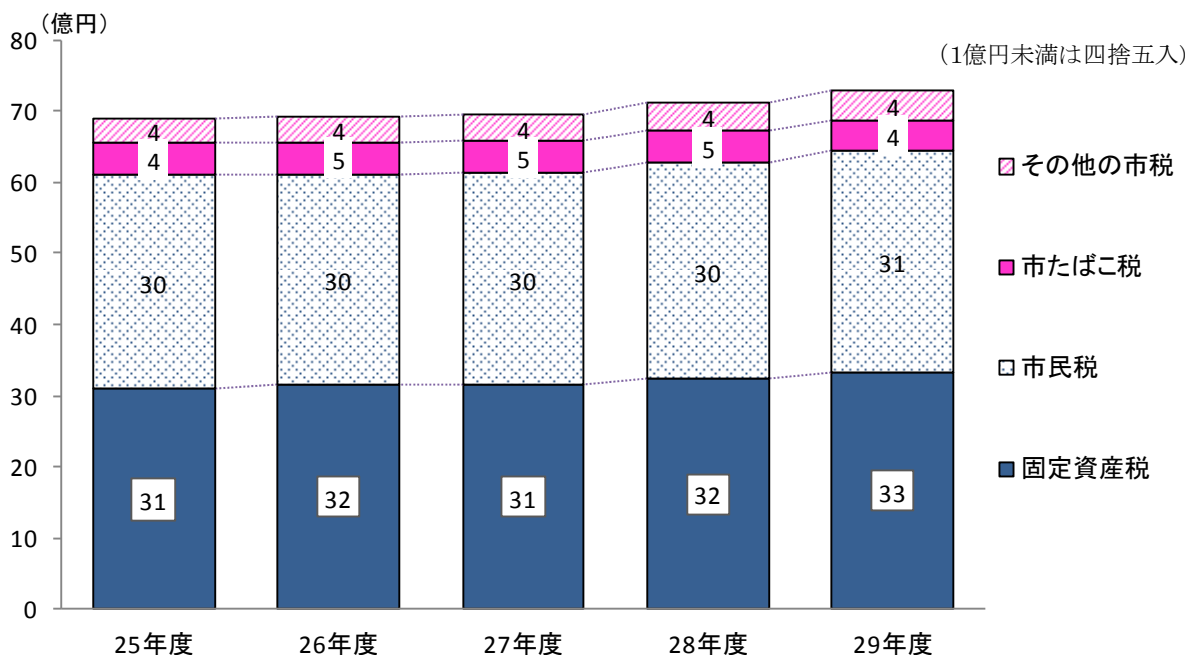
予算現額68億1,420万2,000円に対し、調定額76億4,300万8,681円、収入済額72億7,886万6,203円であり、調定額に対する収入率は95.2%となっており、前年度と比べ0.1ポイント上昇している。

税目別の決算状況については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

項	29年度	28年度	対前年度比較	
			増減額	比率
市民税	3,122,592,189	3,023,232,375	99,359,814	103.3
固定資産税	3,320,385,877	3,240,761,626	79,624,251	102.5
軽自動車税	229,932,640	220,081,381	9,851,259	104.5
市たばこ税	427,327,527	453,290,406	△ 25,962,879	94.3
入湯税	3,321,210	3,096,100	225,110	107.3
都市計画税	175,306,760	172,524,079	2,782,681	101.6
合計	7,278,866,203	7,112,985,967	165,880,236	102.3

税目別収入状況の推移

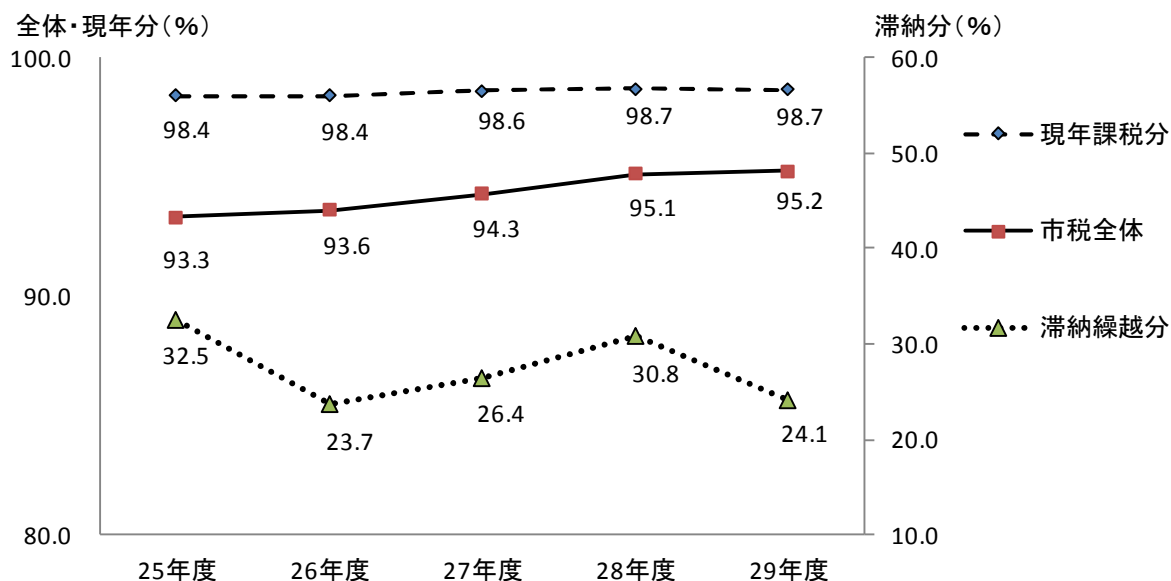


◇ 徴収率及び収入未済額

(単位：％、円)

項 目 節	徴収率		収入未済額		
	29年度	28年度	29年度	28年度	差額
市民税	96.1	95.7	120,999,434	130,478,388	△ 9,478,954
個人市民税	95.8	95.4	115,250,361	124,939,915	△ 9,689,554
現年課税分	98.7	98.6	34,863,621	38,067,462	△ 3,203,841
滞納繰越分	31.5	31.5	80,386,740	86,872,453	△ 6,485,713
法人市民税	98.3	98.3	5,749,073	5,538,473	210,600
現年課税分	99.6	99.1	1,358,400	2,892,500	△ 1,534,100
滞納繰越分	19.7	37.1	4,390,673	2,645,973	1,744,700
固定資産税	94.1	94.1	200,023,140	194,357,258	5,665,882
固定資産税	94.0	94.1	200,023,140	194,357,258	5,665,882
現年課税分	98.4	98.7	52,503,499	41,702,226	10,801,273
滞納繰越分	19.4	30.5	147,519,641	152,655,032	△ 5,135,391
国有資産等所在市町村交付金及び納付金	100.0	100.0	0	0	0
軽自動車税	92.9	92.6	16,461,229	16,658,079	△ 196,850
現年課税分	97.4	97.2	5,935,800	6,089,578	△ 153,778
滞納繰越分	28.3	29.2	10,525,429	10,568,501	△ 43,072
市たばこ税	100.0	100.0	0	0	0
入湯税	100.0	100.0	0	0	0
都市計画税	93.7	93.7	11,302,414	11,141,583	160,831
現年課税分	98.4	98.7	2,808,551	2,247,674	560,877
滞納繰越分	19.4	30.5	8,493,863	8,893,909	△ 400,046

徴収率の推移



◇ 不納欠損

(単位: 件、円)

内 訳	地方税法第15条の7の規定によるもの(滞納処分停止の要件等に該当するもの)		地方税法第18条項の規定によるもの(地方税の消滅時効に該当するもの)		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
個人市民税	279	2,885,911	236	2,214,790	515	5,100,701
法人市民税	0	0	9	432,200	9	432,200
固定資産税	132	3,953,864	788	4,407,772	920	8,361,636
軽自動車税	53	243,300	183	736,810	236	980,110
都市計画税	—	227,736	—	253,878	—	481,614
計	464	7,310,811	1,216	8,045,450	1,680	15,356,261

◇ 徴収猶予

地方税法第15条に基づき、1件の徴収猶予があった。

◇ 執行停止

地方税法第15条の7第1項1号から3号に係る執行停止は、次表のとおりである。

(単位: 件、円)

税 目	個人市民税	法人市民税	固定資産税	軽自動車税	都市計画税	合計
件 数	42	0	18	28	—	88
金 額	3,180,668	0	1,176,474	392,400	67,762	4,817,304

《参考》

地方税法第15条の7第1項

- 1号 滞納処分をすることができる財産がないとき
- 2号 滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき
- 3号 その所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明であるとき

◇ 差押えの状況 (単位：件、円)

種 別	件 数			
	29年度	28年度	27年度	
不 動 産	34	46	52	
動 産	4	2	5	
無 体 財 産	4	1	0	
自 動 車	0	1	0	
債 権	国税還付金	11	27	20
	預貯金	468	231	228
	給与・年金	34	115	31
	その他	34	61	53
	小 計	547	434	332
合 計	589	484	389	

◇ 公売実績 (単位：件、円)

	件数	公売(売却) 価格
不動産	1	455,555
動 産	1	70,213
合 計	2	525,768

※債権のうち、その他の項目は、生命保険や出資金等である。

第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
29	245,000,000	255,110,000	255,110,000	0	0	100.0
28	241,000,000	256,323,000	256,323,000	0	0	100.0
増減	4,000,000	△ 1,213,000	△ 1,213,000	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	29年度	28年度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 地方揮発油譲与税	73,921,000	74,870,000	△ 949,000	98.7
2 自動車重量譲与税	181,189,000	181,453,000	△ 264,000	99.9
合 計	255,110,000	256,323,000	△ 1,213,000	99.5

予算現額2億4,500万円に対し、調定額・収入済額ともに2億5,511万円である。

第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
29	9,000,000	13,272,000	13,272,000	0	0	100.0
28	5,000,000	5,300,000	5,300,000	0	0	100.0
増減	4,000,000	7,972,000	7,972,000	0	0	0.0

予算現額900万円に対し、調定額・収入済額ともに1,327万2,000円である。

第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
29	10,000,000	16,114,000	16,114,000	0	0	100.0
28	10,000,000	13,175,000	13,175,000	0	0	100.0
増減	0	2,939,000	2,939,000	0	0	0.0

予算現額1,000万円に対し、調定額・収入済額ともに1,611万4,000円である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	5,000,000	15,949,000	15,949,000	0	0	100.0
28	5,000,000	7,520,000	7,520,000	0	0	100.0
増減	0	8,429,000	8,429,000	0	0	0.0

予算現額 500 万円に対し、調定額・収入済額ともに 1,594 万 9,000 円である。

第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	1,130,000,000	1,300,708,000	1,300,708,000	0	0	100.0
28	1,100,000,000	1,221,147,000	1,221,147,000	0	0	100.0
増減	30,000,000	79,561,000	79,561,000	0	0	0.0

予算現額 11 億 3,000 万円に対し、調定額・収入済額ともに 13 億 70 万 8,000 円である。

第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	30,000,000	36,598,196	36,598,196	0	0	100.0
28	30,000,000	33,774,154	33,774,154	0	0	100.0
増減	0	2,824,042	2,824,042	0	0	0.0

予算現額 3,000 万円に対し、調定額・収入済額ともに 3,659 万 8,196 円である。

第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	18,000,000	44,174,000	44,174,000	0	0	100.0
28	18,000,000	31,474,000	31,474,000	0	0	100.0
増減	0	12,700,000	12,700,000	0	0	0.0

予算現額 1,800 万円に対し、調定額・収入済額ともに 4,417 万 4,000 円である。

第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	40,000,000	59,688,000	59,688,000	0	0	100.0
28	40,000,000	51,353,000	51,353,000	0	0	100.0
増減	0	8,335,000	8,335,000	0	0	0.0

予算現額 4,000 万円に対し、調定額・収入済額ともに 5,968 万 8,000 円である。

第10款 地方交付税

(単位：円、%)

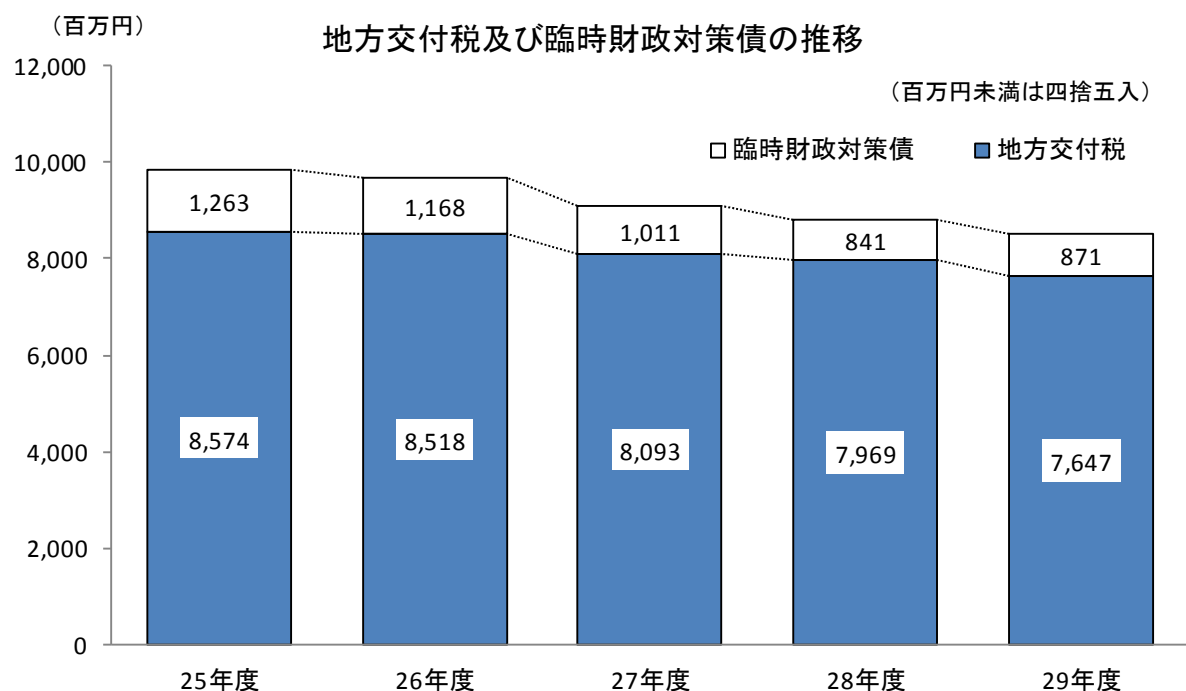
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	7,500,000,000	7,646,512,000	7,646,512,000	0	0	100.0
28	7,760,000,000	7,968,923,000	7,968,923,000	0	0	100.0
増減	△ 260,000,000	△ 322,411,000	△ 322,411,000	0	0	0.0

(単位：円、%)

区分	29年度	28年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 普通交付税	7,179,474,000	7,451,639,000	△ 272,165,000	96.3
2 特別交付税	467,038,000	517,284,000	△ 50,246,000	90.3

予算額 75 億円に対し、調定額・収入済額ともに 76 億 4,651 万 2,000 円である。

地方交付税及び臨時財政対策債の推移は次のとおりである。



※ 臨時財政対策債は、国が地方交付税として交付する代わりに、地方に自ら市債を発行させ財源を調達するもの。その元利償還金相当額については、全額を後年度の地方交付税で措置される。

第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	13,300,000	13,686,000	13,686,000	0	0	100.0
28	13,300,000	13,891,000	13,891,000	0	0	100.0
増減	0	△ 205,000	△ 205,000	0	0	0.0

予算現額 1,330 万円に対し、調定額・収入済額ともに 1,368 万 6,000 円である。

第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	303,877,000	333,351,567	322,493,037	2,246,300	8,612,230	96.7
28	311,890,000	341,495,333	327,433,293	1,930,400	12,131,640	95.9
増減	△ 8,013,000	△ 8,143,766	△ 4,940,256	315,900	△ 3,519,410	0.8

(単位：円、%)

項	29年度	28年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 分担金	8,008,255	17,260,462	△ 9,252,207	46.4
2 負担金	314,484,782	310,172,831	4,311,951	101.4
合計	322,493,037	327,433,293	△ 4,940,256	98.5

予算現額3億387万7,000円に対し、調定額3億3,335万1,567円、収入済額3億2,249万3,037円である。収入率は96.7%であり、前年度と比べ0.8ポイント上昇している。

分担金の主なものは、農林水産業費分担金716万2,990円で、分担金全体の89.4%を占めている。

負担金の主なものは、民生費負担金3億1,179万5,602円で、負担金全体の99.1%を占めている。

収入未済額861万2,230円は、児童福祉費負担金の保育所保育負担金で、前年度と比べ351万9,410円減少している。公平な費用負担の観点からも、徴収率の向上に、より一層努められたい。

第13款 使用料及び手数料

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	537,532,000	603,532,443	548,278,852	6,434,715	48,818,876	90.8
28	541,459,000	610,555,010	549,347,121	3,159,609	58,048,280	90.0
増減	△ 3,927,000	△ 7,022,567	△ 1,068,269	3,275,106	△ 9,229,404	0.8

(単位：円、%)

項	29年度	28年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 使用料	355,947,140	359,267,570	△ 3,320,430	99.1
2 手数料	192,331,712	190,079,551	2,252,161	101.2
合計	548,278,852	549,347,121	△ 1,068,269	99.8

予算現額5億3,753万2,000円に対し、調定額6億353万2,443円、収入済額5億4,827万8,852円であり、収入率90.8%である。

使用料の主なものは、土木使用料2億9,592万4,733円で、使用料のうち83.1%を占めている。

手数料の主なものは、衛生手数料1億5,183万3,892円で、手数料のうち78.9%を占めている。

収入未済額及び不納欠損額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

項	目	節	調 定 額	収入未済額	不納欠損額
使用料	土木使用料	住宅使用料（市営住宅使用料）	253,992,000	5,312,200	0
		滞納繰越分（市営住宅使用料）	54,693,175	40,275,160	6,222,515
	教育使用料	幼稚園使用料（市立幼稚園使用料）	13,561,100	433,400	0
手数料	総務手数料	徴税手数料（督促）	5,052,605	2,457,516	155,800
	民生手数料	児童福祉手数料（督促）	189,900	53,100	12,200
	土木手数料	住宅手数料（督促）	492,000	287,500	44,200
合 計				48,818,876	6,434,715

住宅使用料の収入未済額については主に滞納繰越分であり、徴収率は15.0%である。そのため、市営住宅使用料全調定額に対する収入未済額の割合が14.8%となっている。前年度と比べ、滞納繰越分の徴収率は11.8%から3.2ポイント改善し、収入未済額の割合も17.4%から2.6ポイント改善している。今後とも的確に実態を把握するとともに要因を分析し、未納の解消に向けた積極的な対策が必要である。

第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率
29	5,609,238,000	5,106,723,108	5,106,723,108	0	0	100.0
28	6,209,624,000	5,464,514,769	5,464,514,769	0	0	100.0
増減	△ 600,386,000	△ 357,791,661	△ 357,791,661	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
1 国庫負担金	4,309,094,369	3,954,208,712	354,885,657	109.0
2 国庫補助金	782,022,800	1,495,753,278	△ 713,730,478	52.3
3 国庫委託金	15,605,939	14,552,779	1,053,160	107.2
合 計	5,106,723,108	5,464,514,769	△ 357,791,661	93.5

予算現額56億923万8,000円に対し、調定額・収入済額ともに51億672万3,108円である。

国庫負担金は、民生費国庫負担金41億5,062万3,369円、災害復旧費国庫負担金1億5,847万1,000円で、前年度に比べ増額となった主な要因は、現年土木施設災害復旧事業負担金（繰越）の増によるものである。

国庫補助金の主なものは、土木費国庫補助金5億5,169万9,000円、民生費国庫補助金1億4,863万1,800円で、前年度に比べ減額となった主な要因は、年金生活者等支援臨時福祉給付金事業費補助金（3億1,650万円）及び臨時福祉給付金事業費補助金（2億8,116万円）の事業完了に伴う減によるものである。

国庫委託金の主なものは、国民年金事務費交付金1,510万1,939円である。

第15款 県支税金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	2,416,097,000	2,354,320,332	2,354,320,332	0	0	100.0
28	2,821,688,000	2,633,292,310	2,633,292,310	0	0	100.0
増減	△ 405,591,000	△ 278,971,978	△ 278,971,978	0	0	0.0

(単位：円、%)

項	29年度	28年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 県負担金	1,563,080,023	1,508,454,618	54,625,405	103.6
2 県補助金	637,496,843	957,725,475	△ 320,228,632	66.6
3 県委託金	153,743,466	167,112,217	△ 13,368,751	92.0
合計	2,354,320,332	2,633,292,310	△ 278,971,978	89.4

予算現額24億1,609万7,000円に対し、調定額・収入済額ともに23億5,432万332円である。

県負担金は民生費県負担金のみで、主に障害者自立支援給付費負担金3億4,714万289円、私立保育所等県負担金4億1,381万3,062円、国民健康保険・後期高齢者医療保険基盤安定負担金4億6,826万2,636円(合算)である。

県補助金の主なものは、民生費県補助金2億7,733万307円、農林水産業費県補助金1億9,186万2,634円で、前年度に比べ減額となった主な要因は、地域介護基盤整備事業費補助金(2億8,367万8,000円)及び安心子ども基金総合対策事業費補助金(9,671万3,000円)の事業完了に伴う減によるものである。

県委託金の主なものは、総務費委託金1億4,432万5,712円であり、県委託金収入の93.9%を占めている。これは、個人県民税徴収取扱費市町村交付金1億515万8,016円、選挙費委託金3,406万6,661円などによるもので、前年度に比べ減額となった主な要因は、選挙費委託金の減額によるものである。

第16款 財産収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	262,644,000	271,698,213	271,698,213	0	0	100.0
28	124,925,000	132,159,594	132,145,394	0	14,200	100.0
増減	137,719,000	139,538,619	139,552,819	0	△ 14,200	0.0

(単位：円、%)

項	29年度	28年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 財産運用収入	29,059,947	32,478,680	△ 3,418,733	89.5
2 財産売払収入	242,638,266	99,666,714	142,971,552	243.4
合計	271,698,213	132,145,394	139,552,819	205.6

予算現額2億6,264万4,000円に対し、調定額・収入済額ともに2億7,169万8,213円である。

財産運用収入の主なものは、財産貸付収入2,159万6,045円である。

財産売払収入は2億4,263万8,266円で、前年度に比べ増額となった主な要因は、市有地売払収入の増によるものである。

第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	180,002,000	184,090,396	184,090,396	0	0	100.0
28	100,002,000	106,870,515	106,870,515	0	0	100.0
増減	80,000,000	77,219,881	77,219,881	0	0	0.0

予算現額1億8,000万2,000円に対し、調定額・収入済額ともに1億8,409万396円で、主なものは、ふるさと始良応援寄附金1億8,164万4,311円であり、98.7%を占めている。

第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	1,268,526,000	1,232,398,287	1,232,398,287	0	0	100.0
28	1,167,171,000	1,131,753,176	1,131,753,176	0	0	100.0
増減	101,355,000	100,645,111	100,645,111	0	0	0.0

(単位：円、%)

項・目	29年度	28年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 基金繰入金	1,151,471,000	1,047,437,000	104,034,000	109.9
財政調整基金繰入金	800,000,000	700,000,000	100,000,000	114.3
減債基金繰入金	100,000,000	100,000,000	0	100.0
市有施設整備基金繰入金	100,000,000	118,000,000	△ 18,000,000	84.7
地域づくり推進基金繰入金	50,000,000	50,000,000	0	100.0
過疎地域自立促進基金繰入金	47,233,000	48,206,000	△ 973,000	98.0
中山教育振興基金繰入金	4,238,000	5,231,000	△ 993,000	81.0
図書購入基金繰入金	0	10,000,000	△ 10,000,000	皆減
森山家保存整備基金繰入金	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
ふるさと応援基金繰入金	50,000,000	15,000,000	35,000,000	333.3
2 特別会計繰入金	80,927,287	84,316,176	△ 3,388,889	96.0
後期高齢者医療特別会計繰入金	18,126,000	26,481,825	△ 8,355,825	68.4
介護保険特別会計保険事業勘定繰入金	60,049,675	52,579,837	7,469,838	114.2
介護保険特別会計介護サービス事業勘定繰入金	2,750,666	5,254,514	△ 2,503,848	52.3
土地区画整理事業特別会計繰入金	946	0	946	皆増
合計	1,232,398,287	1,131,753,176	100,645,111	108.9

予算現額12億6,852万6,000円に対し、調定額・収入済額ともに12億3,239万8,287円である。基金繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金8億円、減債基金繰入金1億円、市有施設整備基金繰入金1億円である。

第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	574,648,000	597,222,280	597,222,280	0	0	100.0
28	741,375,000	750,925,593	750,925,593	0	0	100.0
増減	△ 166,727,000	△ 153,703,313	△ 153,703,313	0	0	0.0

予算現額5億7,464万8,000円に対し、調定額・収入済額ともに5億9,722万2,280円である。繰越金のうち、前年度からの繰越明許費に係る繰越金は5,484万1,000円である。

第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	253,750,000	482,318,140	458,473,514	0	23,844,626	95.1
28	253,074,000	349,486,238	331,815,787	0	17,670,451	94.9
増減	676,000	132,831,902	126,657,727	0	6,174,175	0.2

(単位：円、%)

項	29年度	28年度	対前年度比較	
			増減額	比率
1 延滞金、加算金及び過料	19,971,839	29,180,413	△ 9,208,574	68.4
2 市預金利子	451,228	619,964	△ 168,736	72.8
3 貸付金元利収入	76,601,430	76,601,430	0	100.0
4 雑入	361,449,017	225,413,980	136,035,037	160.3
合計	458,473,514	331,815,787	126,657,727	138.2

予算現額2億5,375万円に対し、調定額4億8,231万8,140円、収入済額4億5,847万3,514円であり、収入率95.1%である。

貸付金元利収入については、土地開発公社経営健全化資金貸付金元利収入である。

雑入について、主なものは次表のとおりである。

(単位：円)

節	主な収入項目及び収入額	備考	
総務雑入	県市町村振興協会市町村交付金	123,631,868	
	派遣職員人件費	14,597,578	県・震災復興等
	印紙・証紙代	14,246,000	
	簡易郵便局取扱委託金	7,621,112	
民生雑入	過年度生活扶助費等国庫負担金追加交付金	38,438,079	
	過年度私立保育所運営費負担金精算金	20,490,415	国庫・県費
	生活保護費返還金	13,288,414	現年・過年度
衛生雑入	資源有価物処分料	22,062,067	
	健康診査受診料	21,735,700	
消防雑入	全国町村会災害対策費用保険料	7,078,868	

雑入の収入未済額2,384万4,626円のうち2,381万4,626円は民生雑入（生活保護費返還金）の未収分であり、前年度と比べると614万4,175円増加している。全国的に生活保護費の受給が増加している中で、適正な受給を遂行するためにも、返還金の確保は重要な課題である。

対象者の実態を十分把握し、確実に返還がなされるよう工夫を望むものである。

第21款 市債

(単位：円、%)

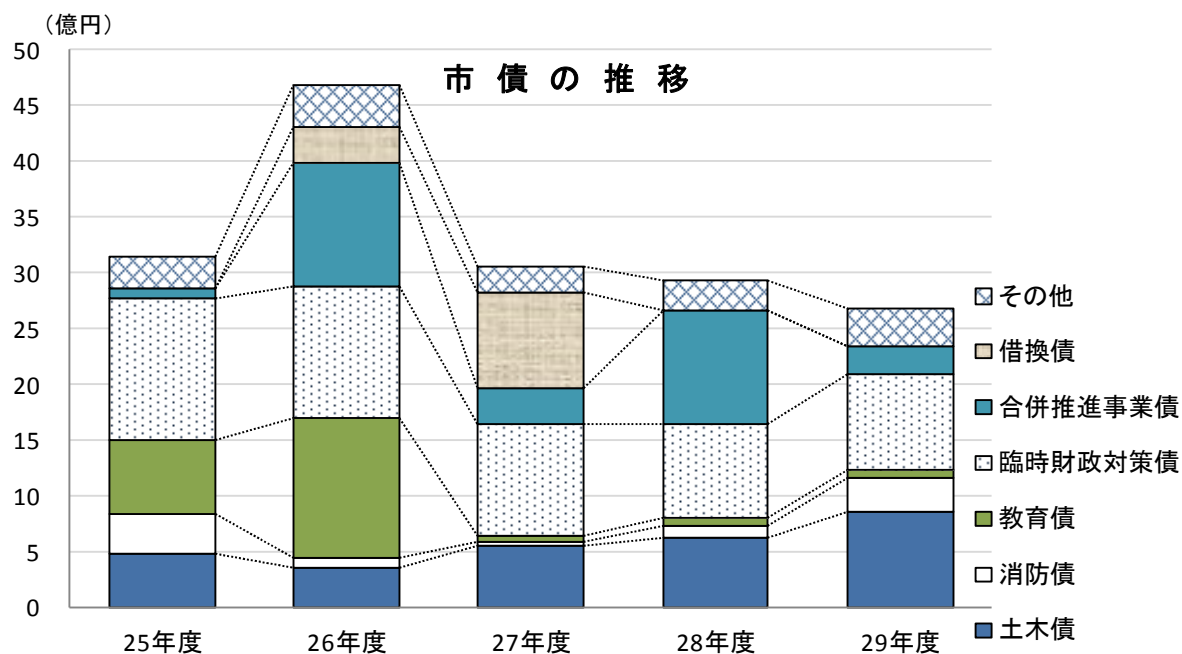
年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
29	3,481,000,000	2,677,600,000	2,677,600,000	0	0	100.0
28	3,423,500,000	2,930,300,000	2,930,300,000	0	0	100.0
増減	57,500,000	△ 252,700,000	△ 252,700,000	0	0	0.0

予算現額 34 億 8,100 万円に対し、調定額・収入済額ともに 26 億 7,760 万円であり、主なものは、臨時財政対策債 8 億 7,050 万円、消防債（消防防災施設整備事業）3 億 810 万円である。

市債の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

目	29 年度	28 年度	前年度比較
総務債	96,500,000	82,900,000	13,600,000
民生債	8,400,000	26,000,000	△ 17,600,000
衛生債	148,400,000	4,900,000	143,500,000
農林水産業債	64,200,000	56,600,000	7,600,000
商工債	9,300,000	0	9,300,000
土木債	860,100,000	622,000,000	238,100,000
消防債	308,100,000	107,500,000	200,600,000
教育債	57,100,000	69,900,000	△ 12,800,000
災害復旧債	16,700,000	96,400,000	△ 79,700,000
合併推進事業債	238,300,000	1,023,400,000	△ 785,100,000
臨時財政対策債	870,500,000	840,700,000	29,800,000
合計	2,677,600,000	2,930,300,000	△ 252,700,000



(3) 歳 出

ア 歳出決算額及び執行率

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
29	30,701,816,000	29,087,461,699	1,125,152,000	489,202,301	94.7
28	31,552,933,000	29,927,041,799	1,001,063,000	624,828,201	94.8
増減	△ 851,117,000	△ 839,580,100	124,089,000	△ 135,625,900	△ 0.1

歳出は支出済額 290 億 8,746 万 1,699 円で、予算現額に対する執行率は 94.7%となっており、前年度と比較すると 0.1 ポイント低くなっている。

イ 繰越明許費

地方自治法第 213 条に基づく平成 30 年度繰越明許費総額は 11 億 2,515 万 2,000 円であり、内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事 業 名	翌年度繰越額
4 衛生費	1 保健衛生費	くすの湯整備事業	144,923,000
		龍門滝温泉維持管理事業	4,000,000
8 土木費	2 道路橋りょう費	一般単独道路整備事業	100,029,000
		社会資本整備総合交付金事業	731,841,000
		過疎対策事業（道路）	29,100,000
		狭あい道路整備促進事業	15,948,000
	5 都市計画費	始良市総合運動公園整備事業	61,200,000
9 消防費	1 消防費	防災無線デジタル化整備事業	35,000,000
		避難所整備事業	3,111,000
合 計			1,125,152,000

ウ 事故繰越

今年度は、地方自治法第 220 条に基づく事故繰越は生じていない。

エ 不用額

不用額は 4 億 8,920 万 2,301 円であり、主に民生費 2 億 5,696 万 6,963 円、衛生費 5,159 万 3,290 円、総務費 4,818 万 47 円、土木費 2,669 万 3,960 円、教育費 2,323 万 4,740 円である。

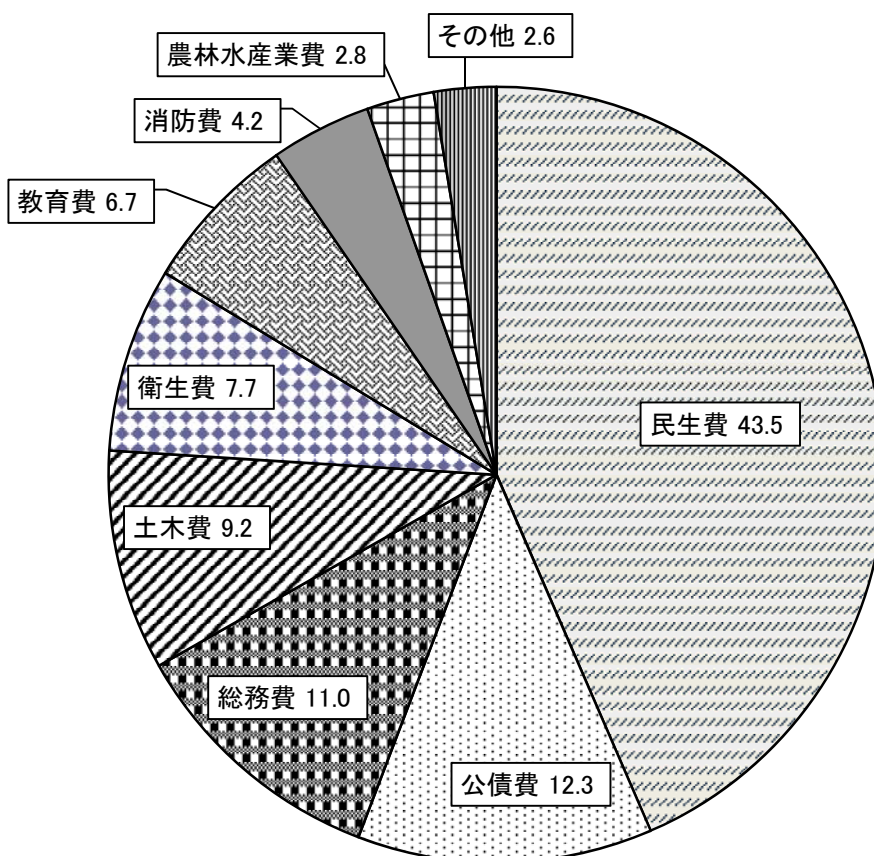
オ 款別歳出決算額の状況

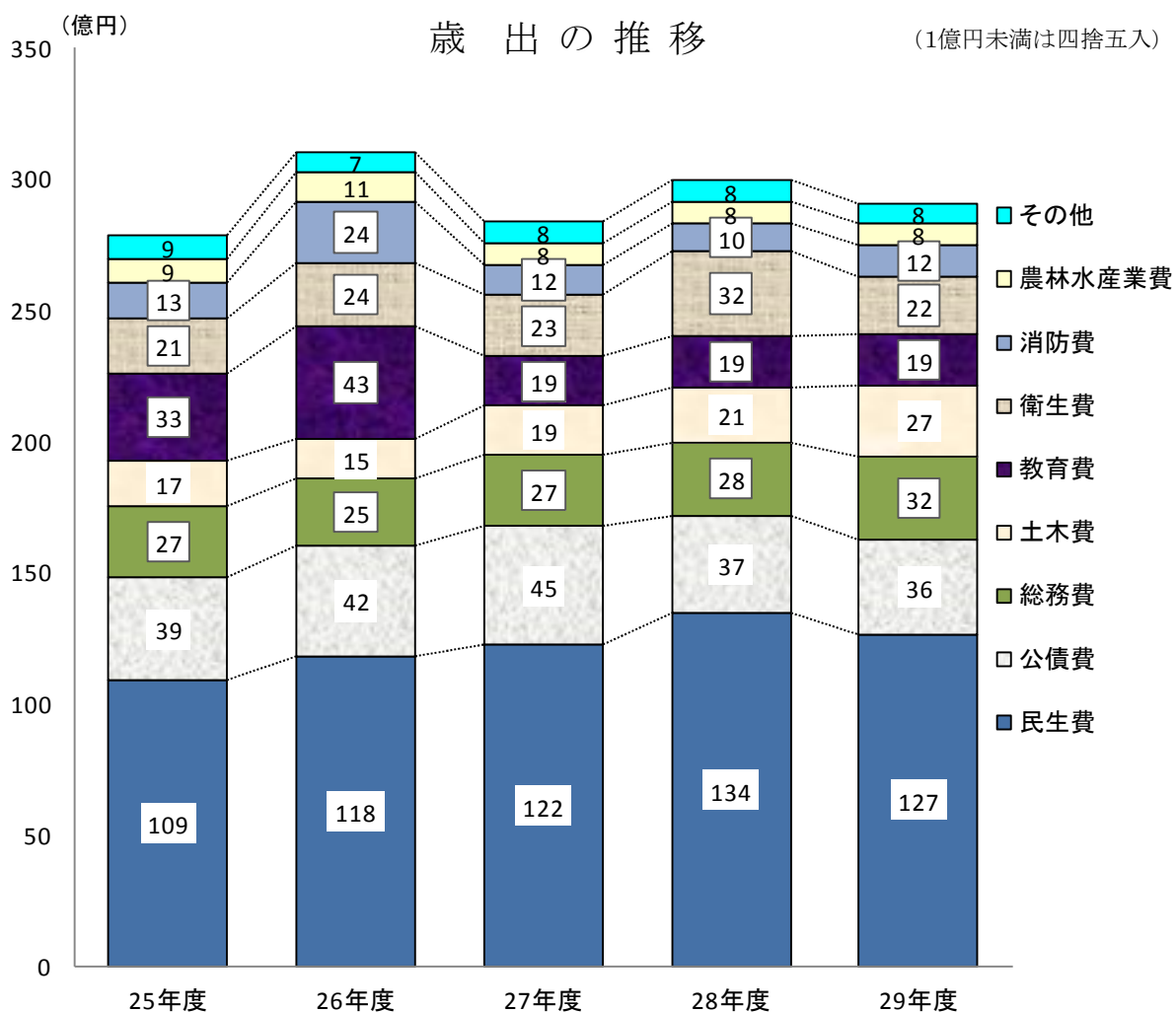
(単位：円、%)

款	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	構成比率
1 議会費	213,958,000	213,013,516	0	944,484	99.6	0.7
2 総務費	3,252,461,000	3,204,280,953	0	48,180,047	98.5	11.0
3 民生費	12,910,850,000	12,653,883,037	0	256,966,963	98.0	43.5
4 衛生費	2,436,144,000	2,235,627,710	148,923,000	51,593,290	91.8	7.7
5 労働費	9,708,000	9,366,013	0	341,987	96.5	0.0
6 農林水産業費	811,738,000	802,134,093	0	9,603,907	98.8	2.8
7 商工費	277,628,000	275,253,828	0	2,374,172	99.1	0.9
8 土木費	3,640,238,000	2,675,426,040	938,118,000	26,693,960	73.5	9.2
9 消防費	1,282,178,000	1,222,663,530	38,111,000	21,403,470	95.4	4.2
10 教育費	1,960,247,000	1,937,012,260	0	23,234,740	98.8	6.7
11 災害復旧費	327,932,000	283,908,099	0	44,023,901	86.6	1.0
12 公債費	3,578,302,000	3,574,892,620	0	3,409,380	99.9	12.3
13 予備費	432,000	0	0	432,000	0.0	0.0
合計	30,701,816,000	29,087,461,699	1,125,152,000	489,202,301	94.7	100.0

款別歳出決算額の構成比率

(単位：%)





以下、歳出の款別決算状況は次のとおりである。

第1款 議会費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	213,958,000	213,013,516	0	944,484	99.6
28	213,427,000	212,737,543	0	689,457	99.7
増減	531,000	275,973	0	255,027	△ 0.1

予算現額2億1,395万8,000円に対し、支出済額2億1,301万3,516円、執行率99.6%である。

第2款 総務費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,252,461,000	3,204,280,953	0	48,180,047	98.5
28	2,856,087,000	2,814,831,241	5,749,000	35,506,759	98.6
増減	396,374,000	389,449,712	△ 5,749,000	12,673,288	△ 0.1

(単位：円、%)

項	29年度		28年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 総務管理費	2,502,306,949	78.1	2,098,143,417	74.5	404,163,532	119.3
2 徴税費	385,232,310	12.0	391,316,435	13.9	△ 6,084,125	98.4
3 戸籍住民基本台帳費	229,376,093	7.2	234,785,466	8.3	△ 5,409,373	97.7
4 選挙費	47,140,452	1.5	49,480,608	1.8	△ 2,340,156	95.3
5 統計調査費	11,828,434	0.4	15,341,611	0.5	△ 3,513,177	77.1
6 監査委員費	28,396,715	0.9	25,763,704	0.9	2,633,011	110.2
合計	3,204,280,953	100.0	2,814,831,241	100.0	389,449,712	113.8

予算現額 32 億 5,246 万 1,000 円に対し、支出済額 32 億 428 万 953 円、執行率 98.5%である。主な支出は、総務管理費 25 億 230 万 6,949 円、徴税費 3 億 8,523 万 2,310 円である。

総務管理費のうち主なものは、一般管理費 5 億 4,730 万 3,532 円、企画費 2 億 8,035 万 8,696 円、情報管理費 2 億 4,292 万 2,524 円で、前年度に比べ増額になった主な要因は、財政調整基金積立金・市有施設整備基金積立金・ふるさと応援基金積立金の増と、水道事業会計繰出金によるものである。

第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	12,910,850,000	12,653,883,037	0	256,966,963	98.0
28	13,877,131,000	13,428,535,912	8,385,000	440,210,088	96.8
増減	△ 966,281,000	△ 774,652,875	△ 8,385,000	△ 183,243,125	1.2

(単位：円、%)

項	29年度		28年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 社会福祉費	5,965,700,737	47.1	6,743,358,083	50.2	△ 777,657,346	88.5
2 児童福祉費	4,948,947,651	39.1	4,925,078,271	36.7	23,869,380	100.5
3 生活保護費	1,739,234,649	13.7	1,760,099,558	13.1	△ 20,864,909	98.8
合計	12,653,883,037	100.0	13,428,535,912	100.0	△ 774,652,875	94.2

予算現額 129 億 1,085 万円に対し、支出済額 126 億 5,388 万 3,037 円、執行率 98.0%である。主な支出は社会福祉費 59 億 6,570 万 737 円、児童福祉費 49 億 4,894 万 7,651 円である。

社会福祉費のうち主なものは、障害福祉費 22 億 3,734 万 9,926 円、後期高齢者医療費 13 億 2,545 万 8,122 円、介護保険費 9 億 9,440 万 7,269 円及び社会福祉総務費 2 億 3,799 万 3,601 円である。

児童福祉費のうち主なものは、児童措置費 17 億 1,054 万 6,917 円、児童福祉施設費 27 億 7,467 万 4,816 円である。

生活保護費の主なものは生活保護扶助費 16 億 1,154 万 6,332 円である。

前年度に比べ減額になった主な要因は、社会福祉費臨時福祉給付金事業の終了により清算返納金のみであったこと、及び地域介護基盤整備事業費補助金の終了によるものである。

第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	2,436,144,000	2,235,627,710	148,923,000	51,593,290	91.8
28	3,356,221,000	3,233,767,448	93,920,000	28,533,552	96.4
増減	△ 920,077,000	△ 998,139,738	55,003,000	23,059,738	△ 4.6

(単位：円、%)

項	29年度		28年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 保健衛生費	926,774,769	41.5	1,920,557,447	59.4	△ 993,782,678	48.3
2 清掃費	1,308,852,941	58.5	1,313,210,001	40.6	△ 4,357,060	99.7
合計	2,235,627,710	100.0	3,233,767,448	100.0	△ 998,139,738	69.1

予算現額 24 億 3,614 万 4,000 円に対し、支出済額 22 億 3,562 万 7,710 円、執行率 91.8%である。

保健衛生費は 9 億 2,677 万 4,769 円で、主なものは環境衛生費で 1 億 7,399 万 1,152 円、公衆浴場費 1 億 7,254 万 9,997 円であり、前年度と比べ減額になった主な要因は、あいら斎場施設整備事業が完了したことによるものである。

清掃費は 13 億 885 万 2,941 円で、主なものは塵芥処理費 9 億 400 万 4,514 円、し尿処理費 3 億 711 万 9,543 円である。

翌年度への繰越額 1 億 4,892 万 3,000 円は、保健衛生費（くすの湯整備事業と龍門滝温泉維持管理事業）によるものである。

第5款 労働費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	9,708,000	9,366,013	0	341,987	96.5
28	9,424,000	9,116,200	0	307,800	96.7
増減	284,000	249,813	0	34,187	△ 0.2

予算現額 970 万 8,000 円に対し、支出済額 936 万 6,013 円、執行率 96.5%である。

労働費は、労働諸費のみであり、働く女性の家の維持管理費である。

第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	811,738,000	802,134,093	0	9,603,907	98.8
28	857,508,000	819,532,491	21,248,000	16,727,509	95.6
増減	△ 45,770,000	△ 17,398,398	△ 21,248,000	△ 7,123,602	3.2

(単位：円、%)

項	29年度		28年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 農業費	633,107,375	78.9	653,179,239	79.7	△ 20,071,864	96.9
2 林業費	153,598,044	19.1	145,147,036	17.7	8,451,008	105.8
3 水産業費	15,428,674	1.9	21,206,216	2.6	△ 5,777,542	72.8
合計	802,134,093	100.0	819,532,491	100.0	△ 17,398,398	97.9

予算現額 8 億 1,173 万 8,000 円に対し、支出済額 8 億 213 万 4,093 円、執行率 98.8%である。主な支出は、農業費 6 億 3,310 万 7,375 円である。

農業費のうち主なものは、農地費 2 億 4,085 万 7,980 円、農業振興費 1 億 2,192 万 8,494 円、農業総務費 1 億 4,235 万 8,890 円である。

林業費のうち主なものは、林業総務費 5,953 万 3,356 円、林業振興費 4,353 万 8,406 円である。

水産業費は、水産業振興費 468 万 409 円、漁港管理費 1,074 万 8,265 円である。

前年度に比べ減額になった主な要因は、活動火山周辺地域防災営農対策事業、森林整備地域活動支援交付金事業及び競争力強化基盤整備事業の減によるものである。

第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	277,628,000	275,253,828	0	2,374,172	99.1
28	226,324,000	223,147,116	0	3,176,884	98.6
増減	51,304,000	52,106,712	0	△ 802,712	0.5

予算現額 2 億 7,762 万 8,000 円に対し、支出済額 2 億 7,525 万 3,828 円、執行率 99.1%である。商工費のうち主なものは、観光費 1 億 1,201 万 5,390 円、商工振興費 8,020 万 5,256 円である。

第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,640,238,000	2,675,426,040	938,118,000	26,693,960	73.5
28	2,723,848,000	2,097,619,502	584,231,000	41,997,498	77.0
増減	916,390,000	577,806,538	353,887,000	△ 15,303,538	△ 3.5

(単位：円、%)

項	29年度		28年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 土木管理費	103,973,229	3.9	104,734,316	5.0	△ 761,087	99.3
2 道路橋りょう費	1,517,673,815	56.7	1,103,684,351	52.6	413,989,464	137.5
3 河川費	44,187,549	1.7	17,025,391	0.8	27,162,158	259.5
4 港湾費	1,852,000	0.1	1,080,000	0.1	772,000	171.5
5 都市計画費	437,472,569	16.4	314,417,798	15.0	123,054,771	139.1
6 住宅費	570,266,878	21.3	556,677,646	26.5	13,589,232	102.4
合計	2,675,426,040	100.0	2,097,619,502	100.0	577,806,538	127.5

予算現額 36 億 4,023 万 8,000 円に対し、支出済額 26 億 7,542 万 6,040 円、執行率 73.5%である。翌年度への繰越明許費は 9 億 3,811 万 8,000 円であり、繰越明許を考慮した執行率は 99.3%である。

主な支出は、道路橋りょう費 15 億 1,767 万 3,815 円、都市計画費 4 億 3,747 万 2,569 円、住宅費 5 億 7,026 万 6,878 円である。

土木管理費は、土木総務費のみである。

道路橋りょう費のうち主なものは、道路新設改良費 9 億 7,846 万 3,123 円である。前年度からの繰越事業として、一般単独道路整備事業 5,777 万 3,995 円、社会資本整備総合交付金事業(サービスエリア線ほか) 4 億 469 万 1,713 円、過疎対策事業(道路)(柘野線ほか) 6,203 万 6,317 円、橋りょう維持整備事業(森山中通り線) 993 万 5,000 円が執行されている。

河川費は、河川総務費のみである。前年度からの繰越事業として、一般単独河川整備事業 537 万 1,200 円、急傾斜地崩壊対策事業 890 万 4,000 円が執行されている。

港湾費は、港湾整備費のみであり、加治木港港湾改修事業に係る負担金である。

都市計画費のうち主なものは、公園費 2 億 2,545 万 9,869 円、街路事業費 1 億 4,685 万 1,933 円である。前年度からの繰越事業として、社会資本整備総合交付金事業(松原線) 1,538 万 2,000 円が執行されている。

住宅費は、建築住宅管理費 2 億 8,253 万 7,263 円、住宅建設費 2 億 8,772 万 9,615 円である。

翌年度への繰越額 9 億 3,811 万 8,000 円は、道路橋りょう費(一般単独道路整備事業、社会資本整備総合交付金事業、過疎対策事業(道路)、狭あい道路整備促進事業)、都市計画費(始良市総合運動公園整備事業)によるものである。

第9款 消防費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,282,178,000	1,222,663,530	38,111,000	21,403,470	95.4
28	1,053,488,000	1,037,265,508	0	16,222,492	98.5
増減	228,690,000	185,398,022	38,111,000	5,180,978	△ 3.1

予算現額 12 億 8,217 万 8,000 円に対し、支出済額 12 億 2,266 万 3,530 円、執行率 95.4%である。

消防費のうち主なものは、常備消防費 7 億 5,343 万 4,637 円、非常備消防費 7,670 万 883 円である。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	1,960,247,000	1,937,012,260	0	23,234,740	98.8
28	1,972,917,000	1,937,981,707	0	34,935,293	98.2
増減	△ 12,670,000	△ 969,447	0	△ 11,700,553	0.6

(単位：円、%)

項	平成 29 年度		平成 28 年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 教育総務費	312,854,796	16.2	311,218,132	16.1	1,636,664	100.5
2 小学校費	370,247,070	19.1	356,631,161	18.4	13,615,909	103.8
3 中学校費	211,985,884	10.9	184,730,018	9.5	27,255,866	114.8
4 幼稚園費	169,977,095	8.8	172,962,841	8.9	△ 2,985,746	98.3
5 社会教育費	396,426,891	20.5	402,887,715	20.8	△ 6,460,824	98.4
6 保健体育費	475,520,524	24.5	509,551,840	26.3	△ 34,031,316	93.3
合計	1,937,012,260	100.0	1,937,981,707	100.0	△ 969,447	99.9

予算現額 19 億 6,024 万 7,000 円に対し、支出済額 19 億 3,701 万 2,260 円、執行率 98.8%である。

主なものは、小学校費の小学校維持管理事業、小学校施設整備事業、中学校費の中学校施設整備事業、幼稚園費の幼稚園就園奨励費補助金、社会教育費の公民館維持管理事業、龍門陶芸・健康の里維持管理事業、保健体育費の総合運動公園維持管理事業、学校給食室・給食センター維持管理事業である。

前年度と比較して増額の主な要因は、小学校費の要保護及び準要保護児童援助費、中学校費の学校施設改修工事で、減額の主な要因は、社会教育費の森山家住宅改修工事の終了、学校施設環境改善交付金返還金がなかったことによるものである。

第 11 款 災害復旧費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	327,932,000	283,908,099	0	44,023,901	86.6
28	671,045,000	379,929,603	287,530,000	3,585,397	56.6
増減	△ 343,113,000	△ 96,021,504	△ 287,530,000	40,438,504	30.0

(単位：円、%)

項	29 年度		28 年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 農林水産業施設災害復旧費	80,585,633	28.4	150,295,419	39.6	△ 69,709,786	53.6
2 公共土木施設災害復旧費	203,322,466	71.6	229,634,184	60.4	△ 26,311,718	88.5
合計	283,908,099	100.0	379,929,603	100.0	△ 96,021,504	74.7

予算現額 3 億 2,793 万 2,000 円に対し、支出済額 2 億 8,390 万 8,099 円、執行率 86.6%である。農林水産業施設災害復旧費は、現年耕地災害復旧事業、現年林道災害復旧事業である。前年度からの繰越事業として、現年耕地災害復旧事業（通山①ほか 1 地区農地・農業用施設災害復旧工事ほか）5,808 万 9,840 円が執行されている。

公共土木施設災害復旧費の主なものは、市道災害復旧工事の工事請負費、災害復旧委託料である。前年度からの繰越事業として、現年土木施設災害復旧事業（長谷・楠原線ほか）1 億 8,674 万 9,226 円が執行されている。

第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
29	3,578,302,000	3,574,892,620	0	3,409,380	99.9
28	3,733,176,000	3,732,577,528	0	598,472	100.0
増減	△ 154,874,000	△ 157,684,908	0	2,810,908	△ 0.1

(単位：円、%)

目	29年度		28年度		対前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	比率
1 元金	3,313,680,498	92.7	3,417,994,173	91.6	△ 104,313,675	96.9
2 利子	261,212,122	7.3	314,583,355	8.4	△ 53,371,233	83.0
償還金利子	261,072,679	—	314,482,340	—	△ 53,409,661	83.0
一時借入金利子	139,443	—	101,015	—	38,428	138.0
合計	3,574,892,620	100.0	3,732,577,528	100.0	△ 157,684,908	95.8

予算現額35億7,830万2,000円に対し、決算額35億7,489万2,620円、執行率99.9%である。償還元金33億1,368万498円、償還金利子2億6,107万2,679円及び一時借入金利子13万9,443円となっている。

なお、公債費の推移は、次のとおりである。

公債費の推移

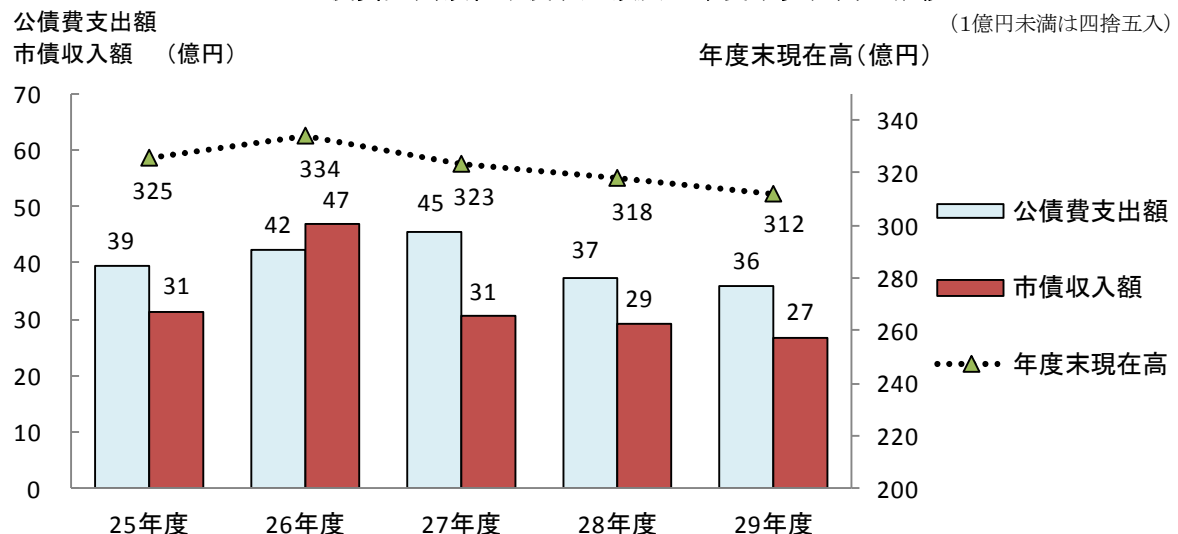
(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	執行率	歳出総額に占める割合
25	3,937,521,000	3,937,471,662	100.0	14.1
26	4,213,912,000	4,211,674,296	99.9	13.6
27	4,534,033,000	4,533,344,499	100.0	16.0
28	3,733,176,000	3,732,577,528	100.0	12.5
29	3,578,302,000	3,574,892,620	99.9	12.3

当年度の歳出決算額に占める公債費の割合は12.3%で、前年度と比較すると0.2ポイント減少している。

また、公債費支出額、市債収入額及び年度末現在高の推移は次のとおりである。

公債費支出額、市債収入額及び年度末現在高の推移



※ 公債費支出額及び市債収入額には26年度3億3,072万円、27年度8億5,888万円の借換債が含まれている。

第13款 予備費

(単位：円、%)

年度	当初予算額	充用額	不用額	執行率
29	30,000,000	29,568,000	432,000	98.6
28	30,000,000	27,663,000	2,337,000	92.2
増減	0	1,905,000	△ 1,905,000	6.4

当初予算額3,000万円に対し、充用額は2,956万8,000円である。

款別の内訳は、次のとおりである。

款	事業名	金額	備考
総務費	一般管理職員人件費	8,590,000円	派遣職員給料等負担金
	法務対策事業	495,000円	弁護士費用
	財政一般管理費	793,000円	ふるさと応援寄付経費
	加治木庁舎維持管理事業	1,642,000円	加治木総合支所放送設備改修
	収納強化対策事業	500,000円	相続財産管理人選任申立予納金
民生費	公立保育所運営管理事業	139,000円	小山田保育所遊具撤去
	大楠ちびっ子園保育事業	1,238,000円	大楠ちびっ子園空調機更新
	生活保護一般管理費	500,000円	不在者財産管理人申立予納金
衛生費	龍門滝温泉維持管理事業	1,269,000円	施設修繕
労働費	働く女性の家維持管理事業	284,000円	働く女性の家業務用コンロ取替
農林水産業費	農業施設維持管理事業	530,000円	蒲生物産館「くすくす館」雨漏り修繕
	〃	143,000円	蒲生農産加工センター真空包装機修繕
	漁港維持管理事業	673,000円	なぎさ公園トイレ浄化槽修繕
土木費	特定空家等対策事業	162,000円	蒲生町上久徳地内火災現場養生
消防費	災害対策一般管理費	5,000,000円	災害対策時間外勤務手当
教育費	天文台施設管理運営事業	591,000円	スターランドAIRA空調機修繕
	生涯スポーツ推進事業	200,000円	全国大会等出場奨励金
	総合運動公園維持管理事業	745,000円	総合運動公園照明落雷による復旧修繕
	体育館等維持管理事業	140,000円	加治木体育館照明修繕
	小学校給食室別棟維持管理事業	456,000円	給食室別棟排水処理施設修繕
	加治木学校給食センター維持管理事業	478,000円	加治木学校給食センタートイレ修繕
災害復旧費	現年林道災害復旧事業	5,000,000円	林道陥没災害復旧事業委託料
合 計		29,568,000円	

4 特別会計の決算収支状況

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

(単位：円)

年度	予算現額	決 算 額			実質収支	単年度収支
		歳 入	歳 出	差引額		
29	11,028,331,000	11,262,720,539	10,701,340,243	561,380,296	561,380,296	181,287,853
28	11,053,863,000	11,190,576,028	10,810,483,585	380,092,443	380,092,443	△ 154,729,333
増減	△ 25,532,000	72,144,511	△ 109,143,342	181,287,853	181,287,853	336,017,186

当初予算額 109 億 8,443 万 9,000 円に 4,389 万 2,000 円を増額補正し、予算現額は 110 億 2,833 万 1,000 円となっている。

これに対し、決算額は歳入 112 億 6,272 万 539 円、歳出 107 億 134 万 243 円、差引額 5 億 6,138 万 296 円で、単年度収支は 1 億 8,128 万 7,853 円の黒字となっている。

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	11,028,331,000	11,753,529,273	11,262,720,539	25,864,220	464,944,514	102.1	95.8
28	11,053,863,000	11,719,421,036	11,190,576,028	22,262,633	506,582,375	101.2	95.5
増減	△ 25,532,000	34,108,237	72,144,511	3,601,587	△ 41,637,861	0.9	0.3

予算現額 110 億 2,833 万 1,000 円に対し、調定額 117 億 5,352 万 9,273 円、収入済額 112 億 6,272 万 539 円で、調定に対する収入率は 95.8%であり、前年度に比べ 7,214 万 4,511 円の増となっている。

収入済額

款別の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度 調定額(A)	29年度 収入済額(B)	対調定 収入率	28年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 国民健康保険税	1,935,558,030	1,448,708,781	74.8	1,461,010,947	△ 12,302,166	99.2
2 一部負担金	0	0	—	0	0	—
3 使用料及び手数料	5,450,885	1,491,400	27.4	1,572,100	△ 80,700	94.9
4 国庫支出金	2,593,717,267	2,593,717,267	100.0	2,270,923,484	322,793,783	114.2
5 療養給付費等交付金	152,433,000	152,433,000	100.0	323,155,570	△ 170,722,570	47.2
6 前期高齢者交付金	2,871,561,891	2,871,561,891	100.0	2,862,495,668	9,066,223	100.3
7 県支出金	410,136,438	410,136,438	100.0	440,362,521	△ 30,226,083	93.1
8 高額医療費共同事業交付金	2,591,629,518	2,591,629,518	100.0	2,472,936,134	118,693,384	104.8
9 財産収入	27,745	27,745	100.0	32,627	△ 4,882	85.0
10 繰入金	761,188,887	761,188,887	100.0	770,801,725	△ 9,612,838	98.8
11 繰越金	380,092,443	380,092,443	100.0	534,821,776	△ 154,729,333	71.1
12 諸収入	51,733,169	51,733,169	100.0	52,463,476	△ 730,307	98.6
歳入合計	11,753,529,273	11,262,720,539	95.8	11,190,576,028	72,144,511	100.6

不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は2,586万4,220円で、主に国民健康保険税の滞納繰越分である。

不納欠損額を前年度と比較すると360万1,587円の減となっている。

収入未済額は4億6,494万4,514円で、主なものは国民健康保険税4億6,117万9,829円である。

収入未済額を前年度と比較すると4,163万7,861円の減となっている。

国民健康保険税の収入状況

保険税（14億4,870万8,781円）が歳入総額に占める割合は12.9%である。

当年度の徴収率74.8%は、前年度の徴収率73.6%に比べ1.2ポイント上昇している。厳しい経済状況の中、収納対策に努力された結果であると評価される。

なお、国民健康保険税の収入状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29	一般被保険者	1,897,376,737	1,419,914,901	25,568,128	451,893,708	74.8
	現年度分	1,413,634,245	1,304,792,211	0	108,842,034	92.3
	滞納繰越分	483,742,492	115,122,690	25,568,128	343,051,674	23.8
	退職被保険者	38,181,293	28,793,880	101,292	9,286,121	75.4
	現年度分	26,578,855	25,470,317	0	1,108,538	95.8
	滞納繰越分	11,602,438	3,323,563	101,292	8,177,583	28.6
	合計	1,935,558,030	1,448,708,781	25,669,420	461,179,829	74.8
28	一般被保険者	1,918,903,817	1,406,066,462	21,696,981	491,140,374	73.3
	現年度分	1,404,912,781	1,290,166,991	0	114,745,790	91.8
	滞納繰越分	513,991,036	115,899,471	21,696,981	376,394,584	22.5
	退職被保険者	66,848,553	54,944,485	390,652	11,513,416	82.2
	現年度分	52,133,019	50,209,923	0	1,923,096	96.3
	滞納繰越分	14,715,534	4,734,562	390,652	9,590,320	32.2
	合計	1,985,752,370	1,461,010,947	22,087,633	502,653,790	73.6
	増減額	△ 50,194,340	△ 12,302,166	3,581,787	△ 41,473,961	1.3
	増減率	97.5	99.2	116.2	91.7	

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
29	11,028,331,000	10,701,340,243	326,990,757	97.0
28	11,053,863,000	10,810,483,585	243,379,415	97.8
増減	△ 25,532,000	△ 109,143,342	83,611,342	△ 0.8

予算現額 110 億 2,833 万 1,000 円に対し、支出済額は 107 億 134 万 243 円で、執行率 97.0%である。

前年度に比べ 1 億 914 万 3,342 円の減額となった主な要因は、退職被保険者療養給付費が 5,664 万 947 円、介護給付金が 3,731 万 4,841 円、共同事業医療費拠出金が 841 万 2,330 円、保険財政共同安定化事業拠出金が 7,574 万 6,957 円それぞれ減少したことによるものである。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

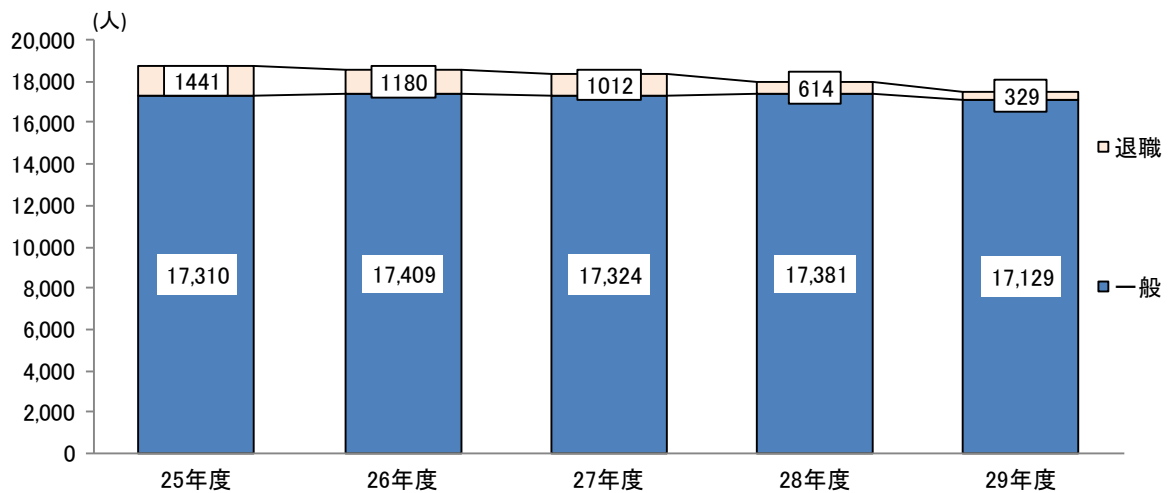
区 分	29年度 予算現額(A)	29年度 支出済額(B)	予 算 執行率	28年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	57,599,000	56,565,859	98.2	45,562,188	11,003,671	124.2
2 保 険 給 付 費	7,102,406,000	6,784,625,695	95.5	6,641,319,708	143,305,987	102.2
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	970,774,000	970,772,395	100.0	970,348,372	424,023	100.0
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	3,470,000	3,468,977	100.0	718,312	2,750,665	482.9
5 老 人 保 健 拠 出 金	20,000	19,690	98.5	30,941	△ 11,251	63.6
6 介 護 納 付 金	292,439,000	292,438,410	100.0	329,753,251	△ 37,314,841	88.7
7 共 同 事 業 拠 出 金	2,385,134,000	2,385,129,384	100.0	2,469,289,098	△ 84,159,714	96.6
8 保 健 事 業 費	82,728,000	82,587,424	99.8	79,903,422	2,684,002	103.4
9 基 金 積 立 金	100,000	100,000	100.0	100,000	0	100.0
10 公 債 費	43,000	42,588	99.0	61,015	△ 18,427	69.8
11 諸 支 出 金	126,572,000	125,589,821	99.2	273,397,278	△ 147,807,457	45.9
12 予 備 費	7,046,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	11,028,331,000	10,701,340,243	97.0	10,810,483,585	△ 109,143,342	99.0

被保険者数及び保険給付額の状況

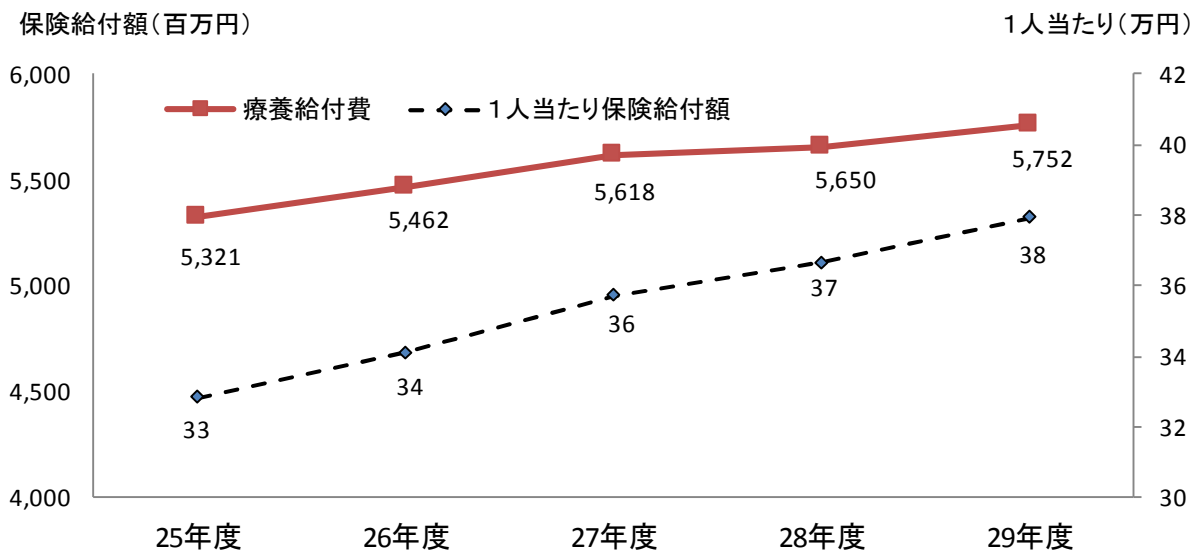
被保険者数は17,458人（一般被保険者17,129人、退職被保険者329人）で、前年度比較では537人の減となり、1人当たり保険給付額は38万6,426円で、1万9,822円の増となっている。
（単位：人、円、%）

区 分	29年度	28年度	対前年度比	
			増減額	比率
被 保 険 者 数	17,458	17,995	△ 537	97.0
一 般	17,129	17,381	△ 252	98.6
退 職	329	614	△ 285	53.6
保 険 給 付 額	6,746,220,988	6,597,032,207	149,188,781	102.3
療 養 給 付 費	5,751,940,221	5,650,262,084	101,678,137	101.8
療 養 費	61,113,406	68,509,853	△ 7,396,447	89.2
高 額 療 養 費	933,167,361	878,260,270	54,907,091	106.3
移 送 費	0	0	0	—
1人当たり保険給付額	386,426	366,604	19,822	105.4

被保険者数の推移



保険給付費の推移



(2) 国民健康保険特別会計施設勘定

(単位：円、%)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
29	46,121,000	48,850,504	43,877,951	4,972,553	4,972,553	△ 2,323,165
28	47,071,000	49,136,938	41,841,220	7,295,718	7,295,718	△ 4,483,084
増減	△ 950,000	△ 286,434	2,036,731	△ 2,323,165	△ 2,323,165	2,159,919

当初予算額 6,084 万 4,000 円から 1,472 万 3,000 円を減額補正し、予算現額は 4,612 万 1,000 円となっている。

これに対し、決算額は歳入 4,885 万 504 円、歳出 4,387 万 7,951 円、差引額 497 万 2,553 円で、単年度収支は 232 万 3,165 円の赤字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	46,121,000	48,850,504	48,850,504	0	0	105.9	100.0
28	47,071,000	49,136,938	49,136,938	0	0	104.4	100.0
増減	△ 950,000	△ 286,434	△ 286,434	0	0	1.5	0.0

予算現額 4,612 万 1,000 円に対し、調定額 4,885 万 504 円、収入済額 4,885 万 504 円で、調定に対する収入率は 100% であり、前年度に比べ 28 万 6,434 円の減となっている。

収入済額

款別の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度 調定額(A)	29年度 収入済額(B)	対調定 収入率	28年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 診療収入	27,671,436	27,671,436	100.0	26,222,665	1,448,771	105.5
2 使用料及び手数料	10,500	10,500	100.0	15,500	△ 5,000	67.7
3 財産収入	0	0	—	0	0	—
4 繰入金	13,851,000	13,851,000	100.0	11,098,000	2,753,000	124.8
5 繰越金	7,295,718	7,295,718	100.0	11,778,802	△ 4,483,084	61.9
6 諸収入	21,850	21,850	100.0	21,971	△ 121	99.4
歳入合計	48,850,504	48,850,504	100.0	49,136,938	△ 286,434	99.4

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
29	46,121,000	43,877,951	2,243,049	95.1
28	47,071,000	41,841,220	5,229,780	88.9
増減	△ 950,000	2,036,731	△ 2,986,731	6.2

予算現額 4,612 万 1,000 円に対し、支出済額は 4,387 万 7,951 円で執行率 95.1%であり、前年度に比べ 203 万 6,731 円の増となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度 予算現額(A)	29年度 支出済額(B)	予 算 執行率	28年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	26,431,000	25,654,034	97.1	25,970,291	△ 316,257	98.8
2 医 業 費	18,082,000	17,126,483	94.7	14,773,495	2,352,988	115.9
3 公 債 費	1,108,000	1,097,434	99.0	1,097,434	0	100.0
4 予 備 費	500,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	46,121,000	43,877,951	95.1	41,841,220	2,036,731	104.9

(3) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
29	1,009,596,000	1,043,727,149	1,005,585,905	38,141,244	38,141,244	6,621,507
28	991,478,000	1,012,913,520	981,393,783	31,519,737	31,519,737	△ 9,518,588
増減	18,118,000	30,813,629	24,192,122	6,621,507	6,621,507	16,140,095

当初予算額 9 億 5,000 万円に 5,959 万 6,000 円を増額補正し、予算現額は 10 億 959 万 6,000 円となっている。

これに対し、決算額は歳入 10 億 4,372 万 7,149 円、歳出 10 億 558 万 5,905 円、差引額 3,814 万 1,244 円で、単年度収支は 662 万 1,507 円の黒字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,009,596,000	1,050,973,299	1,043,727,149	339,200	6,906,950	103.4	99.3
28	991,478,000	1,020,185,980	1,012,913,520	215,900	7,056,560	102.2	99.3
増減	18,118,000	30,787,319	30,813,629	123,300	△ 149,610	1.2	0.0

予算現額 10 億 959 万 6,000 円に対し、調定額 10 億 5,097 万 3,299 円、収入済額 10 億 4,372 万 7,149 円で、調定に対する収入率は 99.3%であり、前年度に比べ 3,081 万 3,629 円の増となっている。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度 調定額(A)	29年度 収入済額(B)	対調定 収入率	28年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 後期高齢者医療保険料	691,511,360	684,355,110	99.0	653,537,078	30,818,032	104.7
2 使用料及び手数料	255,700	165,800	64.8	161,400	4,400	102.7
3 繰入金	295,485,908	295,485,908	100.0	289,113,005	6,372,903	102.2
4 繰越金	31,519,737	31,519,737	100.0	41,038,325	△ 9,518,588	76.8
5 諸収入	32,200,594	32,200,594	100.0	29,063,712	3,136,882	110.8
歳入合計	1,050,973,299	1,043,727,149	99.3	1,012,913,520	30,813,629	103.0

不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は 33 万 9,200 円で、主に後期高齢者医療保険料の普通徴収保険料滞納繰越分である。不納欠損額を前年度と比較すると 12 万 3,300 円の増となっている。

収入未済額は 690 万 6,950 円で、主なものは後期高齢者医療保険料 682 万 2,350 円である。

収入未済額を昨年度と比較すると 14 万 9,610 円の減となっている。

後期高齢者医療保険料の収入状況

後期高齢者医療保険料（6億8,435万5,110円）の収入状況については次表のとおりである。

（単位：円、％）

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29	現年度分	684,394,600	680,696,100	0	3,698,500	99.5
	特別徴収	477,085,200	477,471,300	0	△ 386,100	100.1
	普通徴収	207,309,400	203,224,800	0	4,084,600	98.0
	滞納繰越分	7,116,760	3,659,010	333,900	3,123,850	51.4
	合計	691,511,360	684,355,110	333,900	6,822,350	99.0
28	現年度分	653,358,200	650,099,300	0	3,258,900	99.5
	特別徴収	451,927,100	452,109,500	0	△ 182,400	100.0
	普通徴収	201,431,100	197,989,800	0	3,441,300	98.3
	滞納繰越分	7,358,238	3,437,778	210,500	3,709,960	46.7
	合計	660,716,438	653,537,078	210,500	6,968,860	98.9
増減額		30,794,922	30,818,032	123,400	△ 146,510	0.1
増減率		104.7	104.7	158.6	97.9	

歳出

（単位：円）

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	1,009,596,000	1,005,585,905	4,010,095	99.6
28	991,478,000	981,393,783	10,084,217	99.0
増減	18,118,000	24,192,122	△ 6,074,122	0.6

予算現額10億959万6,000円に対し、支出済額は10億558万5,905円で執行率99.6%であり、前年度に比べ2,419万2,122円の増となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

（単位：円、％）

区 分	29年度 予算現額(A)	29年度 支出済額(B)	予算 執行率	28年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	4,773,000	4,524,408	94.8	4,580,789	4,580,789	98.8
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	944,544,000	941,574,818	99.7	912,261,083	912,261,083	103.2
3 保 健 事 業 費	41,235,000	40,814,079	99.0	37,502,786	37,502,786	108.8
4 諸 支 出 金	19,044,000	18,672,600	98.0	27,049,125	27,049,125	69.0
歳 出 合 計	1,009,596,000	1,005,585,905	99.6	981,393,783	24,192,122	102.5

(4) 介護保険特別会計保険事業勘定

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
29	6,743,226,000	6,784,026,069	6,547,253,135	236,772,934	236,772,934	△ 68,656,049
28	6,642,227,000	6,542,492,430	6,237,063,447	305,428,983	305,428,983	△ 14,523,940
増減	100,999,000	241,533,639	310,189,688	△ 68,656,049	△ 68,656,049	△ 54,132,109

当初予算額66億1,619万3,000円に1億2,703万3,000円を増額補正し、予算現額は67億4,322万6,000円となっている。

これに対し、決算額は歳入67億8,402万6,069円、歳出65億4,725万3,135円、差引額2億3,677万2,934円で、単年度収支は6,865万6,049円の赤字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	6,743,226,000	6,816,236,674	6,784,026,069	3,119,500	29,091,105	100.6	99.5
28	6,642,227,000	6,575,731,115	6,542,492,430	2,978,300	30,260,385	98.5	99.5
増減	100,999,000	240,505,559	241,533,639	141,200	△ 1,169,280	2.1	0.0

予算現額67億4,322万6,000円に対し、調定額68億1,623万6,674円、収入済額67億8,402万6,069円で、調定に対する収入率は99.5%であり、前年度に比べ2億4,153万3,639円の増となっている。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度 調定額(A)	29年度 収入済額(B)	対調定 収入率	28年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 保 険 料	1,347,431,737	1,315,828,580	97.7	1,278,208,884	37,619,696	102.9
2 使用料及び手数料	1,031,348	423,900	41.1	440,700	△ 16,800	96.2
3 国庫支出金	1,580,113,323	1,580,113,323	100.0	1,494,041,963	86,071,360	105.8
4 支払基金交付金	1,700,172,000	1,700,172,000	100.0	1,595,690,000	104,482,000	106.5
5 県 支 出 金	952,934,161	952,934,161	100.0	944,720,389	8,213,772	100.9
6 財 産 収 入	155,914	155,914	100.0	84,036	71,878	185.5
7 繰 入 金	915,230,200	915,230,200	100.0	900,889,900	14,340,300	101.6
8 繰 越 金	305,428,983	305,428,983	100.0	319,952,923	△ 14,523,940	95.5
9 諸 収 入	13,739,008	13,739,008	100.0	8,463,635	5,275,373	162.3
歳 入 合 計	6,816,236,674	6,784,026,069	99.5	6,542,492,430	241,533,639	103.7

不納欠損額及び収入未済額

不納欠損額は311万9,500円で、主に介護保険料の普通徴収保険料滞納繰越分である。
 不納欠損額を前年度と比較すると14万1,200円の増となっている。
 収入未済額は2,909万1,105円で、主なものは介護保険料2,855万5,157円である。
 収入未済額を昨年度と比較すると116万9,280円の減となっている。

介護保険料の収入状況

介護保険料13億1,582万8,580円の内訳については、次表のとおりである。

(単位：円、%)

年度	区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
29	現年度分	1,317,656,800	1,305,614,009	0	12,042,791	99.1
	特別徴収	1,177,713,700	1,178,043,400	0	△ 329,700	100.0
	普通徴収	139,943,100	127,570,609	0	12,372,491	91.2
	滞納繰越分	29,774,937	10,214,571	3,048,000	16,512,366	34.3
	合計	1,347,431,737	1,315,828,580	3,048,000	28,555,157	97.7
28	現年度分	1,281,533,300	1,268,548,034	0	12,985,266	99.0
	特別徴収	1,139,996,900	1,140,120,600	0	△ 123,700	100.0
	普通徴収	141,536,400	128,427,434	0	13,108,966	90.7
	滞納繰越分	29,273,121	9,660,850	2,901,500	16,710,771	33.0
	合計	1,310,806,421	1,278,208,884	2,901,500	29,696,037	97.5
増減額		36,625,316	37,619,696	146,500	△ 1,140,880	0.1
増減率		102.8	102.9	105.0	96.2	

歳入総額に占める保険料の割合は19.4%（前年度19.5%）である。なお、現年度特別徴収分11億7,804万3,400円には還付未済額32万9,700円が含まれる。

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
29	6,743,226,000	6,547,253,135	195,972,865	97.1
28	6,642,227,000	6,237,063,447	405,163,553	93.9
増減	100,999,000	310,189,688	△ 209,190,688	3.2

予算現額67億4,322万6,000円に対し、支出済額65億4,725万3,135円で執行率は97.1%であり、前年度に比べ3億1,018万9,688円の増となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

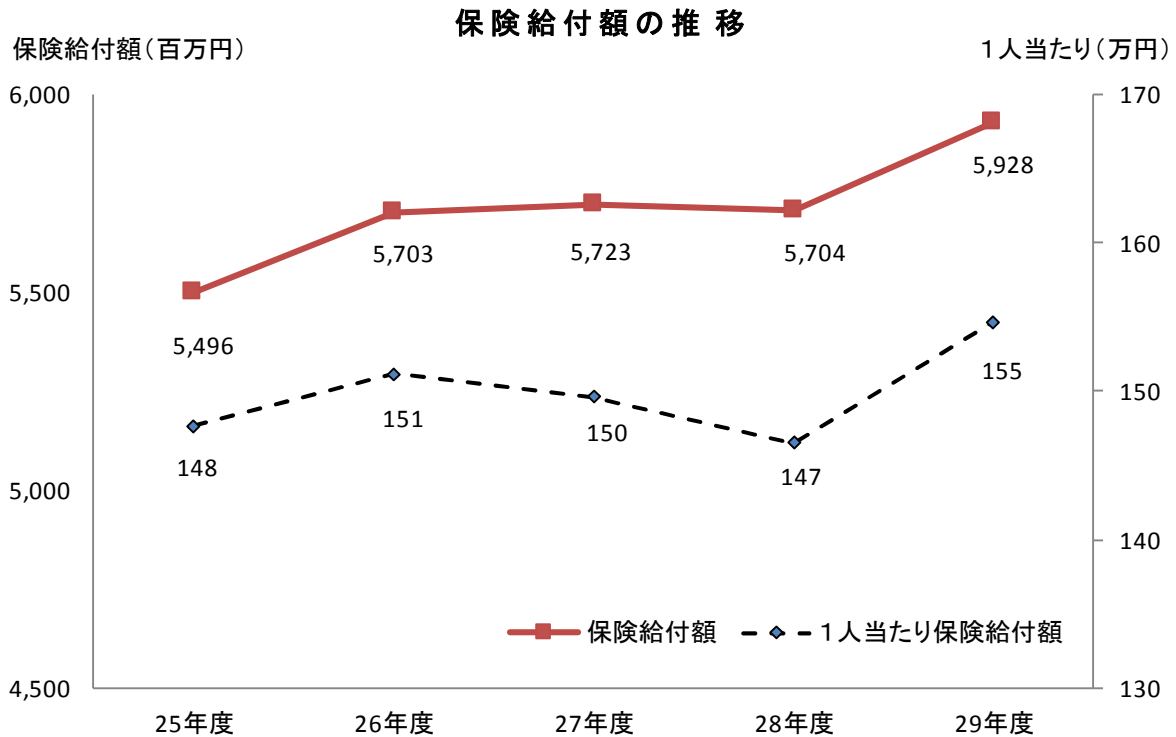
(単位：円、%)

区 分	29年度 予算現額(A)	29年度 決算額(B)	予算 執行率	28年度 決算額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	108,445,000	104,269,013	96.1	97,684,420	6,584,593	106.7
2 保 険 給 付 費	6,109,011,000	5,931,869,994	97.1	5,709,280,940	222,589,054	103.9
3 地 域 支 援 事 業 費	211,422,000	197,654,228	93.5	96,264,201	101,390,027	205.3
4 基 金 積 立 金	117,469,000	117,469,000	100.0	134,953,000	△ 17,484,000	87.0
5 公 債 費	180,000	0	0.0	0	0	—
6 諸 支 出 金	196,629,000	195,990,900	99.7	198,880,886	△ 2,889,986	98.5
7 予 備 費	70,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	6,743,226,000	6,547,253,135	97.1	6,237,063,447	310,189,688	105.0

保険給付額の状況

(単位：円、%)

区 分	29 年 度	28 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	比 率
保 険 給 付 額	5,927,671,082	5,704,102,516	223,568,566	103.9
認定者1人当たり保険給付額	1,546,483	1,465,220	81,263	105.5



要介護（要支援）認定状況

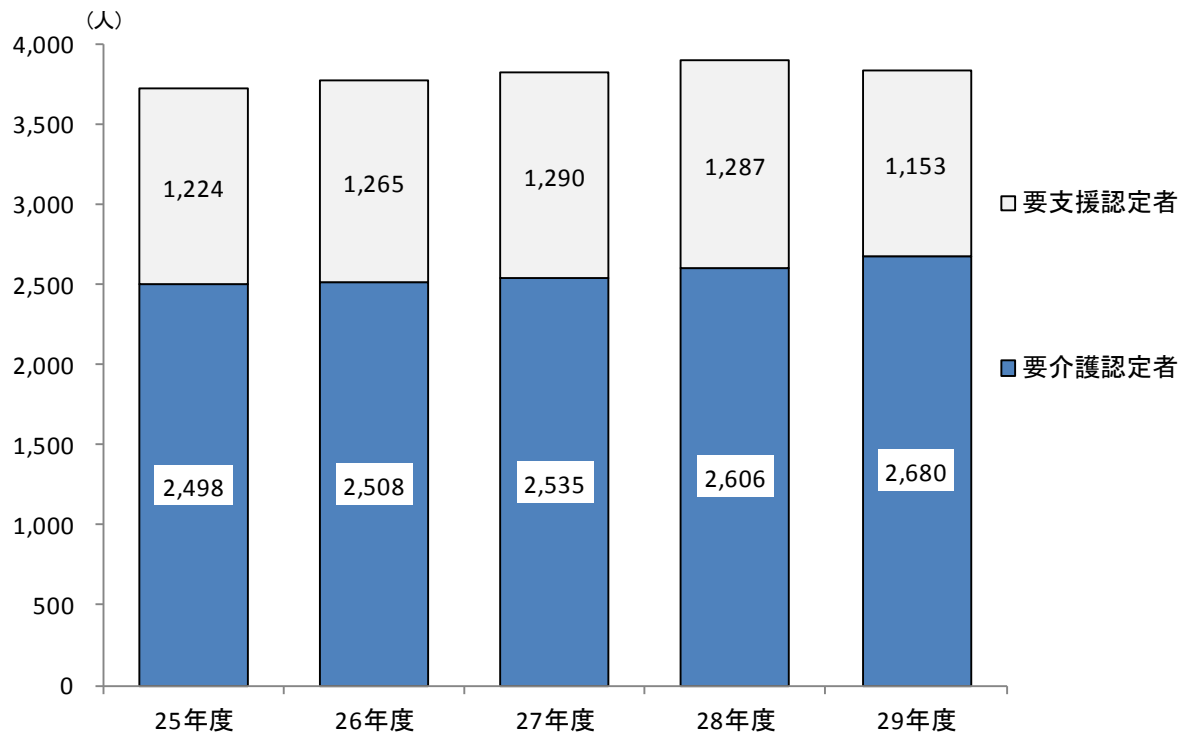
平成 30 年 3 月末現在での認定審査会審査件数は 4,723 件（前年度 5,083 件）で、認定者は 3,833 人（前年度末 3,893 人）で対前年度比 60 人の減である。

要介護認定による認定者の介護度別内訳は、次表のとおりである。

（単位：人、％）

区 分	29 年 度		28 年 度		前 年 度 比 較	
	人 数	構 成 比 率	人 数	構 成 比 率	人 数	比 率
要支援 1	739	19.3	853	21.9	△ 114	86.6
要支援 2	414	10.8	434	11.1	△ 20	95.4
要介護 1	939	24.5	948	24.4	△ 9	99.1
要介護 2	435	11.3	430	11.0	5	101.2
要介護 3	404	10.5	406	10.4	△ 2	99.5
要介護 4	562	14.7	493	12.7	69	114.0
要介護 5	340	8.9	329	8.5	11	103.3
計	3,833	100.0	3,893	100.0	△ 60	98.5

要介護（要支援）認定者数の推移



(5) 介護保険特別会計介護サービス事業勘定

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
29	64,096,000	65,784,936	62,072,037	3,712,899	3,712,899	962,233
28	76,604,000	78,569,857	75,819,191	2,750,666	2,750,666	△ 2,503,848
増減	△ 12,508,000	△ 12,784,921	△ 13,747,154	962,233	962,233	3,466,081

当初予算額 6,323 万 6,000 円に 86 万円を増額補正し、予算現額は 6,409 万 6,000 円となっている。

これに対し、決算額は歳入 6,578 万 4,936 円、歳出 6,207 万 2,037 円、差引額 371 万 2,899 円で、単年度収支は 96 万 2,233 円の黒字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	64,096,000	65,784,936	65,784,936	0	0	102.6	100.0
28	76,604,000	78,569,857	78,569,857	0	0	102.6	100.0
増減	△ 12,508,000	△ 12,784,921	△ 12,784,921	0	0	0.0	0.0

予算現額 6,409 万 6,000 円に対し、調定額、収入済額ともに 6,578 万 4,936 円であり、前年度に比べ 1,278 万 4,921 円の減となっている。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度 調定額 (A)	29年度 収入済額 (B)	対調定 収入率	28年度 収入済額 (C)	対前年度増減	
					金額 (B)-(C)	比率
1 サービス収入	40,068,620	40,068,620	100.0	47,249,800	△ 7,181,180	84.8
2 繰入金	22,671,000	22,671,000	100.0	25,709,000	△ 3,038,000	88.2
3 繰越金	2,750,666	2,750,666	100.0	5,254,514	△ 2,503,848	52.3
4 諸収入	294,650	294,650	100.0	356,543	△ 61,893	82.6
歳入合計	65,784,936	65,784,936	100.0	78,569,857	△ 12,784,921	83.7

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不用額	執行率
29	64,096,000	62,072,037	2,023,963	96.8
28	76,604,000	75,819,191	784,809	99.0
増減	△ 12,508,000	△ 13,747,154	1,239,154	△ 2.2

予算現額6,409万6,000円に対し、支出済額は6,207万2,037円で執行率96.8%であり、前年度に比べ1,374万7,154円の減となっている。

支出済額

款別の支出状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度 予算現額(A)	29年度 支出済額(B)	予算 執行率	28年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 介護予防サービス 計画作成事業費	61,345,000	59,321,371	96.7	70,564,677	△ 11,243,306	84.1
2 諸 支 出 金	2,751,000	2,750,666	100.0	5,254,514	△ 2,503,848	52.3
歳 出 合 計	64,096,000	62,072,037	96.8	75,819,191	△ 13,747,154	81.9

介護予防プラン作成状況

「要支援1」・「要支援2」の認定者（要支援認定者総数14,536人の内9,263人）に対し介護予防サービス計画(ケアプラン)を作成している。

(6) 農業集落排水事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
29	149,992,000	153,580,796	149,355,668	4,225,128	4,225,128	1,980,886
28	138,434,000	138,090,340	135,846,098	2,244,242	2,244,242	596,868
増減	11,558,000	15,490,456	13,509,570	1,980,886	1,980,886	1,384,018

当初予算額1億5,539万2,000円に540万円を減額補正し、予算現額は1億4,999万2,000円となっている。

これに対し、決算額は歳入1億5,358万796円、歳出1億4,935万5,668円、差引額422万5,128円で、単年度収支は198万886円の黒字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	149,992,000	154,346,036	153,580,796	53,650	711,590	102.4	99.5
28	138,434,000	138,863,550	138,090,340	31,850	741,360	99.8	99.4
増減	11,558,000	15,482,486	15,490,456	21,800	△ 29,770	2.6	0.1

予算現額1億4,999万2,000円に対し、調定額1億5,434万6,036円、収入済額1億5,358万796円で、調定に対する収入率は99.5%であり、前年度に比べ1,549万456円の増となっている。

不納欠損額は5万3,650円で、滞納繰越分の使用料5万1,450円と督促手数料2,200円である。

収入未済額は71万1,590円で、その内訳は下水道使用料68万5,690円及び督促手数料2万5,900円である。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	29年度 調定額(A)	29年度 収入済額(B)	対調定 収入率	28年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 使用料及び手数料	15,802,920	15,037,680	95.2	15,606,095	△ 568,415	96.4
2 国庫支出金	39,500,000	39,500,000	100.0	35,500,000	4,000,000	111.3
3 県支出金	4,234,000	4,234,000	100.0	3,845,000	389,000	110.1
4 繰入金	42,601,000	42,601,000	100.0	45,459,000	△ 2,858,000	93.7
5 繰越金	2,244,242	2,244,242	100.0	1,647,374	596,868	136.2
6 諸収入	1,063,874	1,063,874	100.0	2,532,871	△ 1,468,997	42.0
7 市債	48,900,000	48,900,000	100.0	33,500,000	15,400,000	146.0
歳入合計	154,346,036	153,580,796	99.5	138,090,340	15,490,456	111.2

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
29	149,992,000	149,355,668	636,332	99.6
28	138,434,000	135,846,098	2,587,902	98.1
増減	11,558,000	13,509,570	△ 1,951,570	1.5

予算現額1億4,999万2,000円に対し、支出済額は1億4,935万5,668円で執行率は99.6%であり、前年度に比べ1,350万9,570円の増となっている。

支出済額

款別の支出状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度 予算現額(A)	29年度 支出済額(B)	予算 執行率	28年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	21,869,000	21,646,261	99.0	25,123,940	△ 3,477,679	86.2
2 施 設 整 備 費	90,000,000	89,687,880	99.7	73,859,840	15,828,040	121.4
3 公 債 費	38,023,000	38,021,527	100.0	36,862,318	1,159,209	103.1
4 予 備 費	100,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	149,992,000	149,355,668	99.6	135,846,098	13,509,570	109.9

事業概要

事業規模は山田地区13集落、戸数516戸、計画処理人口1,820人、総事業費17億8,741万9,000円で、平成14年度をもって整備を完了し、供用を開始している。

当年度末で対象戸数488戸、つなぎ込み戸数390戸であり、つなぎ込み率は79.9%である。

当年度は、今後、処理施設の有効利用を図るため、山田地区に隣接する深水地区を2工区に分けて管路布設を施工した。

(7) 地域下水処理事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
29	112,445,000	113,393,683	108,089,684	5,303,999	5,303,999	2,213,876
28	115,389,000	115,904,731	112,814,608	3,090,123	3,090,123	1,506,701
増減	△ 2,944,000	△ 2,511,048	△ 4,724,924	2,213,876	2,213,876	707,175

当初予算額1億1,469万円に224万5,000円を減額補正し、予算現額は1億1,244万5,000円となっている。

これに対し、決算額は歳入1億1,339万3,683円、歳出1億808万9,684円、差引額530万3,999円で、単年度収支は221万3,876円の黒字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	112,445,000	115,917,246	113,393,683	18,596	2,504,967	100.8	97.8
28	115,389,000	116,905,542	115,904,731	0	1,000,811	100.4	99.1
増減	△ 2,944,000	△ 988,296	△ 2,511,048	18,596	1,504,156	0.4	△ 1.3

予算現額1億1,244万5,000円に対し、調定額1億1,591万7,246円、収入済額1億1,339万3,683円で、調定に対する収入率は97.8%であり、前年度に比べ251万1,048円の減となっている。

収入未済額は250万4,967円で、その内訳は下水施設使用料242万8,967円、督促手数料7万6,000円である。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	29年度 調定額(A)	29年度 収入済額(B)	対調定 収入率	28年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 使用料及び手数料	75,542,291	73,018,728	96.7	70,052,468	2,966,260	104.2
2 財産収入	184,575	184,575	100.0	268,125	△ 83,550	68.8
3 繰越金	3,090,123	3,090,123	100.0	1,583,422	1,506,701	195.2
4 諸収入	257	257	100.0	716	△ 459	35.9
5 寄附金	14,000,000	14,000,000	100.0	30,000,000	△ 16,000,000	46.7
6 市債	0	0	0.0	14,000,000	△ 14,000,000	皆減
7 繰入金	23,100,000	23,100,000	100.0	0	23,100,000	皆増
歳入合計	115,917,246	113,393,683	97.8	115,904,731	△ 2,511,048	97.8

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執行率
29	112,445,000	108,089,684	4,355,316	96.1
28	115,389,000	112,814,608	2,574,392	97.8
増減	△ 2,944,000	△ 4,724,924	1,780,924	△ 1.7

予算現額1億1,244万5,000円に対し、支出済額1億808万9,684円で執行率96.1%であり、前年度に比べ472万4,924円の減となっている。

支出済額

款別の支出済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度 予算現額(A)	29年度 支出済額(B)	予算 執行率	28年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	96,760,000	92,565,566	95.7	76,314,608	16,250,958	121.3
2 基金積立金	14,100,000	14,100,000	100.0	36,500,000	△ 22,400,000	38.6
3 公 債 費	1,585,000	1,424,118	89.8	0	1,424,118	皆増
歳 出 合 計	112,445,000	108,089,684	96.1	112,814,608	△ 4,724,924	95.8

事業概要

処理施設は、新生町と始良ニュータウンの2施設に平成28年度からみさと台、平成29年度から朝日ヶ丘が加わり、年度別処理状況は、次表のとおりである。

(単位：戸、人、m³)

年度	新 生 町			始良ニュータウン			みさと台			朝日ヶ丘		
	処理戸数	処理人口	年間処理 水量	処理戸数	処理人口	年間処理 水量	処理戸数	処理人口	年間処理 水量	処理戸数	処理人口	年間処理 水量
29	783	1,821	165,487	1,465	3,646	322,746	283	726	63,735	83	191	16,465
28	791	1,871	169,249	1,456	3,621	324,492	285	726	59,038	—	—	—
27	806	2,065	173,375	1,442	3,686	325,891	—	—	—	—	—	—

(8) 農林業労働者災害共済事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
29	2,039,000	1,377,384	740,805	636,579	636,579	484,655
28	2,039,000	2,153,943	2,002,019	151,924	151,924	50,409
増減	0	△ 776,559	△ 1,261,214	484,655	484,655	434,246

当初予算額 203 万 9,000 円に対し、決算額は歳入 137 万 7,384 円、歳出 74 万 805 円、差引額 63 万 6,579 円で、単年度収支は 48 万 4,655 円の黒字となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	2,039,000	1,377,384	1,377,384	0	0	67.6	100.0
28	2,039,000	2,153,943	2,153,943	0	0	105.6	100.0
増減	0	△ 776,559	△ 776,559	0	0	△ 38.0	0.0

予算現額 203 万 9,000 円に対し、調定額 137 万 7,384 円、収入済額 137 万 7,384 円で、調定に対する収入率は 100%であり、前年度に比べ 77 万 6,559 円の減となっている。

収入済額

款別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	29年度 調定額(A)	29年度 収入済額(B)	対調定 収入率	28年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 農林業災害 共済掛金	1,223,300	1,223,300	100.0	1,249,800	△ 26,500	97.9
2 財産収入	2,160	2,160	100.0	2,605	△ 445	82.9
3 繰入金	0	0	0.0	800,000	△ 800,000	皆減
4 繰越金	151,924	151,924	100.0	101,515	50,409	149.7
5 諸収入	0	0	0.0	23	△ 23	皆減
歳入合計	1,377,384	1,377,384	100.0	2,153,943	△ 776,559	63.9

歳 出

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	不 用 額	執 行 率
29	2,039,000	740,805	1,298,195	36.3
28	2,039,000	2,002,019	36,981	98.2
増減	0	△ 1,261,214	1,261,214	△ 61.9

予算現額 203 万 9,000 円に対し、支出済額は 74 万 805 円、執行率 36.3%であり、前年度に比べ 126 万 1,214 円の減となっている。

支出済額

款別の支出済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度 予算現額(A)	29年度 支出済額(B)	予算 執行率	28年度 支出済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 総 務 費	164,000	136,685	83.3	142,009	△ 5,324	96.3
2 農 林 業 災 害 共 済 事 業 費	1,874,000	604,120	32.2	1,860,010	△ 1,255,890	32.5
3 基 金 積 立 金	1,000	0	0.0	0	0	—
歳 出 合 計	2,039,000	740,805	36.3	2,002,019	△ 1,261,214	37.0

農林業災害共済事業費 604 万 4,120 円は共済見舞金で、支給件数 9 件（前年度比 1 件の減）である。

事業概要

共済事業への地区別加入状況、補償状況は、次表のとおりである。

(単位：戸、人、%)

区 分	29年度		28年度		対前年度比較			
	戸 数	人 数	戸 数	人 数	戸 数		人 数	
					増 減	比 率	増 減	比 率
加治木	225	354	258	410	△ 33	87.2	△ 56	86.3
始 良	253	384	245	367	8	103.3	17	104.6
蒲 生	325	436	318	422	7	102.2	14	103.3
計	803	1,174	821	1,199	△ 18	97.8	△ 25	97.9

(単位：件、円)

項目	29年度	28年度	対前年度比較
事 故 発 生 件 数	10	14	△ 4
見 舞 金 支 給 件 数	9	10	△ 1
支 給 総 額	604,120	1,860,010	△ 1,255,890

(9) 土地区画整理事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			実質収支	単年度収支
		歳入	歳出	差引額		
29	1,000	946	946	0	0	△ 946
28	1,000	946	0	946	946	0
増減	0	0	946	△ 946	△ 946	△ 946

当初予算額1,000円に対し、決算額は歳入946円、歳出946円、差引額0円となっている。

歳入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
29	1,000	946	946	0	0	94.6	100.0
28	1,000	946	946	0	0	94.6	100.0
増減	0	0	0	0	0	0.0	0.0

予算現額1,000円に対し、調定額946円、収入済額946円で、調定に対する収入率は100%であり、前年度と同額となっている。

収入済額

款別の収入済額等の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	29年度 調定額(A)	29年度 収入済額(B)	対調定 収入率	28年度 収入済額(C)	対前年度増減	
					金額(B)-(C)	比率
1 繰越金	946	946	100.0	946	0	100.0
歳入合計	946	946	100.0	946	0	100.0

歳出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	不 用 額	執行率
29	1,000	946	54	94.6
28	1,000	0	1,000	0.0
増減	0	946	△ 946	94.6

今年度、清算のため、一般会計へ全額繰り出している。

5 財産に関する調書

当年度の財産の現在高状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
土 地	m ²	31,514,887.06	△ 108,103.84	31,406,783.22
建 物	m ²	305,002.03	410.49	305,412.52
山 林	ha	2,854.8	0	2,854.8
立 木	m ³	925,477	0	925,477
出 資 金	円	24,676,300	50,000	24,726,300
出 捐 金	円	77,278,000	0	77,278,000
有 価 証 券	円	1,746,500	0	1,746,500
物 品 (公 用 車)	台	281	△ 13	268
債 権	円	470,447,380	△ 81,510,118	388,937,262
基 金	円	7,722,384,959	△ 17,919,000	7,704,465,959

※山林・立木は森林簿データより

(1) 公有財産

ア 土地・建物

土地は、行政財産 2,805,759.65 m²、普通財産 28,601,023.57 m²の計 31,406,783.22 m²である。主な増減は次のとおりである。

行政財産

西之妻住宅 (△1,671.63 m²)、西田住宅 (△1,091.00 m²)、くすの湯 (761.00 m²)、結の郷 大山館 (519.53 m²)、森山南公園 (353.00 m²)

普通財産

山林 (△96,029.00 m²)、雑種地 (△5,829.19 m²)、原野 (△3,506.00 m²)、宅地 (△1,644.03 m²)、その他 (△620.00 m²)

建物は、行政財産 303,237.50 m²、普通財産 2,175.02 m²の計 305,412.52 m²である。主な増減は次のとおりである。

行政財産

新富住宅2号棟 (830.12 m²)、江口住宅 (△330.00 m²)、竹下住宅 (△132.00 m²)、中甕集会センター (△112.00 m²)、結の郷 大山館 (80.87 m²)

普通財産

当年度の増減はなかった。

イ 山林

山林の当年度末現在高は 2,854.8ha、また、立木の推定蓄積量は 925,477 m³となっており、当年度の増減はなかった。

ウ 出資による権利

出資による権利は 24 件 (出資金 8 件、出捐金 16 件) である。当年度中に鹿児島県漁業信用基金協会への出資金が 5 万円増加し、当年度末現在高は 1 億 200 万 4,300 円である。

エ 有価証券

当年度の増減はなかった。

(2) 物品（公用車）

公用車の増減は、新規 20 台・廃棄 33 台で、当年度末保有台数は 268 台となっている。

(3) 債権

当年度末現在高は 3 億 8,893 万 7,262 円で、始良市土地開発公社貸付金 3 億 636 万 985 円、育英事業基金貸付金 7,960 万 4,150 円及び始良市畜産特別導入事業基金貸付金 297 万 2,127 円である。

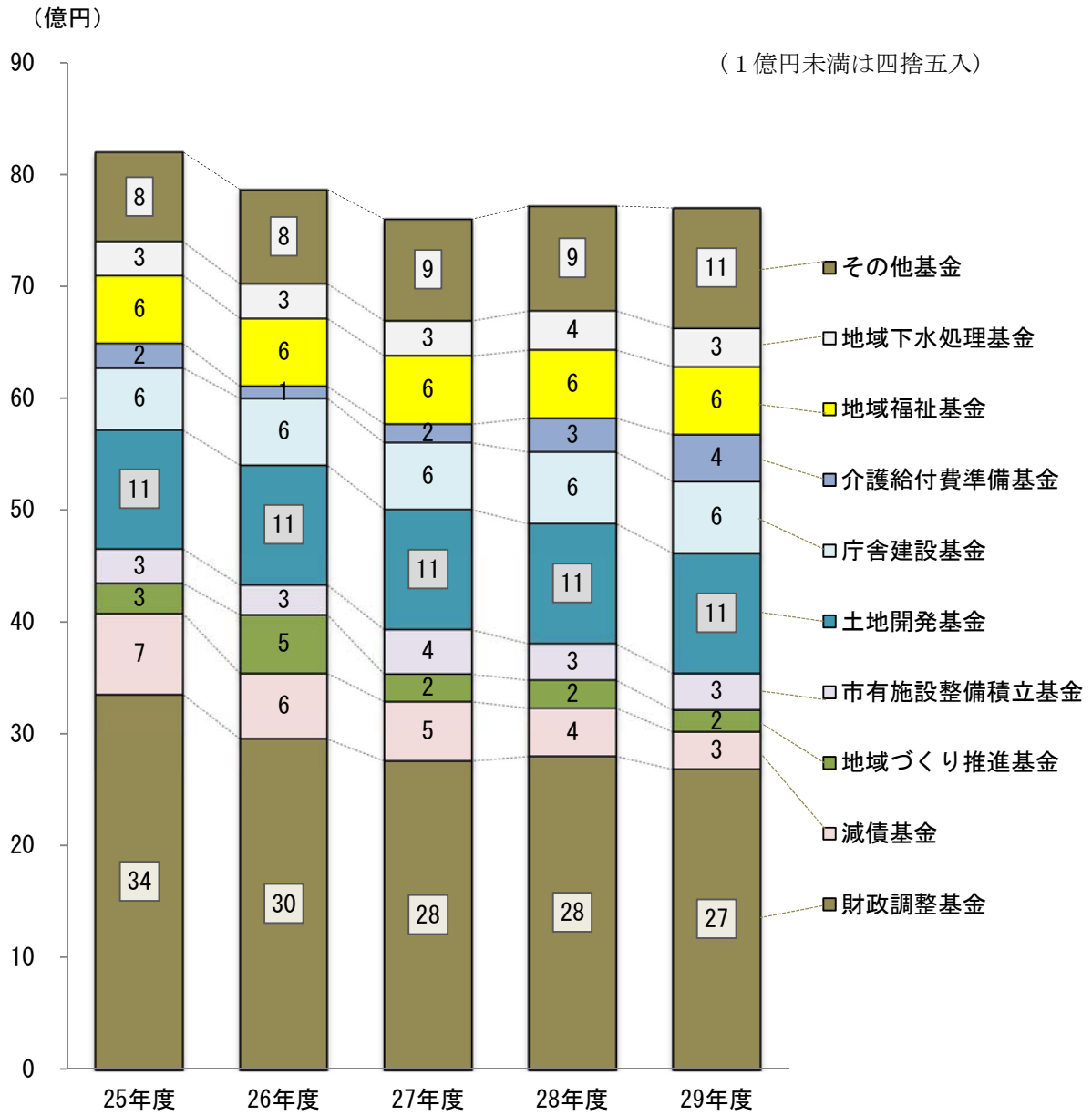
(4) 基金

当年度末現在高は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	28年度末現在高	29年度中増減高	29年度末現在高
1 財政調整基金	2,802,855,000	△ 117,355,000	2,685,500,000
2 減債基金	433,400,000	△ 99,500,000	333,900,000
3 地域づくり推進基金	247,736,000	△ 49,873,000	197,863,000
4 市有施設整備積立基金	328,650,000	250,000	328,900,000
5 土地開発基金	1,070,680,000	500,000	1,071,180,000
6 庁舎建設基金	643,450,000	1,050,000	644,500,000
7 福祉対策推進基金	56,911,000	15,000	56,926,000
8 国民健康保険基金	100,700,000	100,000	100,800,000
9 国民健康保険高額療養資金貸付基金	4,750,000	0	4,750,000
10 国民健康保険出産育児一時金貸付基金	3,000,000	0	3,000,000
11 介護給付費準備基金	303,810,000	117,469,000	421,279,000
12 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金	3,806,000	0	3,806,000
13 地域福祉基金	607,953,000	0	607,953,000
14 地域下水処理基金	352,489,902	△ 9,000,000	343,489,902
15 農林業労働者災害共済基金	3,653,000	0	3,653,000
16 畜産特別導入事業基金	55,650,000	20,000	55,670,000
17 牛舎整備資金貸付基金	10,000,000	0	10,000,000
18 中山間ふるさと・水と土保全基金	30,878,450	0	30,878,450
19 育英事業基金	205,408,607	0	205,408,607
20 青少年育成基金	40,000,000	0	40,000,000
21 図書購入基金	45,740,000	30,000	45,770,000
22 過疎地域自立促進基金	311,305,000	6,362,000	317,667,000
23 森山家保存整備基金	4,000,000	0	4,000,000
24 中山教育振興基金	4,539,000	△ 987,000	3,552,000
25 ふるさと応援基金	51,020,000	130,000,000	181,020,000
26 収入印紙等購買基金	0	3,000,000	3,000,000
合 計	7,722,384,959	△ 17,919,000	7,704,465,959

基金額の推移



むすび

今回、審査に付された平成 29 年度一般会計及び特別会計の決算並びに財産に関する調書・基金の運用状況について審査し、その結果についてはこれまで述べてきたとおりである。各会計における決算及び基金ともに計数に誤りはなく、適正に処理されていた。また、証拠書類等も整備されており、会計処理も適正であると認められた。事業執行についても、継続事業等により繰越事業も生じているが、おおむね予算に沿った執行がなされていた。

平成 29 年度財政状況をみると、一般会計及び特別会計の歳入決算総額 499 億 743 万 7,424 円、歳出決算総額 477 億 577 万 8,073 円、歳入歳出差引額（形式収支額）は 22 億 165 万 9,351 円となり、この額から翌年度へ繰り越すべき財源 5,133 万 7,000 円を差し引いた実質収支額は 21 億 5,032 万 2,351 円の黒字となっている。この実質収支額から、前年度実質収支額 18 億 4,020 万 8,437 円を差し引いた単年度収支額は 3 億 1,011 万 3,914 円の黒字となり、前年度より 7 億 6,966 万 5,480 円増加している。しかしながら、経常収支比率は 93.9%で、前年度より 0.2 ポイント上昇しており、依然として財政構造の硬直化が続いている。

当年度普通会計歳入決算に占める自主財源の割合は 35.8%であり、前年度に比べ 2.1 ポイント高くなったものの、依然として財政基盤は堅固であるとは言えない。平成 27 年度から普通交付税が段階的に縮減されている中、自主財源の適切な確保や更なる効果的・効率的な市政運営が、今後の課題となってきている。

歳入の根源である市税の収入率は、前年度と比較し 0.1 ポイント上昇しており、徴収に向けての積極的な取り組みや、実情に合わせた納税相談の実施等により効果をあげている。今後とも税負担の公平・公正を保つため未収金の解消に取り組んでいただきたい。併せて、基金の取り崩しによる繰入金についても、将来を見越した長期的展望が必要であることから慎重な対応を求める。

我が国の経済は、緩やかな回復基調が続いているといわれている。本市においても、人口の増加や税収の伸びなど一部には明るい兆しが見えるものの、扶助費を含む義務的経費は増加傾向にあり、また、普通交付税についても確実に縮減され、今後の財政運営は一層厳しさを増していくと予測される場所である。

限られた財源の中で、多様化する市民のニーズに応じて、効果的かつ効果的な財政運営を進めていくためには、これまで以上に費用対効果を念頭に事業効果が発揮できるよう、創意工夫をこらして積極的な運営に努めていただきたい。

また、職員一人ひとりが高いコスト意識を持ち、事務・事業の評価も常に行いながら、透明性の確保並びに経費節減に努めながら、地方自治の本旨である公平・公正なサービスの実現を目指して業務を遂行されたい。

平成29年度

始良市基金運用状況審査意見書

平成29年度始良市基金の運用状況審査意見

第1 審査の対象

- 1 土地開発基金運用状況
- 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況
- 3 国民健康保険出産育児一時金貸付基金運用状況
- 4 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金運用状況
- 5 育英事業基金運用状況
- 6 畜産特別導入事業基金運用状況

第2 審査の期間

平成30年7月5日から平成30年8月24日まで

第3 審査の方法

審査に付された各基金の運用状況を示す書類について、その計数の正確性を検証するため、関係帳簿等との照合、その他通常実施すべき審査のほか、基金の運用状況の妥当性を検証するため、関係書類を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された各基金の運用状況を示す書類の計数は、関係帳簿等と照合した結果、正確であり、いずれも設置目的に沿った運用がなされているものと認められた。

審査結果の詳細は以下のとおりである。

1 土地開発基金

この基金は、公用、公共用に供する土地又は、公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な遂行を図ることを目的としている。

平成29年度末現在高は、10億7,118万円で、内訳は土地4億368万886円、預金6億6,749万9,114円となっている。決算年度中の運用状況は、土地については2,161万835円の増額に対し、2,808万2,350円の減額があり、前年度末現在高4億1,015万2,401円に対し、647万1,515円の減額となっている。預金については、2,858万2,350円の増額に対し、2,161万835円の減額となり、前年度末現在高6億6,052万7,599円に対し、697万1,515円の増額となっている。

土地開発基金の運用状況

(単位：円)

区 分	28年度末現在高	29年度運用額		29年度末現在高
		増	減	
土 地	410,152,401	21,610,835	△ 28,082,350	403,680,886
預 金	660,527,599	28,582,350	△ 21,610,835	667,499,114
合 計	1,070,680,000	50,193,185	△ 49,693,185	1,071,180,000

土地への運用の内訳は次のとおりである。

(単位：㎡、円)

地 番	面 積	金 額		備 考
		購 入	買 収	
蒲生町上久徳2601番地	356.65	5,242,795		都市公園等整備事業用地
西餅田3899番地9	195.55		28,082,350	森山線・松原線道路新設改良用地
西餅田2428番地1他1筆	900.00	11,880,000		桜島スマートIC整備用地
蒲生町上久徳2400番地6	211.70	4,488,040		蒲生総合支所用地
合 計		21,610,835	28,082,350	

2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

この基金は、国民健康保険被保険者で高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に当該費用を支払うための資金を貸し付けるものである。

当年度中の運用状況は貸付・償還ともに91件で1,187万6,185円であり、当年度末貸付現在高は0円となっている。

3 国民健康保険出産育児一時金貸付基金

この基金は、条例の規定による出産一時金の支給を受けることが見込まれる世帯主に、当該出産に要する費用を支払うための資金を貸し付けるものである。

当年度中の運用は貸付・償還ともになく貸付残高は0円である。

4 介護保険高額介護サービス等費資金貸付基金

この基金は、介護保険法第51条に規定する高額介護サービスの支給見込み額が1万円以上の被保険者で、高額な介護サービス等費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に貸し付けるものである。

当年度中の運用は貸付・償還ともになく貸付残高は0円である。

5 育英事業基金

この基金は、経済的理由により就学困難な生徒、学生に対し資金を援助する目的で設置されたものである。

当年度中の運用は、貸付936万円(34件)、償還1,328万9,100円(101件)であり、貸付残高は7,960万4,150円となっている。

償還については、基金運用に支障を及ぼすことのないよう、確実に償還がなされるように対処することが必要である。

6 畜産特別導入事業基金

この基金は、市が肉用繁殖雌牛を計画的に購入し、その貸付を受けようとする農業者に一定期間貸付けたのちその者に譲渡する目的で設置されている。

当年度中の運用については、貸付はなく、償還97万9,588円(2件)があり、貸付残高は297万2,127円となっている。

平成29年度

始良市水道事業決算審査意見書

平成29年度始良市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

始良市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成30年6月11日から平成30年8月24日まで

ただし、貯蔵品の実地たな卸しは、平成30年4月5日に実施した。

第3 審査の方法

審査に当たっては、決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書について、関係法令に準拠して作成され、当年度の経営成績及び当年度末日における財政状態を適正に表示しているかどうかを確認するとともに、主として年度比較により事業の推移を比較し、その経営内容を分析した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表、事業報告書及び付属明細書は、関係法令に準拠して作成されており、当事業の当年度の経営成績及び当年度末現在の財政状況を適正に表示しているものと認められた。

なお、当事業の決算の概要は次のとおりである。

水道事業会計の決算の概要

1 業務実績

当年度末の給水人口は75,505人（上水道73,665人、簡易水道1,840人）で、前年度末75,022人に比べ483人増加している。

年間配水量は8,877,001 m^3 （上水道8,635,634 m^3 、簡易水道241,367 m^3 ）で、前年度末8,803,369 m^3 （上水道8,512,355 m^3 、簡易水道291,014 m^3 ）に比べ73,632 m^3 （0.8%）の増、年間総有収水量は8,190,742 m^3 （上水道7,981,813 m^3 、簡易水道208,929 m^3 ）で、前年度末8,139,456 m^3 （上水道7,935,491 m^3 、簡易水道203,965 m^3 ）に比べ51,286 m^3 （0.6%）の増となっている。

有収率は92.3%（上水道92.4%、簡易水道86.6%）であり、前年度92.5%に比べ0.2ポイント減少している。

当年度における建設改良費は6億5,537万7,973円で、老朽管等の更新工事や配水管新設工事を行い、配水管約5,953mを布設した。主な支出は工事請負費4億6,404万4,325円、委託料1億4,715万1,000円である。主な工事として市道管原線配水管布設工事、始良ニュータウン受水槽流入弁更新工事を施工した。

その他、保存工事として船津浄水場純水装置設置工事ほか10件2,082万1,320円、メーター取替（4,601個）1,339万5,000円（いずれも税込み）を実施している。

主な業務実績

(1) 上水道事業

事 項	単位	29年度	28年度	比較	
				増減	比率
年度末給水栓数	栓	35,797	35,374	423	101.2
年度末給水人口	人	73,665	73,222	443	100.6
計画給水人口	人	72,500	72,500	0	100.0
普及率	%	99.3	99.4	△ 0.1	99.9
年間配水量	m ³	8,635,634	8,512,355	123,279	101.4
1日平均配水量	m ³	23,659	23,322	337	101.4
年間総有収水量	m ³	7,981,813	7,935,491	46,322	100.6
有収率	%	92.4	93.2	△ 0.8	99.1

(2) 簡易水道事業（簡易水道・飲料水供給施設）

事 項	単位	29年度	28年度	比較	
				増減	比率
年度末給水栓数	栓	1,171	1,208	△ 37	96.9
年度末給水人口	人	1,840	1,800	40	102.2
計画給水人口	人	2,841	2,841	0	100.0
普及率	%	94.7	94.3	0.4	100.4
年間配水量	m ³	241,367	291,014	△ 49,647	82.9
1日平均配水量	m ³	661	797	△ 136	82.9
年間総有収水量	m ³	208,929	203,965	4,964	102.4
有収率	%	86.6	70.1	16.5	123.5

建設改良工事の概要（税込み）

（単位：件、円）

工事種別	件数	金額	主 な 工 事
配水管布設工事	10	100,830,000	市道高樋～春花線配水管布設工事（1～2工区）、農道北中線配水管布設工事、市道簡原線配水管布設工事
配水管布設替工事	31	341,884,325	県道加治木港線配水管布設替工事（1～2工区）、市道網掛堤防線外1線配水管布設替工事、市道仲町～梅山線配水管布設替工事、市道鍋倉～触田線配水管移設工事1工区、市道木田本通線配水管布設替工事、国道10号配水管布設替工事（1～4工区）（繰越）
施設整備工事	2	21,330,000	監視制御装置通信方式変更工事（残塩局・加圧ポンプ場）、始良ニュータウン受水槽流入弁更新工事

2 予算執行状況

当年度の予算執行状況は、以下のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出（税込み）

（単位：円、％）

区 分		予算額 (A)	決算額 (B)	増減 収入 (B - A) 支出 (A - B)	決算額の予算額 に対する比率 (B/A×100)
収 入	1 上水道事業収益(a)	1,327,909,000	1,365,549,808	37,640,808	102.8
	営業収益	1,229,912,000	1,263,178,183	33,266,183	102.7
	営業外収益	97,996,000	102,333,688	4,337,688	104.4
	特別利益	1,000	37,937	36,937	著増
	2 簡易水道事業収益(b)	158,934,000	155,325,445	△ 3,608,555	97.7
	営業収益	31,423,000	33,743,507	2,320,507	107.4
	営業外収益	127,510,000	121,581,938	△ 5,928,062	95.4
	特別利益	1,000	0	△ 1,000	皆減
	計(c) = (a) + (b)	1,486,843,000	1,520,875,253	34,032,253	102.3
	支 出	1 上水道事業費用 (d)	1,094,264,000	1,028,741,175	65,522,825
営業費用		992,934,000	939,644,683	53,289,317	94.6
営業外費用		96,328,000	88,578,752	7,749,248	92.0
特別損失		2,002,000	517,740	1,484,260	25.9
予備費		3,000,000	0	3,000,000	皆減
2 簡易水道事業費用(e)		179,729,000	174,061,961	5,667,039	96.8
営業費用		162,489,000	158,041,116	4,447,884	97.3
営業外費用		14,905,000	13,887,157	1,017,843	93.2
特別損失		2,135,000	2,133,688	1,312	99.9
予備費		200,000	0	200,000	皆減
計(f) = (d) + (e)	1,273,993,000	1,202,803,136	71,189,864	94.4	
差引額(c) - (f)		212,850,000	318,072,117		

上水道事業収益は、予算額 13 億 2,790 万 9,000 円に対し、決算額 13 億 6,554 万 9,808 円で、収入率 102.8%となっており、予算額に対し 3,764 万 808 円の増である。これは、給水収益、その他営業収益（手数料、給水負担金）の増によるものである。

簡易水道事業収益は、予算額 1 億 5,893 万 4,000 円に対し、決算額 1 億 5,532 万 5,445 円で、収入率 97.7%となっており、予算額に対し 360 万 8,555 円の減である。これは、その他営業収益（手数料、給水負担金）の減によるものである。

上水道事業費用は、予算額 10 億 9,426 万 4,000 円に対し、決算額 10 億 2,874 万 1,175 円で、執行率 94.0%となり、6,552 万 2,825 円の不用額が生じている。この主なものは営業費用 5,328 万 9,317 円である。

簡易水道事業費用は、予算額 1 億 7,972 万 9,000 円に対し、決算額 1 億 7,406 万 1,961 円で、執行率 96.8%となり、566 万 7,039 円の不用額が生じている。この主なものは営業費用 444 万 7,884 円である。

(2) 資本的収入及び支出 (税込み)

(単位: 円、%)

区 分	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度繰越額 (C)	増減 収入 (B - (A - C)) 支出 (A - B - C)	決算額の予算額 に対する比率 B/A×100	
収 入	上水道事業資本的収入(ア)	256,712,000	258,422,530	0	1,710,530	100.7
	企業債	250,000,000	250,000,000	0	0	100.0
	工事負担金	5,000,000	6,711,530	0	1,711,530	134.2
	固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	皆減
	補償金	1,711,000	1,711,000	0	0	100.0
	簡易水道事業資本的収入(イ)	69,155,000	68,406,000	0	△ 749,000	98.9
	企業債	61,500,000	60,900,000	0	△ 600,000	99.0
	補助金	7,653,000	7,506,000	0	△ 147,000	98.1
	工事負担金	1,000	0	0	△ 1,000	皆減
	固定資産売却代金	1,000	0	0	△ 1,000	皆減
計(ウ) = (ア) + (イ)	325,867,000	326,828,530	0	961,530	100.3	
支 出	上水道事業資本的支出(エ)	1,215,423,000	803,570,796	230,149,173	181,703,031	66.1
	建設改良費	995,838,000	584,986,793	230,149,173	180,702,034	58.7
	改良費	941,480,000	560,274,297	230,149,173	151,056,530	59.5
	営業設備費	1,472,000	1,471,645	0	355	100.0
	固定資産購入費	50,870,000	21,240,360	0	29,629,640	41.8
	リース資産購入費	2,016,000	2,000,491	0	15,509	99.2
	企業債償還金	218,585,000	218,584,003	0	997	100.0
	予備費	1,000,000	0	0	1,000,000	皆減
	簡易水道事業資本的支出(オ)	135,106,000	133,682,711	0	1,423,289	98.9
	建設改良費	71,614,000	70,391,180	0	1,222,820	98.3
	改良費	70,214,000	69,390,400	0	823,600	98.8
	営業設備費	10,000	7,180	0	2,820	71.8
	固定資産購入費	1,390,000	993,600	0	396,400	71.5
	企業債償還金	63,292,000	63,291,531	0	469	100.0
	予備費	200,000	0	0	200,000	皆減
	計(カ) = (エ) + (オ)	1,350,529,000	937,253,507	230,149,173	183,126,320	69.4
	差引額(ク) = (ウ) - (カ)	△ 1,024,662,000	△ 610,424,977	—		

上水道事業資本的収入は、予算額 2 億 5,671 万 2,000 円に対し、決算額 2 億 5,842 万 2,530 円で収入率 100.7%となっており、予算額に対し 171 万 530 円の増となっている。決算額は企業債 2 億 5,000 万円、工事負担金 671 万 1,530 円、補償金 171 万 1,000 円である。

簡易水道事業資本的収入は、予算額 6,915 万 5,000 円に対し、決算額 6,840 万 6,000 円で収入率 98.9%となっており、予算額に対し 74 万 9,000 円の減となっている。決算額は企業債 6,090 万円、補償金 750 万 6,000 円である。

上水道事業資本的支出は、予算額 11 億 855 万 5,000 円に対し、決算額 8 億 357 万 796 円で翌年度繰越額 2 億 6,668 万 3,000 円、不用額 1 億 4,516 万 9,204 円を生じている。決算額は建設改良費 5 億 8,498 万 6,793 円、企業債償還金 2 億 1,858 万 4,003 円となっている。

簡易水道事業資本的支出は、予算額 1 億 3,510 万 6,000 円に対し、決算額 1 億 3,368 万 2,711 円で、不用額 142 万 3,289 円を生じている。決算額は建設改良費 7,039 万 1,180 円、企業債償還金 6,329 万 1,531 円となっている。

なお、資本的収入が資本的支出に対して不足する額 6 億 1,042 万 4,977 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,704 万 32 円、当年度分損益勘定留保資金 3 億 9,927 万 3,775 円及び減債積立金 1 億 6,411 万 1,170 円で補てんされている。

3 経営成績

経営成績をみると、総収益は14億2,563万4,275円、総費用は11億5,561万186円で、差引き2億7,002万4,089円の純利益となっている。

これを前年度と比較すると、総収益は3,286万1,004円増加したものの、総費用も1億4,697万6,179円増加しており、純利益は1億1,411万5,175円の減となっている。これは、簡易水道事業の公営企業への統合が要因と考えられ、今後も純利益は減少していくものと思われる。

比較損益計算書は、次表のとおりである。

税抜き（単位：円、％）

区 分	29年度		28年度		比 較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	%
上水道事業営業収益 ①	1,170,809,009	82.1	1,166,308,054	83.7	4,500,955	100.4
給水収益	1,131,903,825	79.4	1,125,608,222	80.8	6,295,603	100.6
その他営業収益	38,905,184	2.7	40,699,832	2.9	△ 1,794,648	95.6
簡易水道事業営業収益 ①'	31,253,844	2.2	30,686,121	2.2	567,723	101.9
給水収益	31,001,944	2.2	30,440,721	2.2	561,223	101.8
その他営業収益	251,900	0.0	245,400	0.0	6,500	102.6
計 ② = ① + ①'	1,202,062,853	84.3	1,196,994,175	85.9	5,068,678	100.4
上水道事業営業外収益 ③	101,952,181	7.2	102,128,764	7.3	△ 176,583	99.8
簡易水道事業営業外収益 ③'	121,581,627	8.5	93,622,094	6.7	27,959,533	129.9
計 ④ = ③ + ③'	223,533,808	15.7	195,750,858	14.1	27,782,950	114.2
上水道事業特別利益 ⑤	37,614	0.0	28,238	0.0	9,376	133.2
簡易水道事業特別利益 ⑤'	0	0.0	0	0.0	0	—
計 ⑥ = ⑤ + ⑤'	37,614	0.0	28,238	0.0	9,376	133.2
総収益⑦ (②+④+⑥)	1,425,634,275		1,392,773,271		32,861,004	102.4
上水道事業営業費用 ⑧	911,366,292	78.9	854,163,310	84.7	57,202,982	106.7
原水及び浄水費	243,046,863	21.0	195,499,726	19.4	47,547,137	124.3
配水及び給水費	107,759,116	9.3	113,781,137	11.3	△ 6,022,021	94.7
総係費	150,722,090	13.0	145,002,517	14.4	5,719,573	103.9
減価償却費	394,515,607	34.1	395,073,543	39.2	△ 557,936	99.9
資産減耗費	15,322,616	1.3	4,806,387	0.5	10,516,229	318.8
簡易水道事業営業費用 ⑧'	154,951,627	13.4	62,674,640	6.2	92,276,987	247.2
原水及び浄水費	37,036,856	3.2	38,399,257	3.8	△ 1,362,401	96.5
配水及び給水費	6,934,974	0.6	11,558,808	1.1	△ 4,623,834	60.0
総係費	10,352,031	0.9	12,716,575	1.3	△ 2,364,544	81.4
減価償却費	100,627,766	8.7	0	0.0	100,627,766	—
資産減耗費	0	0.0	0	0.0	0	—
計 ⑨ = ⑧ + ⑧'	1,066,317,919	92.3	916,837,950	90.9	149,479,969	116.3
上水道事業営業外費用 ⑩	72,753,682	6.3	76,568,452	7.6	△ 3,814,770	95.0
簡易水道事業営業外費用 ⑩'	13,887,157	1.2	15,061,228	1.5	△ 1,174,071	92.2
計 ⑪ = ⑩ + ⑩'	86,640,839	7.5	91,629,680	9.1	△ 4,988,841	94.6
上水道事業特別損失 ⑫	517,740	0.0	166,377	0.0	351,363	311.2
簡易水道事業特別損失 ⑫'	2,133,688	0.2	0	0.0	2,133,688	—
計 ⑬ = ⑫ + ⑫'	2,651,428	0.2	166,377	0.0	2,485,051	著増
総費用⑭ (⑨+⑪+⑬)	1,155,610,186		1,008,634,007		146,976,179	114.6
当年度純利益 (⑦-⑭)	270,024,089		384,139,264		△ 114,115,175	70.3
前年度繰越利益剰余金	0		0		0	—
その他未処分利益剰余金変動額	164,111,170		173,017,044		△ 8,905,874	94.9
当年度未処分利益剰余金	434,135,259		557,156,308		△ 123,021,049	77.9
営業収支比率 ②/⑨×100	112.7		130.6		△ 17.8	

当年度の経営収支は、総収益14億2,563万4,275円、これに対する総費用は11億5,561万186円で、差引2億7,002万4,089円の純利益を生じている。

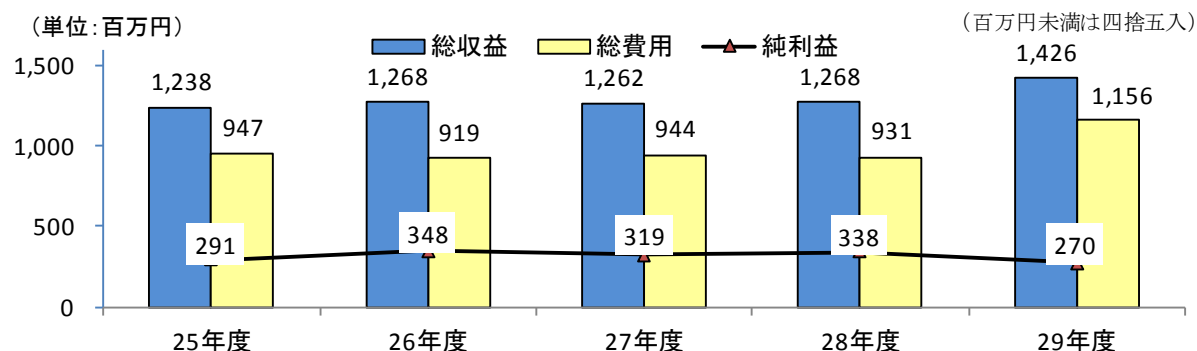
総収益、総費用及び純利益（税抜き）

（単位：円、％）

区 分	29年度	28年度	比 較	前年度比
総 収 益 ①	1,425,634,275	1,268,465,056	157,169,219	112.4
総 費 用 ②	1,155,610,186	930,898,139	224,712,047	124.1
当年度純利益 ①-②	270,024,089	337,566,917	△ 67,542,828	80.0
総収支比率 ①/②×100	123.4	136.3	△ 12.9	90.5

過去5か年の総収益、総費用及び純利益の推移は次のグラフのとおりである。

総収益、総費用及び純利益の推移



次に、性質別費用を前年度と比較すると、主なものは、上水道事業では、職員給与費 825 万 3,464 円、委託料 4,009 万 6,182 円、動力費 894 万 1,826 円増加し、修繕費が 902 万 4,473 円減少している。簡易水道事業では、上水道事業と統合したことにより、減価償却費 1 億 62 万 7,766 円、特別損失 213 万 3,688 円が発生し、職員給与費が 867 万 8,898 円減少している。

性質別費用構成

1 上水道事業費用

（単位：円、％）

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(A)-(B)	増減率
職員給与費	139,094,780	14.1	130,841,316	14.1	8,253,464	6.3
企業債利息	71,734,943	7.3	76,427,875	8.2	△ 4,692,932	△ 6.1
減価償却費	394,515,607	40.1	395,073,543	42.4	△ 557,936	△ 0.1
委託料	171,670,565	17.4	131,574,383	14.1	40,096,182	30.5
動力費	87,583,881	8.9	78,642,055	8.4	8,941,826	11.4
修繕費	40,042,469	4.1	49,066,942	5.3	△ 9,024,473	△ 18.4
薬品費	18,853,950	1.9	16,279,060	1.7	2,574,890	15.8
その他	60,623,779	6.2	52,826,588	5.7	7,797,191	14.8
特別損失	517,740	0.1	166,377	0.0	351,363	211.2
合 計	984,637,714	100.0	930,898,139	100.0	53,739,575	5.8

2 簡易水道事業費用

（単位：円、％）

区 分	29年度		28年度		前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	金額(A)-(B)	増減率
職員給与費	14,606,050	8.5	23,284,948	30.0	△ 8,678,898	△ 37.3
企業債利息	13,887,157	8.1	15,061,228	19.4	△ 1,174,071	△ 7.8
減価償却費	100,627,766	58.9	0	0.0	100,627,766	皆増
委託料	17,813,460	10.4	19,865,613	25.6	△ 2,052,153	△ 10.3
動力費	5,800,548	3.4	5,118,038	6.6	682,510	13.3
修繕費	9,512,073	5.6	8,717,834	11.2	794,239	9.1
薬品費	412,580	0.2	415,668	0.5	△ 3,088	△ 0.7
その他	6,179,150	3.6	5,272,539	6.8	906,611	17.2
特別損失	2,133,688	1.2	0	0.0	2,133,688	皆増
合 計	170,972,472	100.0	77,735,868	100.0	93,236,604	119.9

(1) 営業収益及び営業費用

当年度の営業収益及び営業費用の構成をみると、総収益に占める営業収益の割合は84.3%で、そのうち81.6%が給水収益であり、前年度（88.7%）に比べ7.1ポイント減少している。

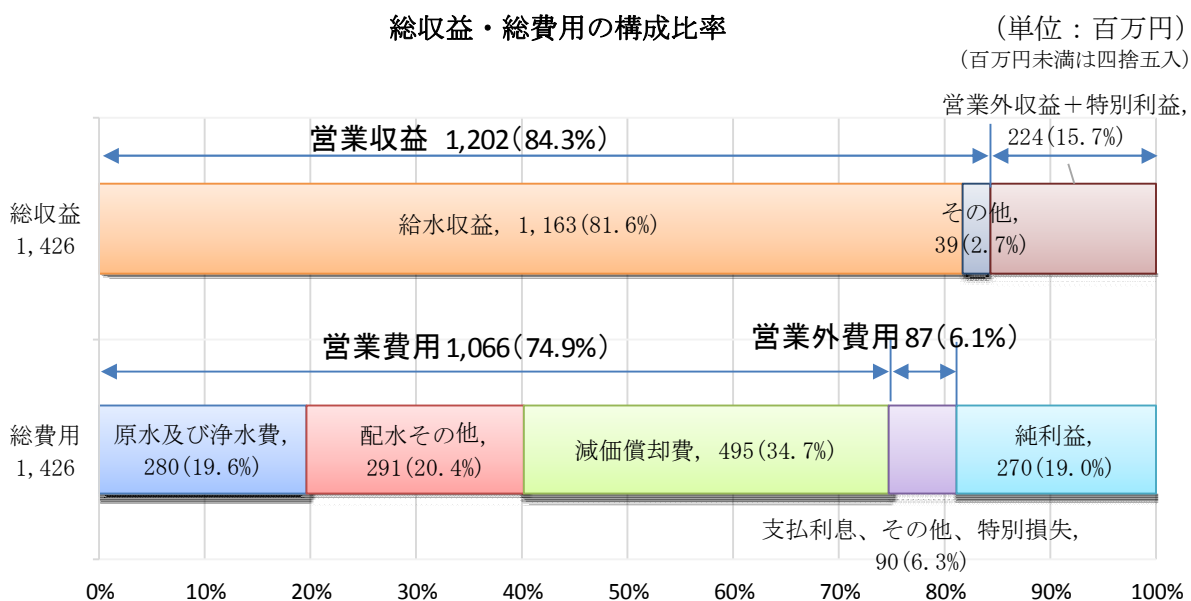
一方、総費用に占める営業費用の割合は92.3%で、前年度（91.8%）に比べ0.5ポイント増加している。

(2) 営業外収益及び営業外費用

当年度の営業外収益及び営業外費用の構成をみると、総収益に占める営業外収益の割合は15.7%で、前年度を下回っているが、長期前受金戻入の減によるものである。

営業外費用は、総費用のうち7.5%を占めている。そのうち支払利息及び企業債取扱諸費は、企業債残高の減少により、対前年度比95%となり、営業外費用としては0.4ポイント減少した。

総収益・総費用の構成比率は、次のグラフのとおりである。



(3) 剰余金

剰余金構成は、資本剰余金0円、利益剰余金20億7,787万4,308円である。利益剰余金は、前年度に比べ14億7,009万3,073円減少しており、これは当年度純利益が2億7,002万4,089円生じたものの、未処分利益剰余金を1億7,301万7,044円資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の内訳は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末残高	前年度処分額	当年度変動額		当年度末残高
			受 入	純 利 益	
利益剰余金	2,077,874,308	△ 173,017,044	0	270,024,089	2,174,881,353
減債積立金	397,388,984	218,585,000	△ 164,111,170	0	451,862,814
建設改良積立金	1,142,901,363	118,981,917	0	0	1,261,883,280
利益積立金	27,000,000	0	0	0	27,000,000
未処分利益剰余金	510,583,961	△ 510,583,961	164,111,170	270,024,089	434,135,259

(4) 一般会計からの繰入金

当年度の一般会計からの繰入金は、上水道事業が2,257万5,666円で、無水源地域簡易水道事業に係る元利償還金及び水道事業会計に属する職員の児童手当である。簡易水道事業が8,220万9,923円で、簡易水道事業に係る元利償還金及び施設維持管理、水道事業会計に属する職員の児童手当である。

一般会計からの繰入金の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		29年度	28年度	比較	
収益的 収入分 (上水道)	他会計繰入金	無水源地域簡易水道整備事業（白男・中福良地区、久末地区）償還利息	5,388,372	5,877,289	△ 488,917
		児童手当	2,405,000	2,546,000	△ 141,000
	資本費繰入収益	無水源地域簡易水道整備事業（白男・中福良地区、久末地区）償還元金	14,782,294	14,293,377	488,917
合 計		22,575,666	22,716,666	△ 141,000	

(単位：円)

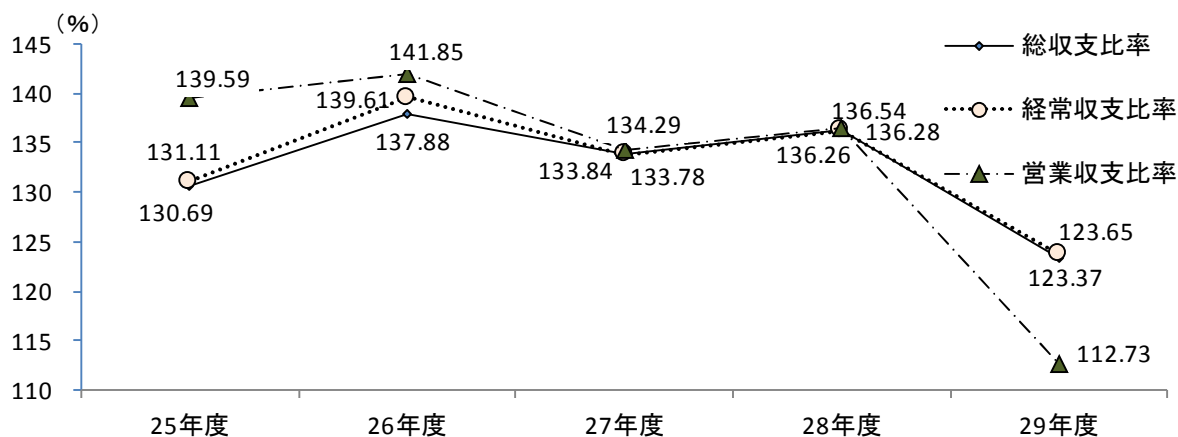
区 分		29年度	28年度	比較	
収益的 収入分 (簡易水道)	他会計繰入金	簡易水道事業償還利息	13,851,000	15,061,228	△ 1,210,228
		簡易水道事業施設維持管理	4,940,923	16,504,158	△ 11,563,235
		児童手当	128,000	0	皆増
	資本費繰入収益	簡易水道事業償還元金	63,290,000	61,949,614	1,340,386
合 計		82,209,923	93,515,000	△ 11,433,077	

(5) 経営分析

ア 収支比率の推移

(単位：%)

項目	計算式	29年度 (A)	28年度 (B)	27年度	26年度	25年度	増 減 (A)-(B)
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}}$	123.37	136.26	133.78	137.88	130.69	△ 12.89
経常収支比率	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}}$	123.65	136.28	133.84	139.61	131.11	△ 12.63
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}}$	112.73	136.54	134.29	141.85	139.59	△ 23.81



イ 有収水量 1 m³当たり収支

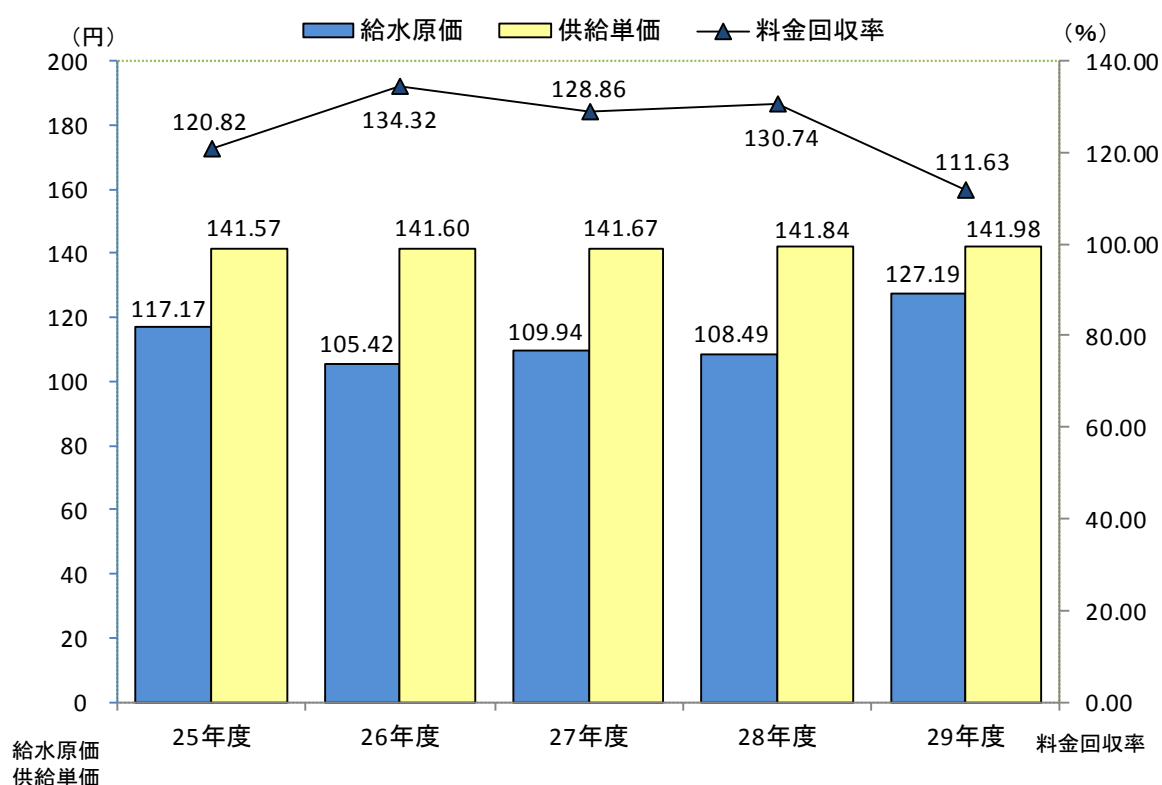
(単位：円)

項目	計算式	29年度 (A)	28年度 (B)	27年度	26年度	25年度	増 減 (A)-(B)
給水原価	経常費用－(受託工事費＋材料及び 不用品売却原価＋長期前受金戻入)	127.19	108.49	109.94	105.42	117.17	18.70
	年間総有収水量						
供給単価	給水収益	141.98	141.84	141.67	141.60	141.57	0.14
	年間総有収水量						
料金回収率	供給単価	111.63	130.74	128.86	134.32	120.82	△ 19.11
	給水原価						

有収水量 1 m³当たりの給水原価は 127.19 円、供給単価は 141.98 円で、供給単価が給水原価を 14.79 円上回っている。

これを前年度と比較すると、給水原価は 18.7 円、供給単価は 0.14 円増加している。それにより料金回収率が 19.11 ポイント減少している。給水原価が大きく増加した要因は、今年度から上水道と簡易水道が事業統合したことによるものである。

過去 5 か年の推移は、次のグラフのとおりである。



(6) 施設の利用状況

施設の効率性（稼働状況）に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	29年度 (A)	28年度 (B)	27年度	26年度	25年度	増減 (A)-(B)
施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日配水能力}}$	56.71	54.38	54.24	55.58	56.71	2.33
最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量}}{\text{1日配水能力}}$	61.28	61.13	73.59	62.61	66.60	0.15
負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量}}{\text{1日最大配水量}}$	92.54	88.95	73.71	88.76	85.14	3.59
有収率	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}}$	92.27	93.22	92.85	92.76	92.26	△ 0.95

施設利用率は、施設がいかに効率よく稼働しているかをみるもので、数値が高いほど良好とされている。

最大稼働率は、数値が高いほど施設の効率性は高いとされている。

負荷率は、数値が高いほど良好とされている。

有収率は、配水された上水（配水量）のうち、料金として徴収される水量（有収水量）の割合である。おおむね高い水準を維持しており、前年度に比べ0.95ポイント減少したが、有効的な水の供給がなされている。上水道のみを地域別にみると、始良地域95.7%（前年度96.5%）、加治木地域91.2%（前年度91.2%）、蒲生地域75.6%（前年度79.5%）となっている。

4 財政状態

(1) 資産、負債及び資本

当年度末の資産総額は、固定資産が16億4,306万94円、流動資産が1億983万2,224円増加したことにより、前年度末に比べ17億5,289万2,318円増加し、136億8,319万2,407円となっている。

このうち土地、構築物等の有形固定資産は115億3,570万5,711円であり、資産総額の84.3%を占めている。

一方、負債及び資本の面からみると、固定負債が6億8,465万842円、流動負債が5,308万53円、繰延収益が5億2,338万4,620円増加したことで、負債総額は前年度に比べ12億6,111万5,515円増加し、64億3,392万3,175円となっている。

財政状態の詳細は以下のとおりである。

前年度末に比べ有形固定資産が増加したことにより固定資産合計は115億3,809万2,767円となり、前年度に比べ16億4,306万94円の増となっている。

これに対して、資本金は3億9,476万9,758円の増、剰余金は9,700万7,045円の増で、資本合計は72億4,926万9,232円となり、前年度に比べ4億9,177万6,803円増加した。

また、流動資産の増は現金預金の増によるものであり、流動負債については企業債の増によるものである。

比較貸借対照表（税抜き）

（単位：円、％）

資 産 の 部							
科 目	29年度		28年度		比 較		
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	%	
1 固定資産	11,538,092,767	84.3	9,895,032,673	82.9	1,643,060,094	116.6	
(1) 有形固定資産	11,535,705,711	84.3	9,890,796,963	82.9	1,644,908,748	116.6	
イ 土 地	565,257,389	4.1	554,025,679	4.6	11,231,710	102.0	
ロ 建 物	411,741,266	3.0	320,359,905	2.7	91,381,361	128.5	
ハ 構 築 物	9,052,557,130	66.2	7,784,550,195	65.3	1,268,006,935	116.3	
ニ 機 械 及 び 装 置	1,157,702,717	8.5	945,848,593	7.9	211,854,124	122.4	
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	3,851,226	0.0	5,044,318	0.0	△ 1,193,092	76.3	
ヘ 工 具 及 び 備 品	70,699,650	0.5	74,670,078	0.6	△ 3,970,428	94.7	
ト リース資産	30,523	0.0	30,523	0.0	0	100.0	
チ 建設仮勘定	273,865,810	2.0	206,267,672	1.7	67,598,138	132.8	
(2) 無形固定資産	2,387,056	0.0	4,235,710	0.0	△ 1,848,654	56.4	
イ 電話加入権	538,400	0.0	538,400	0.0	0	100.0	
ロ 電話施設利用権	0	0.0	0	0.0	0	—	
ハ リース資産	1,848,656	0.0	3,697,310	0.0	△ 1,848,654	50.0	
2 流動資産	2,145,099,640	15.7	2,035,267,416	17.1	109,832,224	105.4	
(1) 現金預金	2,038,835,691	14.9	1,960,344,207	16.4	78,491,484	104.0	
(2) 未 収 金	60,022,780	0.4	44,693,718	0.4	15,329,062	134.3	
(3) 貯 蔵 品	8,417,169	0.1	8,329,491	0.1	87,678	101.1	
(4) 前 払 金	37,824,000	0.3	21,900,000	0.2	15,924,000	172.7	
資 産 合 計	13,683,192,407	100.0	11,930,300,089	100.0	1,752,892,318	114.7	
負 債 及 び 資 本 の 部							
科 目	29年度		28年度		比 較		
	金 額 (A)	構成比	金 額 (B)	構成比	(A) - (B)	%	
1 固定負債	3,905,075,876	28.5	3,220,425,034	27.0	684,650,842	121.3	
(1) 企業債	3,857,630,334	28.2	3,169,429,492	26.6	688,200,842	121.7	
(2) リース債務	0	0.0	0	0.0	0	—	
(3) 引当金	47,445,542	0.3	50,995,542	0.4	△ 3,550,000	93.0	
2 流動負債	353,434,721	2.6	300,354,668	2.5	53,080,053	117.7	
(1) 企業債	282,043,706	2.1	218,584,003	1.8	63,459,703	129.0	
(2) リース債務	0	0.0	1,904,491	0.0	△ 1,904,491	皆減	
(3) 未 払 金	57,920,743	0.4	66,059,912	0.6	△ 8,139,169	87.7	
(4) 前 受 金	0	0.0	1,711,530	0.0	△ 1,711,530	皆減	
(5) 賞与引当金	11,377,561	0.1	10,234,774	0.1	1,142,787	111.2	
(6) その他流動負債	2,092,711	0.0	1,859,958	0.0	232,753	112.5	
3 繰延収益	2,175,412,578	15.9	1,652,027,958	13.8	523,384,620	131.7	
(1) 長期前受金	2,175,412,578	15.9	1,652,027,958	13.8	523,384,620	131.7	
負 債 合 計	6,433,923,175	47.0	5,172,807,660	43.4	1,261,115,515	124.4	
4 資本金	5,074,387,879	37.1	4,679,618,121	39.2	394,769,758	108.4	
(1) 資本金	5,074,387,879	37.1	4,679,618,121	39.2	394,769,758	108.4	
5 剰余金	2,174,881,353	15.9	2,077,874,308	17.4	97,007,045	104.7	
(1) 資本剰余金	0	0.0	0	0.0	0	—	
(2) 利益剰余金	2,174,881,353	15.9	2,077,874,308	17.4	97,007,045	104.7	
イ 減債積立金	451,862,814	3.3	397,388,984	3.3	54,473,830	113.7	
ロ 建設改良積立金	1,261,883,280	9.2	1,142,901,363	9.6	118,981,917	110.4	
ハ 利益積立金	27,000,000	0.2	27,000,000	0.2	0	100.0	
ニ 当年度未処分利益剰余金	434,135,259	3.2	510,583,961	4.3	△ 76,448,702	85.0	
資 本 合 計	7,249,269,232	53.0	6,757,492,429	56.6	491,776,803	107.3	
負 債 資 本 合 計	13,683,192,407	100.0	11,930,300,089	100.0	1,752,892,318	114.7	

なお、固定資産の推移は次表のとおりである。

(単位：円)

年度	固定資産 年度末残高	減価償却		固定資産 償却未済高
		当年度増加額	年度末累計額	
25	17,016,140,924	358,738,594	7,443,127,933	9,573,012,991
26	17,426,347,662	386,792,506	7,861,298,290	9,565,049,372
27	18,044,893,204	382,234,711	8,219,207,072	9,825,686,132
28	18,487,739,197	393,220,504	8,596,942,234	9,890,796,963
29	20,593,021,506	493,294,719	9,057,315,795	11,535,705,711

(2) 財務比率

水道事業の財政状態の良否を示す財務比率は次のとおりである。

「流動比率」は企業の支払い能力をみるもので、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものであり、200%以上であることが望ましいとされている。当年度の比率は606.93%で、前年度に比べ70.69ポイント低くなっている。

「自己資本構成比率」は企業経営の安全性を示すもので、通常50%以上であれば良好であるとされており、当年度の比率は68.88%で、前年度に比べ1.61ポイント低くなっている。

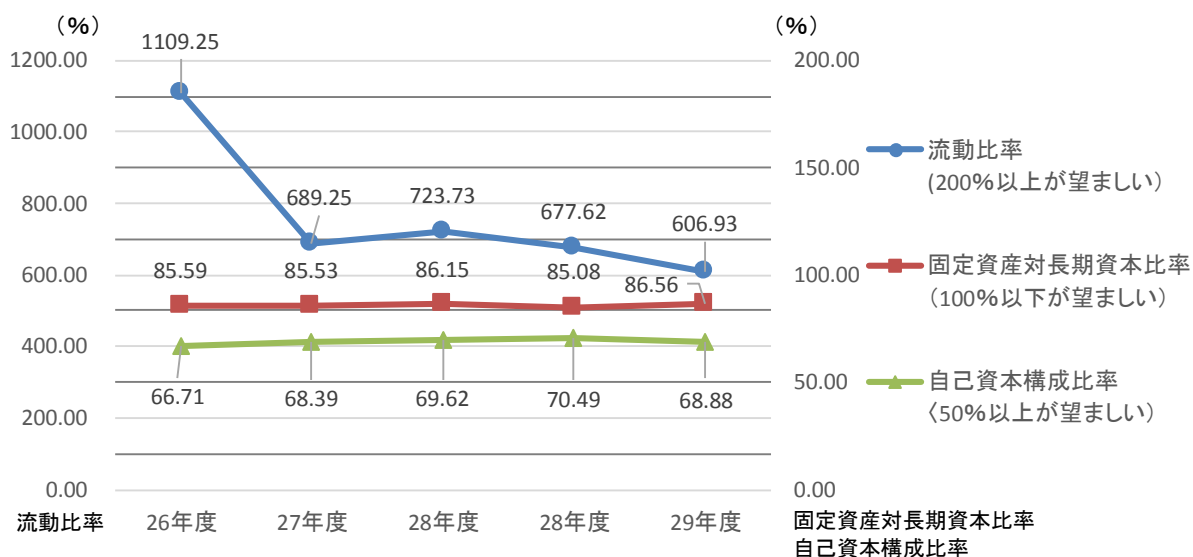
「固定資産対長期資本比率」は固定資産の調達に資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から100%以下が望ましいとされており、当年度の比率は86.56%で、前年度に比べ1.48%高くなっている。

財務比率に関する項目

(単位：%)

項目	計算式	29年度 (A)	28年度 (B)	27年度	26年度	25年度	増減 (A)-(B)
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	606.93	677.62	723.73	689.25	1109.25	△ 70.69
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金+剰余金+繰延収益}}{\text{負債資本合計}}$	68.88	70.49	69.62	68.39	66.71	△ 1.61
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債+資本金+剰余金+繰延収益}}$	86.56	85.08	86.15	85.53	85.59	1.48

財務比率の推移



(3) 貯蔵品

貯蔵品は従来から使用の状況により、その都度必要な材料、量水器等を購入しているが、当年度は前年度と比較すると8万7,678円の増で841万7,169円となっている。

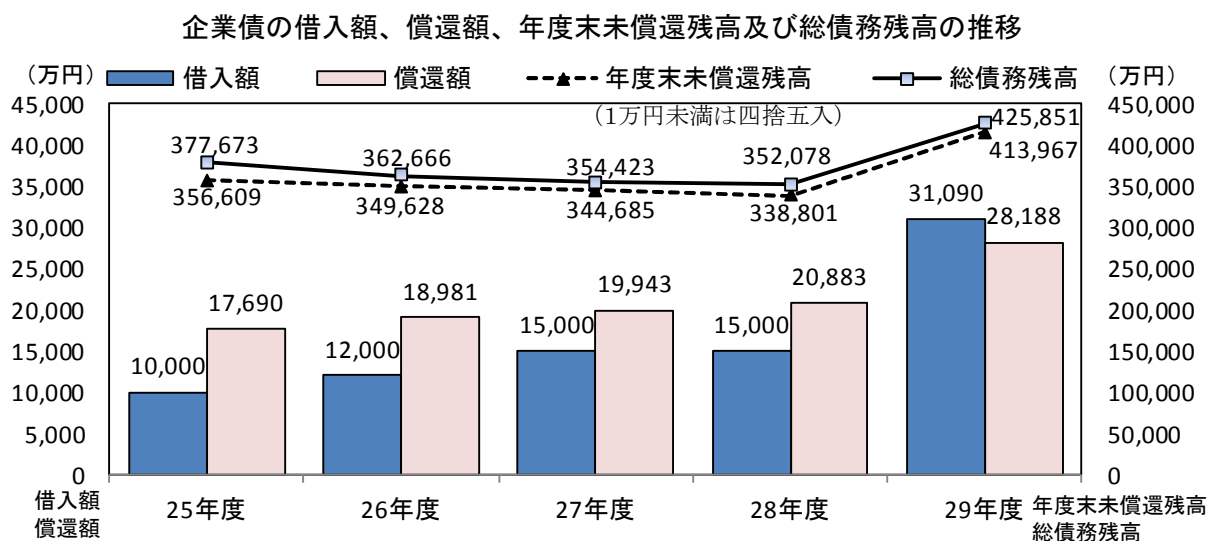
また、予算に定められたたな卸資産の購入限度額1,990万6,000円に対して、当年度の購入額は1,360万8,207円であり、予算の範囲内で執行されている。

なお、貯蔵品については、平成30年3月31日現在において貯蔵品実地たな卸を実施し、台帳と照合したところ数量は一致しており、資材の保管状況もおおむね良好であった。

(4) 企業債

企業債の当年度借入額3億1,090万円（上水道2億5,000万円、簡易水道6,090万円）、当年度償還額2億8,187万5,534円（上水道2億1,858万4,003円、簡易水道6,329万1,531円）で、年度末未償還残高は前年度に比べ8,872万4,466円（上水道3,141万5,997円、簡易水道5,730万8,469円）2.2（%）増加して41億3,967万4,040円（上水道34億1,942万9,492円、簡易水道7億2,024万4,548円）となっており、その結果、固定負債に流動負債を加えた総債務残高は、前年度に比べ7億3,773万895円（21%）増加して42億5,851万597円となっている。これは、上水道事業の企業債借入の増額及び簡易水道事業の企業債分が統合により増加したものである。

過去5か年の企業債の借入額、償還額、年度末未償還残高及び総債務残高の推移は、次のグラフのとおりである。



(5) 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書は、発生主義会計に基づき作成される損益計算書では情報を得ることができない資金の流れを、一定の活動区分別に表示した報告書である。

表示区分は、通常の業務活動の実施にかかる資金の状態を表す「業務活動によるキャッシュ・フロー」、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す「投資活動によるキャッシュ・フロー」、資金の調達及び返済に係る資金の状態を表す「財務活動によるキャッシュ・フロー」の3つに区分される。

当年度末における業務活動によるキャッシュ・フローは5億4,855万1,760円で、前年度末に比べ1億902万4,649円減少している。投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス5億1,243万2,626円で、前年度末に比べ1億1,234万7,614円減少している。財務活動によるキャッシュ・フローは2,711万9,975円で、前年度末に比べ8,783万919円増加している。

以上の3区分から当年度の資金は6,323万9,109円増加し、資金期末残高は20億3,883万5,691円となっている。なお、資金期末残高は貸借対照表の現金預金の額と一致している。

キャッシュ・フロー計算書の状況は次のとおりである。

税抜き（単位：円）

区 分	29年度	28年度	増減額
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	270,024,089	337,566,917	△ 67,542,828
減価償却費	495,143,373	395,073,543	100,069,830
資産減耗費	15,322,616	4,797,107	10,525,509
修繕引当金の増減額（△は減少）	△ 3,550,000	0	△ 3,550,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	1,142,787	△ 90,510	1,233,297
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 74,907	34,907	△ 109,814
長期前受金戻入額（△は減少）	△ 111,192,214	△ 69,818,264	△ 41,373,950
受取利息及び受取配当金（△は減少）	△ 1,667,814	△ 2,217,375	549,561
資本金繰入収益（△は減少）	△ 78,072,294	△ 14,293,377	△ 63,778,917
支払利息	85,637,609	76,471,721	9,165,888
未収金の増減額（△は増加）	8,268,129	1,730,882	6,537,247
未払金の増減額（△は減少）	△ 31,447,379	1,361,491	△ 32,808,870
たな卸資産の増減額（△は増加）	390,337	361,515	28,822
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△ 15,924,000	0	△ 15,924,000
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 1,478,777	852,198	△ 2,330,975
小 計	632,521,555	731,830,755	△ 99,309,200
利息及び配当金の受取額	1,667,814	2,217,375	△ 549,561
利息の支払額	△ 85,637,609	△ 76,471,721	△ 9,165,888
業務活動によるキャッシュ・フロー	548,551,760	657,576,409	△ 109,024,649
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 606,433,450	△ 421,467,254	△ 184,966,196
国庫補助金による収入	7,506,000	0	7,506,000
県補償金による収入	1,711,000	2,293,608	△ 582,608
工事負担金による収入	6,711,530	4,795,257	1,916,273
一般会計からの繰入金による収入	78,072,294	14,293,377	63,778,917
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 512,432,626	△ 400,085,012	△ 112,347,614
3. 財政活動によるキャッシュ・フロー			
企業債による収入	310,900,000	150,000,000	160,900,000
企業債の償還による支出	△ 281,875,534	△ 208,834,790	△ 73,040,744
リース料の支払による支出	△ 1,904,491	△ 1,876,154	△ 28,337
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,119,975	△ 60,710,944	87,830,919
資金増減額	63,239,109	196,780,453	△ 133,541,344
資金期首残高	1,975,596,582	1,763,563,754	212,032,828
資金期末残高	2,038,835,691	1,960,344,207	78,491,484

(6) 未収金

当年度末現在の未収金は6,064万2,780円で、前年度と比較して1,429万2,871円増加している。未収金の主なものは、給水収益3,984万2,105円（上水道3,862万6,279円、簡易水道121万5,826円）である。

なお、給水収益の過年度未収金は574万3,375円（上水道571万4,923円、簡易水道2万8,452円）で、前年度と比較して68万9,542円（上水道70万2,572円増、簡易水道1万3,030円減）増加している。

未 収 金 内 訳

(単位：円)

年 度	水道事業・簡易水道事業収益											資本的 収入	計
	営業収益							営業外収益				その他	
	給水収益 (上水)	給水収益 (簡水)	設計審査完成 検査手数料	督促手数料 (上水)	督促手数料 (簡水)	給水負担金	修繕工事 収益	消費税還付金	未収受託料	その他雑 収益	国庫 補助金		
25	855,351	0	0	4,800	0	0	0	0	0	0	0	0	860,151
26	1,268,296	0	31,200	79,200	0	492,480	0	0	0	0	0	0	1,871,176
27	1,671,713	22,088	30,240	98,900	900	0	0	0	0	0	0	0	1,823,841
28	1,919,563	6,364	75,360	131,600	100	583,200	0	0	0	0	0	0	2,716,187
小 計 (過年度分)	5,714,923	28,452	136,800	314,500	1,000	1,075,680	0	0	0	0	0	0	7,271,355
29	32,911,356	1,187,374	1,206,400	439,800	9,100	1,198,800	13,900	7,998,500	900,000	195	7,506,000	53,371,425	
当年度末 (A)	38,626,279	1,215,826	1,343,200	754,300	10,100	2,274,480	13,900	7,998,500	900,000	195	7,506,000	60,642,780	
前年度末 (B)	35,411,037	951,784	826,400	709,300	9,500	4,715,280	0	9,533,400	4,556,000	0	0	56,712,701	
増 減 (A)-(B)	3,215,242	264,042	516,800	45,000	600	△2,440,800	13,900	△1,534,900	△3,656,000	195	7,506,000	3,930,079	

(7) 不納欠損処分

当年度の不納欠損処分額は給水収益等の77万9,917円（上水道77万645円、簡易水道9,272円）で、前年度と比較して15万4,824円（上水道14万5,552円、簡易水道9,272円）増加している。

不納欠損処分額内訳

(単位：円)

区 分	29年度 (A)	28年度 (B)	27年度	26年度	25年度	増減 (A-B)
上 水 道 給 水 収 益	726,345	586,793	678,060	620,504	584,658	139,552
簡 易 水 道 給 水 収 益	8,972	0	0	0	0	8,972
上 水 道 督 促 手 数 料	44,300	38,300	47,300	42,800	40,600	6,000
簡 易 水 道 督 促 手 数 料	300	0	0	0	0	300
止 水 手 数 料	0	0	0	19,845	15,435	0
合 計	779,917	625,093	725,360	683,149	640,693	154,824

むすび

本市の水道事業は、安全で良質な水道水の安定供給への取組みとして、今後の水需要の動向を見据えた計画的な施設整備を行っており、当年度の施設利用率は 56.71%、最大稼働率 61.28%となっている。

収益率については、総収支比率 123.37%、営業収支比率 112.73%と、前年度に比べ減少はしているものの 100%を超えていることから、収支の健全性は保たれ、良好な数値となっている。

水需要の状況については、有収水量は前年度に比べ 5 万 1,286 m³増加し 819 万 742 m³となり、有収率は前年度に比べ 1 ポイント減少し 92.3%となっている。

経営状況についてみると、総収益 14 億 2,563 万 4,275 円に対し、総費用は 11 億 5,561 万 186 円で、2 億 7,002 万 4,089 円の純利益を計上している。利益剰余金は前年度に比べ 9,700 万 7,045 円増加して 21 億 7,488 万 1,353 円、企業債残高は 8,872 万 4,466 円増加して 41 億 3,967 万 4,040 円となっている。経営の健全性を確保するためには、企業債残高の一層の縮減、水道料金等の収入率の向上等を図る必要がある。

具体的な意見と要望については、次のとおりである。

1 未収金の解消

未収金対策について、給水収益の未収金、不納欠損処分額が前年度と比較して増加しており、約 65.7%が給水収益に対する未収金である。給水収益は事業収益の根幹であり、受益者負担の公平性と企業財源の健全確保という観点から、引き続き厳正な滞納整理の強化に努められたい。

また、過年度分の設計審査、完成検査手数料及び給水負担金が未収となっている。このことについては、適正な事務処理を行うべきである。

2 今後の見通しについて

本市の水道事業を取り巻く経営環境については、給水人口等は引き続き増加しているものの、市民の節水意識の浸透、節水型機器の普及、企業の節水への取組み等により、将来的に大幅な水需要の伸びは期待できない。一方で、水の安定供給を図るための経年管の取替えや老朽化した浄水施設の整備、地震等の自然災害対策など当面する課題も多く、平成 29 年度から地方公営企業法の適用を受けた飲料水供給施設を含めた簡易水道事業を水道事業会計に統合し、効率的な水道事業を行うため管理の一元化を図ることになった。

経営の見通しとしては厳しい状況が続くものと予想されるが、今後とも職員一人ひとりが経営意識を持ち、経費節減に努めながら、より一層の経営の効率化及び財政基盤の強化を図り、「安全・安心でいつでもおいしい水」の安定した供給と各施設の適正な管理に努められたい。

平成 2 9 年度

始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見書

平成29年度始良市健全化判断比率及び資金不足比率審査意見

第1 審査の対象

平成29年度決算に基づく始良市健全化判断比率及び公営企業に係る資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類

第2 審査の期間

平成30年8月2日から平成30年8月24日まで

第3 審査の方法

市長から審査に付された健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類が適正に作成されているかどうかを審査した。

第4 審査の結果

審査に付された次の健全化判断比率及び資金不足比率並びにその算定の基礎となる事項を記載した書類は、いずれも適正に作成されているものと認められた。

各比率については、次のとおりである。

1 健全化判断比率

(単位：%)

区 分	29年度	28年度	対前年度比	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	—	—	—	12.66	20.00
連結実質赤字比率	—	—	—	17.66	30.00
実質公債費比率	10.4	10.6	△ 0.2	25.0	35.0
将来負担比率	48.6	56.9	△ 8.3	350.0	

(注) 実質赤字比率及び連結実質赤字比率は赤字が生じていないため、「—」で表示している。

(1) 実質赤字比率

一般会計等に係る実質収支額は赤字になっておらず、該当数値はない。

(2) 連結実質赤字比率

一般会計等及び公営事業会計（公営企業会計除く）の実質赤字並びに公営企業会計の資金不足はいずれも生じておらず、該当数値はない。

(3) 実質公債費比率

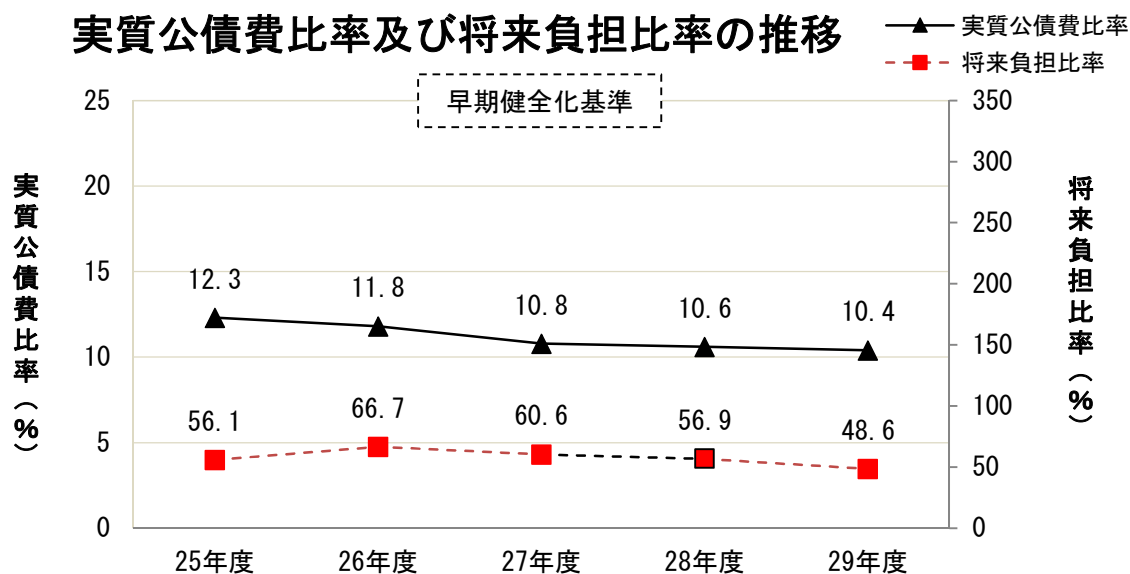
実質公債費比率（平成27年度から平成29年度の3か年平均）は10.4%で、早期健全化基準の25.0%を下回っている。前年度と比較すると0.2ポイント低くなっている。

(4) 将来負担比率

将来負担比率は48.6%で、早期健全化基準の350.0%を下回っている。前年度と比較すると8.3ポイント低くなっている。

いずれも早期健全化基準内となっているが、引き続き財政の健全化に努められたい。

実質公債費比率及び将来負担比率の推移



2 資金不足比率

(単位：%)

公 営 企 業 会 計 名	29年度	28年度	経営健全化基準
法適用企業 水道事業会計	—	—	20.0
法非適用企業	農業集落排水事業特別会計	—	20.0
	土地区画整理事業特別会計	—	20.0

(注) 資金不足が生じていないため、「—」で表示している。

資金不足比率については、各会計とも資金不足が生じておらず、該当数値はない。
これらの事業の経営の健全性は保たれていると判断できる。

【参考】健全化判断比率等の対象範囲

会計等区分			実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率	資金不足比率
一般会計等	一般会計		↕	↑	↑	↑	
	一般会計等に属する特別会計	地域下水処理事業特別会計					
		農林業労働者災害共済事業特別会計	↓				
公営事業会計	一般会計等以外の特別会計のうち公営企業に係る特別会計以外の特別会計	国民健康保険特別会計事業勘定		↑	↑	↑	
		国民健康保険特別会計施設勘定					
		後期高齢者医療特別会計					
		介護保険特別会計保険事業勘定					
		介護保険特別会計介護サービス事業勘定					
公営企業会計	法適用企業	水道事業会計		↓	↓	↓	↕
	法非適用企業	農業集落排水事業特別会計					
		土地区画整理事業特別会計					
一部事務組合・広域連合	鹿児島県市町村総合事務組合			↓	↓	↓	
	始良・伊佐地区介護保険組合						
	鹿児島県後期高齢者医療広域連合						
地方公社・第三セクター等	始良市土地開発公社						

